

大分南部地域森林計画書（案）

（大分南部森林計画区）

計画期間

自 令和 7年 4月 1日

至 令和17年 3月31日

大 分 県

目次

はじめに

第1章 大分県が目指す森林づくりの姿	1
1 大分県農林水産業振興計画	1
2 計画樹立に当たっての基本的な考え方	2
第2章 森林計画区の概況	4
1 自然	4
2 社会経済	4
3 森林・林業	4
4 計画の対象とする森林の区域	5
第3章 森林の整備及び保全に関する基本的な事項	6
1 森林の整備及び保全の目標	6
2 森林の整備及び保全の基本方針	7
3 公益的機能別施業森林及び木材生産等機能維持増進森林の整備に関する事項	8
(1)公益的機能別施業森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針	
(2)木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を進めるべき森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針	
4 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	10
5 その他必要な事項	10
第4章 森林の整備に関する事項	12
1 造林に関する事項	12
(1)人工造林に関する指針	
(2)天然更新に関する指針	
(3)植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針	
(4)河川や溪流沿い、急傾斜の尾根谷部の更新に関する事項	
(5)その他必要な事項	
2 間伐及び保育に関する事項	14
(1)保育の標準的な方法に関する指針	
(2)間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針	
(3)その他必要な事項	
3 伐採に関する事項	17
(1)立木の伐採(主伐)の標準的な方法に関する指針	
(2)立木の標準伐期齢に関する指針	
(3)その他必要な事項	
4 早生樹に関する事項	18
5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	19

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方	
(2) 路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方	
(3) 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域(路網整備等推進区域)の基本的な考え	
(4) 路網の規格・構造についての基本的な考え方	
(5) 林産物の搬出方法	
(6) その他必要な事項	
6 森林施業の合理化に関する事項	20
(1) 森林の経営規模の拡大に関する方針及び森林施業の集約化に関する方針	
(2) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	
(3) 森林経営管理制度の活用に関する方針	
(4) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	
(5) 林産物の利用促進のための施設の整備に関する方針	
(6) その他必要な事項	
第5章 森林の保全に関する事項	24
1 森林の土地の保全に関する事項	24
(1) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	
(2) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区	
(3) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法	
(4) その他必要な事項	
2 保安施設に関する事項	25
(1) 保安林の整備に関する方針	
(2) 保安施設地区の指定に関する方針	
(3) 治山事業の実施に関する方針	
(4) 特定保安林の整備に関する事項	
(5) その他必要な事項	
3 鳥獣害の防止に関する事項	25
(1) 鳥獣害防止森林区域の基準及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針	
(2) その他必要な事項	
4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項	28
(1) 森林病虫害等の被害対策の方針	
(2) 鳥獣害対策の方針(3に掲げる事項を除く)	
(3) 林野火災の予防の方針	
(4) 荒廃竹林の整備の方針	
(5) その他必要な事項	
第6章 保健機能森林の区域の基準その他保健機能森林の整備に関する事項	30
1 保健機能森林の区域の基準	30
2 その他保健機能森林の整備に関する事項	30

第7章 計画量等	31
1 本計画の計画量等	31
第8章 その他必要な事項	37
1 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	37
2 その他必要な事項	38
(附) 参考資料	
第1章 計画数量の明細	39
1 伐採立木材積	39
第2章 統計資料	41
1 森林計画区の概要	41
2 森林の現況	47
3 林地の異動状況	56
4 森林資源の推移	57
5 その他	58
第3章 森林整備基準	59
1 天然更新実施・完了基準	59
2 制限林の施業方法	61
3 育林コストの低減策	65
4 素材生産コストの低減策	68
5 主伐時における伐採・搬出指針	70
第4章 森林計画基礎用語集	76

はじめに

森林は、国土の保全、水源の涵^{かん}養、地球温暖化防止等の公益的機能の発揮を通じて我々が安全で安心して暮らせる社会の実現に深く結びついている。これと同時に、森林は、木材等の林産物の供給源として、また、それを担う産業である林業の生産活動の場として、地域の経済活動と深く結びついている。これらの公益的機能及び木材等生産機能－両者をあわせて多面的機能－は、森林生態系に基礎を置くものであり、ひとたび森林が荒廃すれば、我々の生活に大きな影響を及ぼすことになる。このため、長期的な視点で森林を維持・育成していく観点から、森林・林業基本法及び森林法に基づく森林計画制度において、森林・林業に関する政策の方向や目標、森林施業の指針等を定めることとされている。

この計画は森林法第5条の規定に基づき、大分南部計画区に係る民有林について、全国森林計画（令和6年4月1日～令和21年3月31日）で示された基準及び目標に即し、地域の森林資源の状況や自然的、社会的並びに経済的条件を考慮しつつ、「大分県農林水産業振興計画」の内容を盛り込み、森林の整備及び保全の目標、森林施業の指針、森林の土地の保全等に関する事項を明らかにするとともに、計画期間内における森林の伐採、造林、林道の開設、保安施設等に関する計画を定めるものである。その期間は、令和7年4月1日～令和17年3月31日までの10年間とする。

第1章 大分県が目指す森林づくりの姿

1 大分県農林水産業振興計画

2024年（令和6年）、大分県は、将来にわたって森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるため、本県のあるべき森林の姿を明らかにするとともに、その実現に向けた具体的な施策を示した「大分県農林水産業振興計画」を策定した。

この計画では、「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展及び森林の公益的機能の適切な発揮を図るため、木材生産を効率的に行えるかを判断した上で、木材等生産機能を重視する森林を「生産林」、公益的機能を重視する森林を「環境林」に区分し、目的に応じた森林へ誘導することとしている。

(1) 「生産林」と「環境林」の区分

ア 生産林(木材等生産機能を重視する森林)

林木の生育に適した土壌を有し、人工林を主体に構成され成長量が高い森林がまとまっており、緩・中傾斜を中心に林道等の基盤施設が適切に整備されているなど、木材等生産機能を重視する森林であり、代表的な目標林型として、スギ・ヒノキ・クヌギ等の育成単層林、針葉樹による育成複層林がある。

目的樹種の高い成長が期待できる林地(適地適木)、緩・中傾斜地(30°以下)が大半を占める林地、木材資源として団地的なまとまりがある林地、林内路網が整備された林地又は整備可能な林地などを生産林としての判断基準とする。



イ 環境林(公益的機能を重視する森林)

下層植生が繁茂し、林冠や根系が発達し広葉樹等の多様な樹木等で構成されている森林で、落葉などの有機物が豊富に供給され、土壌保持力や保水能力、生物多様性に優れるなど公益的機能を重視する森林であり、代表的な目標林型としては、広葉樹等による天然生林、針葉樹・広葉樹による育成複層林がある。

公益的機能の発揮がより望まれる林地(自然公園特別保護地区等、河畔林・溪畔林等)、経済性を考慮した場合に木材等の生産に適さない林地(尾根、急傾斜地、痩せ地等)などを環境林としての判断基準とする。



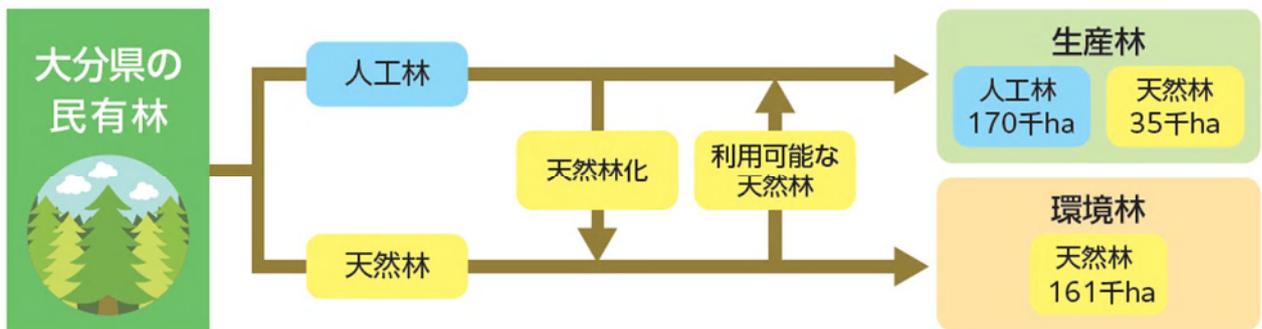
(2) 目指す森林のイメージ

「生産林」と「環境林」に区分した目指す森林の姿のイメージは次のとおりである。



(3) 「生産林」と「環境林」の誘導目標

人工林のうち生産林に適さない人工林の約2割を天然林化し、環境林に誘導する。天然林で、厳正に保護すべきものを除き、しいたけ原木やチップ等に活用できる場合は、生産林として育成・管理する。



2 計画樹立に当たっての基本的考え方

(1) 生産林

生産林では、木材等の林産物を持続的・安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種・径級の林木の生育のための適切な造林・保育及び間伐等を推進するとともに、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

特にスギ・ヒノキの人工林は、本格的な利用が可能となる10齢級以上の森林が約6割に達することから、公益的機能の維持増進に配慮しつつ、木材需要に弾力的に対応できるよう、間伐等の適切な実施や疎植等による適確な更新、長伐期化等を計画的に推進することとする。

また、しいたけ原木の安定的供給を確保するため、天然林においてもクヌギ等からなる育成単層林への誘導や、それを維持する施業を積極的に推進することとする。

今後、木材等の生産を目的として森林を管理する場合、成長量だけでなく採算性も考慮し、作業効率の良い緩・中傾斜地(0~30°)を中心に施業を集約化し、通年利用できる路網の整備や車両系

効率の良い緩・中傾斜地(0~30°)を中心に施業を集約化し、通年利用できる路網の整備や車両系高性能林業機械による作業システムを考慮した路網の配置など施業の省力化を可能とする森林づくりを推進することとする。また、中急傾斜地(15°~)については、成長が良好で基幹路網が整備されている林分を中心として架線収財の導入も推進することとする。

なお、路網整備に当たっては、地域の地質や気象条件などに留意した壊れにくい道づくりを推進する。

(2)環境林

「環境林」は、その森林の持つ公益的機能の目的に応じ、次のとおりに取り扱うことを基本とする。具体的な施業はその目的に応じて様々であることから、関係機関等との協議を図るなど事前に十分に検討する。

- ①自然公園の特別保護地区など天然林の保全を目的とした森林は、人為による施業を極力排除する。
- ②景勝地などの文化的財産や優れた景観の保全を目的とした森林は、必要最低限の人為による施業を実施する。
- ③森林公園などの様々なレクリエーションを目的とした森林は、人と森林とのふれあいの場として適切な管理を実施する。
- ④その他の環境林は、必要に応じて天然力の活用により、天然生林への誘導を図る。

(3)災害に強い森林づくり

近年、記録的な豪雨等の多発により自然災害が激甚化していることから、森林の持つ公益機能を高めることで林地崩壊の防止、流木被害軽減、風倒木被害の軽減を図ることとする。具体的には人工林において早めの間伐を行うことで下層植生や樹冠の発達を促すとともに、強度間伐や帯状伐採等により「尾根部の広葉樹林化」、「急傾斜地の針広混交林化」、「河川や溪流沿いの広葉樹林化」を進めるなど、生産林、環境林とも災害に強い森林づくりを推進していくこととする。

第2章 森林計画区の概況

本計画区の自然・社会経済の状況、森林・林業の状況は以下のとおりである。詳細な統計資料は巻末の参考資料に付した。

1 自然

(1) 位置及び面積

大分県の南部に位置し、東は豊後水道、南は傾山山系を界し宮崎県と接し、北は大分中部地域森林計画区に接する佐伯市1市を区域とし、県面積の14.2%、面積90,314haを占める。

(2) 地勢

西部に位置する傾山から、北東へ三国峠・佩楯山・中ノ谷峠・彦岳を経て四浦半島に至る山地と、傾山から、南東へ宮崎県境の夏木山・宗太郎峠・陣ノ峰を経て日向灘に通じる山地に囲まれた急峻な地形が多い。またこれらの山系に源を発する河川は、大小無数の溪流を集めて番匠川、北川となり豊後水道、日向灘に注いでいる。

(3) 地質及び土壌

傾山山系・佩楯山系の起伏に富んだ山地と堅田山地の開析山地など全般に適潤性褐色森林土が占める土壌生産性の高い地区と海部山地のリアス式海岸に沿った陰阻な開析山地という全般に海風を受けた弱乾性褐色森林土が占める土壌生産性の低い地区に大別される。

(4) 気象

大部分が南海型気候に属し、黒潮暖流の影響を受け平均気温17℃前後と比較的温暖であり、年平均降雨量は2,100mm前後である。また、山間部では標高差が著しく内陸型気候に属し、寒暖の差が激しい。

(5) 自然環境

日豊海岸国定公園、祖母傾国定公園と豊後水道県立自然公園、祖母傾県立自然公園が指定されているほか小半鍾乳洞、藤河内溪谷等があり観光、学術研究をはじめ、自然景観の維持及び森林レクリエーション等環境保全上重要な地域である。

2 社会経済

(1) 土地利用状況

森林が87.3%、耕地が2.0%、その他が10.7%となっている。

(2) 交通

計画区内には、JR日豊本線が海岸部を縦断しており、幹線道路として、国道10号、217号、326号及び388号が地域を結んでいる。高速交通体系を担う東九州自動車道「津久見～佐伯」間が平成20年6月に開通し、「佐伯～県境」間は平成27年3月に開通した。

(3) 産業の概要

本計画区の人口は、2020(令和2)年現在、6万6,851人で、県内全体の6.2%を占めている。

3 森林・林業

(1) 民有林の森林資源等の状況

本計画区の民有林面積は、県下民有林の16.1%にあたる64,598ha、人工林率は52.2%となっている。森林総蓄積は、22,105千m³で、ha当たり342/m³となっている。

なお、国有林の面積は14,081haで、蓄積4,199千m³、人工林率56.9%となっている。

(2) 木材流通加工の状況

計画区域内には2共販所と1原木市場があり、2024(令和5)年度の取扱い量は219,692m³である。製材工場は10社あり、製材品は県内をはじめ、福岡など九州内、また東海地域などに出荷している。

(3) 基盤生産整備の状況

2023(令和5)年度末の路網開設延長は、林道450km、作業道1068kmが整備されている。

2023(令和5)年度末までに導入されている高性能林業機械は、プロセッサ15台、ハーベスタ9台、スイングヤダ9台、フォワーダ10台、その他17台の合計60台である(県全体の12.0%)。

(4) 林業経営の状況

林家の89%は5ha未満の森林所有であり、その生産活動は小規模・分散的である。

森林組合は、佐伯広域森林組合があり、森林所有者の共同組織として地域林業の中核的な役割を果たしている。

(5) 特用林産物の状況

計画区域内農林家の主要作物である乾しいたけの2022(令和4)年次の生産量は39.1tで県下生産量の5.1%、生しいたけについては8.3tで県下生産量の0.5%である。木炭等の生産量は71.2tで県下の57.0%を占めている。

4 計画の対象とする森林の区域

森林法第2条に規定する民有林のうち、自然的・社会的・経済的条件及びその周辺地域における土地利用動向から見て、森林として利用することが相当でないと認められる森林を除く森林を対象とする。

表1 大分南部地域森林計画対象森林

区 分		民有林面積 (ha)	備 考
総 数		64,598	
南部振興局管内	佐 伯 市	64,598	
	南部振興局計	64,598	

注：

- 1 小数点以下四捨五入のため、合計は一致しない場合がある。
- 2 地域森林計画の対象とする森林の区域は森林計画図において表示する。
- 3 本計画の対象森林は、森林法第10条の2に基づく林地の開発行為の許可制及び同法第10条の8に基づく伐採及び伐採後の造林の届出制の対象となる。
- 4 地域森林計画の対象となっている民有林について、新たに当該森林の土地の所有者となった者は、森林法第10条7の2第1項に基づき、農林水産省令で定める手続きに従い、市町村の長にその旨を届け出なければならない。ただし、国土利用計画法(昭和49年法律第92号)第23条第1項の規定による届出をしたときは、この限りでない。
- 5 森林計画図の縦覧場所は、大分県林務管理課とする。

第3章 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割等を考慮しつつ、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進する。

具体的には、森林の有する多面的機能が発揮される場である「流域」を基本的な単位として、森林の有する水源（かん）涵養、山地災害防止/土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業又は経営の実施、保安林制度の適切な運用、山地災害の防止、森林病虫害や野生鳥獣の被害対策などの森林の保護等に関する取組を推進する。

森林の有するこれらの機能を発揮する上での望ましい森林の姿を、機能ごとに表2のとおり定める。

表2 森林の有する機能ごとの望ましい姿

機能	望ましい姿	(参考) 解説
水源涵（かん）養機能	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林	森林の土壌はスポンジのように雨水を吸収して一時的に蓄え、徐々に河川へ送り出すことにより濁水や洪水を緩和するとともに、水質を浄化している。
山地災害防止機能/土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林	健全な森林は、表土が下草・低木等の植生や落葉落枝により覆われて、雨水等による土壌の浸食や流出を防いでいる。 また、地中に張り巡らされた樹木の根は土砂や岩石等を固定して、土砂の崩壊を防いでいる。
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林	森林は蒸発散作用により日較差の緩和や夏の気温を下げ、冬の気温を上昇させるなど身近な気候を緩和・調節し、また防風や防音、樹木の林冠による汚染物質の吸着等、生活環境を快適にする効果がある。
保健・レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林	森林は、森林浴・キャンプ・山登り・自然観察会など休養・レクリエーション・環境教育の場を提供している。近年では、森林浴が人にもたらす生理的効果について研究が進められており、リラククス効果をもたらすことや、人の免疫機能が活性化することが知られている。
文化機能	史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林	森林は、新緑や紅葉等四季折々に私たちの目を楽しませてくれる景観を形成するだけでなく、私たちの文化とも深く関わってきた。森林や森林が成立している山はさまざまな文化の背景・創造の場となり、また信仰の対象ともなってきた。
生物多様性保全機能	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林	我が国の森林は、約200種の鳥類、2万種の昆虫類をはじめとする野生動植物の生息・生育の場となっている。このように、森林は、遺伝子や生物種、生態系を保全するという、根源的な機能を持っている。
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林	森林から生産される木材は、住宅や家具のほか、紙、木炭など様々な製品に用いられており、私たちの豊かな生活を支えている。また、森林からは、しいたけや山菜、たけのこなどの林産物も供給されている。

2 森林の整備及び保全の基本方針

森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、森林の有するそれぞれの機能の維持増進を図るための整備及び保全の基本方針を表3のとおり定める。

表3 森林の有する機能ごとの森林の整備及び保全の基本方針

機能	対象とすべき森林	森林整備及び保全の基本方針
水源涵（かん）養機能	ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する森林及び地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林	洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を推進するとともに、伐採に伴って発生する裸地については縮小及び分散を図る。また、自然条件や県民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。 ダム等の利水施設上流部等において、水源涵（かん）養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進する。
山地災害防止機能/土壌保全機能	山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出・崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林	災害に強い県土を形成する観点から、地形・地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。また、尾根部や急傾斜地については、風倒木や林地崩壊等の自然災害の発生の危険性が高い森林について、間伐等による針広混交林化や広葉樹林化を進めるなど、天然力も活用した施業を推進する。 特に河川沿いの河岸浸食等により流木の発生の危険性が高い森林について、流木被害を軽減するため、適正な管理が行われていないスギ・ヒノキ等の針葉樹林については、根系が発達した広葉樹林への林種転換を進めることで災害に強い森林づくりを推進する。その際、河川管理の関係機関との連携を図る。 ただし、河川沿いに生育する針葉樹人工林であっても十分な樹冠長を有する森林や、根系が発達している森林等はこれを保全する。 集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進する。
快適環境形成機能	県民の日常生活に密接な関わりを持つ里山林等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林、所在する位置・気象条件等からみて風害・霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林	地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。 快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進する。
保健・レクリエーション機能	観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、県民の保健・教育的利用等に適した森林	県民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や県民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。
文化機能	史跡・名勝等の所在する森林、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林	美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。また、風致の保存のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。
生物多様性保全機能	森林一般	全ての森林が多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指す。
	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり	生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全する。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進する。

	特有の生物が生育・生息する溪畔林等の属地的に機能の発揮が求められる森林	
木材等生産機能	林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林	木材等の林産物を持続的、安定的に供給する観点から、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。また、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とする。 この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。

3 公益的機能別施業森林及び木材等生産機能維持増進森林※の整備に関する事項 (※木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林)

(1) 公益的機能別施業森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針

公益的機能別施業森林とは、水源涵(かん)養機能、山地災害防止機能/土壤保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の公益的機能の高度発揮が求められており、森林の樹種構成、林道等路網の整備状況、住民の意向等地域の実情等からみて、これらの公益的機能の維持増進を図るための森林施業を積極的かつ計画的に実施することが必要かつ適切と見込まれる森林とする。

公益的機能別施業森林の区域の設定に当たっては、保安林など法令に基づき森林施業に制限を受ける森林の所在、森林の機能の評価区分、森林の立地条件、林道等路網の整備状況、既往の施業体系、森林の有する諸機能に対する地域の要請等を考慮のうえ、表4を指針として、地域の合意形成等を十分に図ったうえで設定する。また、区域の設定は、原則林班を単位とするが、必要に応じて準林班・林小班単位に定めることができる。この際、区域内において機能が重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように定める。

なお、公益的機能別施業森林の区域は、自然条件、動植物の生息状況、地利・地位的条件、過去の気象災害等の発生状況等を勘案のうえ計画する。

表4 公益的機能別施業森林の区域の基準、森林施業の方法に関する指針

森林の種類	区域の設定基準の指針	森林施業の方法に関する指針	
		該当森林	施業方法の指針
①水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (水源涵養機能)	水源涵(かん)養保安林や干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池・湧水池・溪流等の周辺の森林、水源涵養機能の評価区分の高い森林など水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等とする。	a) 地形：標高の高い地域、傾斜が急峻な地域、谷密度の大きい地域、起伏量の大きい地域、溪床又は河床勾配の急な地域、掌状型集水区域の森林 b) 気候：年平均又は季節的降水量の多い地域、短期間に強い雨の降る頻度が高い地域の森林 c) その他：大面積の伐採が行われがちな地域の森林	伐期の間隔の拡大とともに、皆伐によるものについては伐採面積の縮小・分散を図る
②土地に関する災害の防止及び土壤の保全の機能の維持増進を図るための森林施業	土砂崩壊防備保安林・土砂流出防備保安林・落石防止保安林や、砂防指定地周辺、山地災害危険地区等、山地災害防止機能/土壤保全機能の評価区分が高い森林、河岸浸食等	a) 地形：傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点をもっている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分をもっている箇所 b) 地質：基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進ん	特にこれらの公益的機能の発揮を図る森林については択伐による複層林施業を推進し、それ以外の森林については択伐

業を推進すべき森林(山地災害防止機能/土壌保全機能)	により流木の発生の危険性が高い森林、風倒木等の発生が懸念される尾根部の森林、林地崩壊の発生が懸念される急傾斜地で生育不良と判断できる森林等とする ^{注1~3} 。	だ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所 c) 土壌等：火山灰地帯等で表土が粗し ようで凝集力の極めて弱い土壌から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所等の森林	以外の方法による複層林施業を推進することとする。 ただし、適切な伐採区域の形状・配置等により、伐採後の林分においても機能の確保ができる場合には、長伐期施業(標準伐期齢のおおむね2倍に相当する林齢を超える林齢において主伐を行う施業をいう)を行うことも可能であるが、皆伐によるものについては伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとする。
③快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林(快適環境形成機能)	飛砂防備保安林・潮害防備保安林・防風保安林・防雪保安林・防霧保安林・防火保安林や、県民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害・霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、生活環境保全機能の評価区分が高い森林等とする。	a) 都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林 b) 市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林 c) 気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等	なお、河川沿いにおける流木の発生の危険性の高い森林の伐採については、更新する広葉樹の生育空間や残存木の倒伏による流木化の危険性を考慮する等、現地の森林の状況に応じて判断するものとする ^{注4} 。
④保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林(保健・レクリエーション機能/文化機能/生物多様性保全機能)	保健保安林・風致保安林・都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの県民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、保健文化機能の評価区分が高い森林等とする。	a) 湖沼・瀑布・渓谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林 b) 紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの c) ハイキング・キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等	

注

- 1 「河岸浸食等により流木の発生の危険性が高い森林」とは、例えば、a) 現に河岸浸食等により流木が発生し、また、今後も気象災害により残存木の倒伏により流木の発生の危険性の高い森林、b) 過去の豪雨により浸水した森林、c) 過去の豪雨による河川の氾濫で浸水していないが、河川に面した急傾斜地で林地崩壊により流木の発生が懸念される森林等とする。
- 2 「風倒木等の発生が懸念される尾根部の森林」とは、例えば、a) 風倒木等の被害を受けた森林、b) 岩石地等で表土が薄く根系の発達期待できない森林、c) 樹冠長率が低く風倒木被害を受けやすい森林等とする。
- 3 「林地崩壊の発生が懸念される急傾斜地等の森林」とは、例えば、a) 林地崩壊の発生した森林、b) 岩石地等で表土が薄く、根系の発達期待できない森林、c) 急傾斜の尾根谷部(概ね傾斜35度以上)の森林等とする。
- 4 ④に該当する森林のうち、特に、地域独自の景観等風致の優れた森林の維持又は造成が求められる森林については、特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を推進する。

(2) 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を進めるべき森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針

木材等生産機能の維持増進を図る森林とは、林木の生育に適し、地形、地理等から効率的な森林施業が可能となる森林とする。

木材等生産機能維持増進森林の区域の設定に当たっては、表5を指針として、地域の合意形成等を十分に図ったうえで設定する。また、区域の設定は、原則林班を単位とするが、必要に応じて準林班・林小班単位に定めることができる。この際、区域内において、(1)の公益的機能と重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように定める。

表5 木材等生産機能維持増進森林の区域の基準、森林施業の方法に関する指針

森林の種類	区域の設定基準の指針	森林施業の方法に関する指針
木材等生産機能の維持増進を図る森林（木材等生産機能）	しいたけ原木を含む林木の生育に適した森林、林道等路網の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材生産機能の評価区分が高い森林で、自然的条件等から一体的に森林施業を推進すべき森林の区域を設定するとともにこの区域のうち効率的な施業が可能な森林の区域を設定する。	木材等林産物を持続的・安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、適切な造林・保育・間伐等を推進することを基本とする。また、森林の公益的機能の発揮に留意しつつ、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。また、特に効率的な施業が可能な森林における人工林の伐採後は、原則、植栽による更新を行う。

4 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

森林の有する多面的機能の発揮に向けた森林への誘導については、育成のための人為の程度、単層・複層という森林の階層構造から、以下の育成単層林・育成複層林・天然生林に区分し、適切な森林の整備や保全によって、その誘導を図るものとする。

表6 保持すべき森林資源の状態

区分		現況	計画期末
面積 (ha)	育成単層林	35,708	34,250
	育成複層林	8	8
	天然生林	25,200	26,045
森林蓄積 (m ³ /ha)		357	319

注：現況：2024(令和6)年9月30日現在

計画期末：2035(令和17)年3月31日時点

(参考) 育成単層林・育成複層林・天然生林

- ①育成単層林：森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為^{※1}により成立させ維持される森林。例えば、植栽によるスギ・ヒノキ等からなる森林。
 - ②育成複層林：森林を構成する林木を択伐^{※2}等により伐採し、複数の樹冠層^{※3}を構成する森林として人為により成立させ維持する森林。例えば、針葉樹を上木とし、広葉樹を下木とする森林。
 - ③天然生林：主として天然力^{※4}を活用することにより成立させ維持される森林。
- ※1「人為」とは、目的に応じ、植栽、更新補助(天然下種更新のための地表かきおこし、刈払い等)、芽かき、下刈、除伐等の保育及び間伐等の作業を行うこと。
 ※2「択伐」とは、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法。
 ※3「複数の樹冠層」とは、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生ずるもの。
 ※4「天然力」とは、自然に散布された種子が発芽・生育することをいう。

5 その他必要な事項

本格的な利用が可能となる森林が急増していることから、山地災害防止機能/土壌保全機能の維持増進に配慮しつつ、木材需要に弾力的に対応できるよう、間伐等の適切な実施、適確な更新、長伐期化等を計画的に推進する。

また、花粉発生源対策を加速化するほか、しいたけ原木の安定的供給を確保するため、クヌギ等からなる育成単層林へ誘導・維持する施業を積極的に推進する。さらに、地質のぜい弱な火山性地形の分布や台風の常襲地帯など流域の特性に応じた路網の整備や治山施設の整備を推進する。

第4章 森林の整備に関する事項

本計画区における森林整備の基準は次の各項に示すとおりとする。

市町村森林整備計画の策定当たっては、「第1章 大分県が目指す森林づくりの姿」、「第3章 森林の整備及び保全に関する基本的な事項」及び以下を指針として計画事項を定めるものとする。

1 造林に関する事項

造林については、更新される期間内に行うものとし、その方法は人工造林又は天然更新とする。
また、花粉発生源対策の加速化を図るため、花粉の少ない苗木の植栽、広葉樹の導入等に努める。

(1)人工造林に関する指針

人工造林については、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林や、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林において行う。

なお、人工造林の対象樹種及び標準的な方法（樹種及び仕立ての方法別の標準的な植栽本数を含む。）は、市町村森林整備計画において人工造林を行う際の規範として定める。

ア 人工造林の対象樹種に関する指針

造林樹種については、適地適木を基本として、気候・地形・土壌等の自然条件、樹種又は品種の特性、施業技術の動向、木材の利用状況、地域における造林種苗の需給動向などを考慮しつつ、スギ・ヒノキ・クヌギのほか高木性の広葉樹を主体に選定する。

また、品種の選定に当たっては、特定苗木などの成長に優れた苗木や花粉の少ない苗木の増加に努める。

なお、広葉樹造林に伴う樹種の選定に当たっては、適地の判定を綿密に行うとともに、周囲の自然環境に与える影響についても十分に考慮する。

イ 人工造林の標準的な方法に関する指針

(ア) 植栽本数

植栽本数は、主要樹種について表7の本数を基準として、植栽地の状況を十分に踏まえ、生産目標や森林の多面的機能の維持増進等を考慮して適切に定める。この際、疎植造林(1,500本/ha程度)を検討する。

表7 植栽本数の基準

樹種	植栽本数(本)
スギ	1,000~3,000
ヒノキ	1,000~3,000
クヌギ	1,000~3,000
高木性広葉樹	1,000~3,000
マツ類、その他	1,000~3,000

疎植(スギ1,000本/ha)



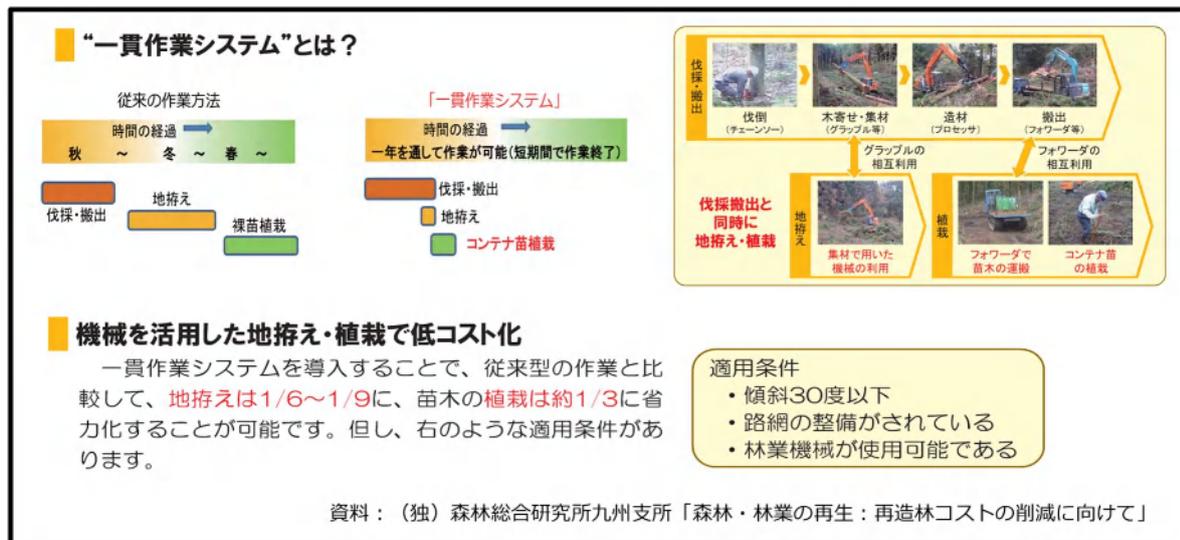
8年生 樹高6~7m、直径8~12cm

(イ) 標準的な方法

①地拵えの方法

伐採木及び枝条等が植栽や保育施業の支障とならないよう必要に応じて整理するとともに、林地の保全に配慮する。

また、高性能林業機械による皆伐にあわせ、伐採と地拵・植栽を一体的に実施して作業の効率化に努める。



②植栽

気候・地形・土壌等の自然条件及び既往の植え付けの方法及び時期を定める。

特に高性能林業機械による皆伐にあわせ、植付の手間の省力化や活着率の高さ、植栽可能な時期が長いなどの優位性のあるコンテナ苗の利用も検討する。



コンテナ苗

③シカによる食害等の防止対策

植栽木の食害を防止するため、シカが生息する地域にあっては、植栽と合わせ食害防止資材を設置するなどの措置を講ずる。

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間に関する指針

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図るため、伐採後、人工造林（植栽）によって更新を図るものにあつては、伐採年度の翌年度の初日から起算して2年以内に更新するものとする。ただし、択伐にあっては5年以内に更新するものとする。

(2)天然更新に関する指針

天然更新については、前生稚樹の成育状況、母樹の存在等森林の現況、気候・地形・土壌等の自然条件、施業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うこととし、その実施基準は以下の指針によるほか、附属参考資料「天然更新実施・完了基準」で定めるとおりとする。

なお、天然更新の対象樹種（後継樹として更新の対象とする高木性の樹種に限る。以下同じ。）及び標準的な方法は、市町村森林整備計画において天然更新を行う際の規範として定める。

ア 天然更新の対象樹種に関する指針

森林の有する公益的機能の維持増進や森林資源の利用状況等を考慮し、対象樹種は、クヌギ等高木性の広葉樹を主体とする。

イ 天然更新の標準的な方法に関する指針

(ア) 期待成立本数、天然更新すべき立木の本数

期待成立本数は、10,000本/ha以上を基準として、伐採跡地の気象その他自然条件、立地条件、既存の更新方法を勘案して定める。また、天然更新すべき立木の本数は、天然更新をすべき期間内に天然更新の対象樹種が立木度※3以上とする。

※立木度(十分率) = 現在の林分の本数 / 当該林分の林齢に相当する期待成立本数

(イ) 天然更新補助作業の標準的な方法

天然更新に当たっては、必要に応じて、地表処理、刈出し、植込み、萌芽整理等の更新補助作業を実施する。

- ① 地表処理については、ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行う。
- ② 刈出しについては、ササなどの下層植生により天然稚樹の生育が阻害されている箇所について行う。
- ③ 植込みは、天然樹種等の生育状況等を勘案し、天然更新の不十分な箇所について行う。
- ④ クヌギ等の萌芽更新については、萌芽の優劣の差が出てきた2～5年目頃、1株あたりの仕立て本数は2～3本を目安として萌芽整理を行う。



ウ 伐採跡地の天然更新をすべき期間、天然更新の完了に関する指針

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、伐採年度の翌年度の初日から起算して5年を超えない期間内に更新を完了するものとする。更新完了の可否は、附属参考資料の「天然更新完了基準」によって判断する。

(3) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針

萌芽更新に適した樹木や天然下種更新に必要な母樹の賦存状況、当該森林及び近隣の森林における主伐箇所の天然更新の状況、天然更新に必要な稚幼樹の生育状況、林床や地表の状況、病虫害などの被害の発生状況等を考慮して、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林及びその基準を市町村森林整備計画で定める。

(4) 河川や溪流沿い、急傾斜の尾根谷部の更新に関する事項

河川や溪流沿い、急傾斜（概ね傾斜35度以上）の尾根谷部など林地崩壊等の発生のおそれのある林地の人工林については、自然植生の導入や広葉樹の植栽を行い、針広混交林化又は広葉樹林化の推進を図ることとする。

(5) その他必要な事項

適確な更新が行われていない伐採跡地については、早急な更新を図る。

2 間伐及び保育に関する事項

(1) 保育の標準的な方法に関する指針

森林の立木の育成の促進を図るため、表8を標準とし、既往の保育の方法等を勘案して、作業方法・時期・回数その他必要な事項を定めるものとする。

なお、保育の標準的な方法は、市町村森林整備計画において森林の保育を行う際の規範として定め

る。

表8 保育実施林齢

樹種	作業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	備考
スギ	下刈	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△						
	除伐											△	△	△	△	△	
ヒノキ	下刈	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△						
	除伐											△	△	△	△	△	
クヌギ	下刈	△	○	○	○	△	△	△									
	除伐		△	△	△	△	△										

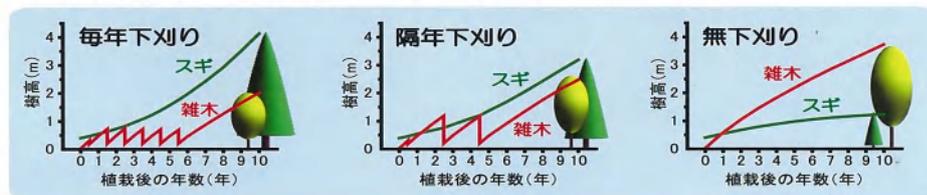
注：○は、通常的に行うもの。△は、必要に応じて行うもの。

ア 下刈

下刈は、目的樹種の成長を阻害する草本植物等を除去し、目的樹種の健全な育成を図るために行うものとし、植栽本数、局所気候、植生の繁茂状況等に応じて、適切な時期・回数及び作業方法を選定する。

なお、作業の省力化及び保育費用の縮減を図るため、下刈の隔年実施や、疎植地等によっては筋刈・坪刈の作業方法の導入や機械化についても考慮する。

下刈り回数を変えたシミュレーションの一例



イ つる切り

つる切りは、つる類の繁茂状況に応じて適切な時期に行う。なお、下刈・除伐との同時実施についても考慮する。

ウ 除伐

除伐は、下刈の終了後、林冠がうっ閉(隣り合う樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆ったようになること)する前の森林において、目的樹種の成長を阻害する樹木等を除去し、目的樹種の健全な成長を図るために行うものとし、森林の状況に応じて適時適切に行うこととする。

なお、目的外樹種であってもその生育状況や将来の利用価値を勘案し、有用なものは、保残し育成することとする。

(2) 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針

間伐は、林冠のうっ閉や立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採するものであり、伐採後、一定期間に林冠がうっ閉する程度に行う。この際には、林冠や根系が発達し、林床植生が繁茂した森林へ誘導する。

なお、間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法は、市町村森林整備計画において間伐を行う際の規範として定める。

ア 実施時期等

森林の立木の成育の促進を図るため、表9を標準とし、既往の間伐方法を勘案して、林木の競合状

態等に応じた間伐の開始時期、繰り返し期間、間伐率、間伐木の選定方法その他必要な事項を定める。

間伐時期については、樹冠疎密度が10分の8に達したときに初回間伐を実施し、その後、表9を標準に生産目標等に応じて、伐期に到達するまで適時適切に実施するものとする。

表9 間伐実施時期

【単位：年生】

樹種	植栽本数 (本/ha)	1回目	2回目	3回目	4回目
スギ	1,500	15~45	(46~70)		
	2,000	15~30	31~45	(46~70)	
	2,500	15~25	26~35	36~45	(46~70)
	3,000	15~25	26~35	36~45	(46~70)
ヒノキ	1,500	15~50	(51~80)		
	2,000	15~30	31~50	(51~80)	
	2,500	15~25	26~35	36~50	(51~80)
	3,000	15~25	26~35	36~50	(51~80)

注1：()は長伐期の場合として、必要に応じて実施するものとする。

注2：本表の間伐の回数と時期は標準であるため、施業方法や成育状況等に応じて実施するものとする。

イ 選木

間伐は、林分の構成や林分の競合状況に応じ、林分密度管理図・相対幹距比等を参考として、定量的・定性的に本数管理を行うこととする。この際には、列状間伐の実施についても考慮する。

ウ 間伐率

地勢・気象及び林況から森林の健全な育成に配慮し、強度の疎開を避けて決定することとし、本数率で10~40%(ただし、材積にかかる伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実と認められる範囲内)を目途とすることとする。

なお、保安林等の制限林にあつては指定施業要件として定められた間伐率の範囲内で行うこととする。

(3) その他必要な事項

ア 長伐期化

林冠が発達した健全な人工林においては、公益的機能の維持や再造林費用の削減等の観点から長伐期化も検討する。

イ 過密林分の取扱い

木材生産に適する林地の人工林のうち、間伐が遅れた林分においては、風害等による立木被害の防止及び林地の保全等を図りながら、徐々に適正な林分密度に誘導し、林冠の発達した森林へ誘導するため、早めの間伐を繰り返すこととする。なお、標準伐期齢以上の過密林分については、早期の皆伐による更新を検討する。

ウ 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林における間伐及び保育

持続的かつ安定的な木材等の生産を図るため、木材需要等に応じて積極的に搬出間伐を推進する

ほか、地域の技術体系に応じ、路網の整備及び機械化による効率的な間伐を推進することとする。

エ その他

竹類の侵入により植栽木等の生育が妨げられている育成単層林及び育成複層林については、継続的な竹類の除去を行うこととする。

3 伐採に関する事項(森林の立木竹の伐採に関する事項)

(1) 立木の伐採(主伐)の標準的な方法に関する指針

立木竹の伐採(主伐)・集材については、皆伐又は択伐によるものとして土砂の流出等を未然に防止し、林地保全を図るとともに、生物多様性の保全等森林の有する公益的機能の維持増進や森林生産力の維持増進等に配慮して、林地の更新を妨げないよう次の事項に留意し実施するものとする。また、自然条件が劣悪なため、伐採の方法を特定する必要がある森林における伐採については、択伐による適確な更新の確保が図られるように配慮したものとする。森林の生物多様性の保全、伐採跡地の連続性の回避、伐採後の適確な更新の確保、保護樹帯の設置等について、附属参考資料の「主伐時における伐採・搬出指針」を踏まえて決定する。

なお、立木の伐採(主伐)の標準的な方法は、市町村森林整備計画において立木の伐採(主伐)を行う際の規範として定める。

ア 皆伐

① 共通事項

皆伐に当たっては、気候・地形・土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、1箇所あたりの伐採面積が20haを超えない規模とし、適切な伐採区域の形状及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、適確な更新を図ることとする。特に林地の保全、土石流や落石の防止、各種気象災害の防止及び景観等風致の維持、溪流周辺及び尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のために必要がある場合は、おおむね幅20m以上の保護樹林帯等を設けるものとする。

伐木・造材作業で生じた枝条や根株等の林地残材が落下・流出しないよう必要な措置を講じるものとする。



適正に皆伐された後の再造林地

② 高性能林業機械等を用いた伐採

伐木・造材・運材作業に伴う林地の荒廃を招かないよう配慮するものとする。やむを得ず林地荒廃が発生した場合は速やかに土砂の流出防止等の措置を講じるとともに、人工植栽などにより森林の早期回復を図るものとする。

なお、路網開設が困難で崩壊のおそれのある急傾斜地等においては、タワーヤーダ等架線系集材機の活用も検討する。



高性能林業機械による搬出間伐

③ 皆伐の時期

市町村森林整備計画に定める標準伐期齢以上を目安とし、森林の公益的機能の維持増進や地域の森林の構成等に配慮し、木材等資源の効率的な循環利用や生産目標に応じた林齢で伐採するものとする。

④更新の確保

伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、その方法を勘案して伐採を行うこととする。特に、天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮して伐採する。

イ 択伐

択伐については、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、一定の立木材積を維持するものとし、材積に係る伐採率を30%以下（伐採後の造林が人工造林による場合にあっては40%以下）とするものとする。伐採に当たっては単木・帯状又は群状を単位として、伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行う。

(2)立木の標準伐期齢に関する指針

標準伐期齢は、主要な樹種ごとに、平均生長量が最大となる年齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して定める。長伐期施業を実施する場合の伐期齢は、標準伐期齢のおおむね2倍以上に相当する林齢として定める。

なお、標準伐期齢は、地域を通じた標準的な立木の伐採(主伐)の時期に関する指標として市町村森林整備計画で定められるものであるが、標準伐期齢に達した時点での伐採を義務付けるものではない。

表 10 標準伐期齢

地区	スギ	ヒノキ	マツ	その他針	クヌギ	その他広
大分南部	35	40	35	40	10	15

(3)その他必要な事項

ア 河川や溪流沿い、急傾斜（概ね傾斜35度以上）の尾根谷部など林地崩壊等の発生のおそれのある林地の人工林については、上層木を一定程度伐採し、自然植生の導入や広葉樹の植栽を行い、針広混交林化又は広葉樹林化の推進を図ることとする。

イ しいたけ原木の伐採後に天然更新を行う場合は、良質な原木の確保と萌芽の促進を考慮し、地域の気候条件等に応じて適期に伐採する。

ウ 広葉樹の伐採後に天然更新を行う場合は、萌芽等により更新を促進するため伐区形状・母樹の保存等について配慮し、おおむね10月から3月の間に伐採する。

エ 花粉の発生源となるスギ等の人工林の伐採・植替え等を促進する。

4 早生樹に関する事項

国産材の利用が進み、木材自給率が上昇傾向で推移する中、森林資源の循環利用と公益的機能の持続的な発揮を確保していく観点から、伐採後の再造林の確実な実施が重要である。このため、大きな労力と費用がかかる植栽と下刈りを省力化できる早生樹の造林も促す必要がある。

施業体系の参考事例として、コウヨウザンを掲載する。その他の樹種については、国及び県の研究報告書等に基づき行うものとする。

【コウヨウザン】

肥沃な谷部などスギの生育が可能な地域が適地である。

植栽箇所については、斜面上部より斜面中部・下部で生育は良好であり、尾根部は風害や乾燥に注意が必要となる。また、植栽後にノウサギによる被害が確認されているので獣害対策が必要である。

(1) 植栽本数の基準 1,000~3,000本/ha

(2) 標準伐期齢 15年

(3) 標準的な施業方法

① 植栽本数 1,500 本/ha

② 保育、間伐及びぼう芽整理の実施林齢

単位：年生

作業種	1	2	3	4	5	6～15	16～	備考
下刈り	○	○	○	△	△	△		
除伐						○		必要に応じて1回以上
ぼう芽整理	△	△	△	△	△			

※△は、現地状況より実施をするものとする。

※参考資料「早生樹を用いた短伐期林業の手引き（H27.4）」

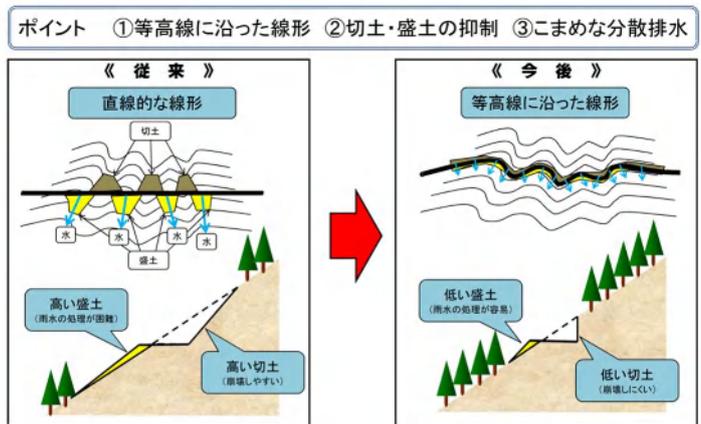
※間伐は、必要に応じて実施することとする。

5 林産物の搬出に関する事項(林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項)

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等路網の開設については、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維持する森林などを主体に、効率的な森林施業や木材の大量輸送等への対応の視点を踏まえて推進することとし、森林施業を効果的かつ効率的に実施するため、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなる路網と高性能林業機械を組合わせた低コストで効率的な作業システムに対応したものとする。

【低コストで耐久性の高い路網整備のポイント】



また、林道等の開設及び改良に当たっては、森林の有する多面的機能を発揮するうえで不可欠かつ必要最小限の規模・構造となるよう配慮するとともに災害の激甚化や走行車両の大型化等に対応した開設、改良の推進をすることとする。

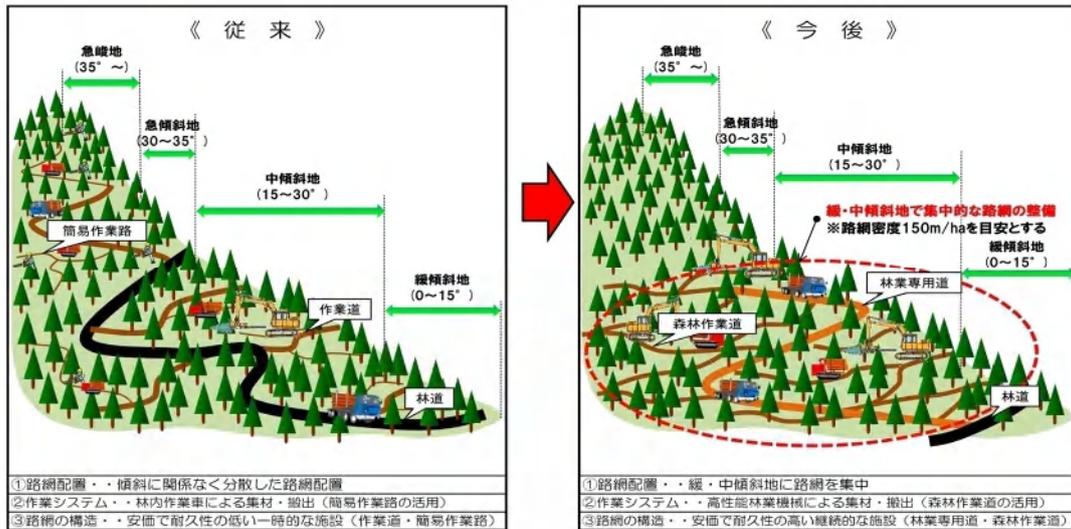
(2) 路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

効率的な森林施業を推進するため、林地の傾斜や搬出方法に応じた路網密度の水準の目安や、路網と高性能林業機械を組合わせた低コストで効率的な作業システムの考え方は、表11のとおりとする。

表11 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)	
		基幹路網 (林道等)	森林作業道
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	30-40	70-210
中傾斜地 (15～30°)	車両系	23-34	52-165
	架線系		2-41
急傾斜地 (30～35°)	車両系	16-26	35-124
	架線系		0-24
急峻地 (35°～)	架線系	5-15	-

【今後の路網整備方針】



(3) 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域(路網整備等推進区域の基本的な考え方)

森林の木材生産機能が比較的高く、基幹路網の密度水準が水準の2分の1以上となることを目安とし、幹線となる林道等の利用区域、地域の要請等を考慮することとする。なお、急峻地や地質・土壌が脆弱な箇所を極力避けることとする。

特に、緩・中傾斜地において、施業を集約するとともに、低コストで耐久性の高い路網を集中的に配置し高性能林業機械を活用することで、生産性の向上と生産コストの低減を図る。路網整備の目安は150m/haとする。

(4) 路網の規格・構造についての基本的な考え方

林道等の整備に当たっては、林道規程や林業専用道作設指針等により設置する。

(5) 林産物の搬出方法

ア 附属参考資料の「主伐時における伐採・搬出指針」を踏まえて、適切な搬出方法を定めることとする。

イ アを踏まえて、制限林以外の森林であって、地形・地質・土壌等の自然条件から判断して、特に搬出方法を定めなければ土砂の流出又は崩壊を引き起こすおそれがあり、森林の更新又は土地の保全に支障を生ずると認められる場合に、更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林を定めるものとする。この場合、搬出の方法は、地表を極力損傷しないよう架線集材等によることとする。

「該当なし」

(6) その他必要な事項

林道等の開設に当たっては、関係機関と調整を図り交通安全施設の設置など安全性確保に十分配慮する。

6 森林施業の合理化に関する事項

(委託を受けて行う森林施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項)

流域内の市町村、森林管理署、森林組合、木材協同組合、素材生産・造林事業体、木材加工・流通事

業体及び県等を構成員とする流域林業活性化協議会等を通じて、森林経営の受委託の推進、森林施業の集約化、林道等路網の整備、林業従事者の養成・確保、機械化林業の推進、林産物の利用促進のための施設整備等を計画的かつ総合的に推進する。

(1) 森林の経営規模の拡大に関する方針及び森林施業の集約化に関する方針

県・市町村等の関係機関は、森林経営の受委託等に必要な森林情報の提供及び公開並びに助言・あっせんなどを推進し、意欲ある森林所有者・森林組合・民間事業者への長期の施業等の委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換、一体として整備することが相当である森林についての森林経営計画の策定を推進する。この際には、森林所有者及び市町村・森林組合等による集落会議の開催や森林施業プランの提示などを通じて合意形成を図る。また、間伐等の適切な整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備など森林管理の適正化を図る。

このほか、施業実施協定の締結等により、森林施業の集約化を推進する。

(2) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

ア 林業経営体の経営体質強化

長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に向けて、林業経営基盤の強化を一体的かつ総合的に促進するため、ICTを活用した生産管理手法の導入や事業の集約化等により事業量の拡大・安定化を図り林業経営体の経営基盤を強化する。特に、地域林業の中核となる森林組合については、組織・経営基盤の整備を促進して、生産性の向上や集約化施業などによる事業の合理化と雇用促進の改善等を地域一体となり推進する。

イ 林業従事者の確保及び養成

林業従事者の確保及び養成については、「大分県林業労働力の確保の促進に関する基本計画」を踏まえ以下の取組を一体的・総合的に促進するとともに、その支援体制の整備に務める。

- ①おおいた林業アカデミー（林業の知識や技術を習得する1年間の研修）開講による新規林業従事者の確保
- ②就業相談会の開催や就業体験等の実施、技能・技術の習得のための計画的な研修の実施等による林業就業者のキャリア形成支援
- ③森林組合等の林業経営体における通年雇用、社会保険の加入の促進、雇用関係の明確化と雇用の安定化、技能等の客観的評価導入の促進等による林業に従事する者の育成及び確保の支援など他産業並みの労働条件の確保に向けた雇用管理の改善
- ④事業量の安定的確保、合併・協業化、生産性の向上等の事業の合理化
経営方針の明確化や林業経営基盤の強化により、地域の林業の担い手となり得る林業経営体及び林業事業者の育成、認定林業事業者への誘導。林家等に対しては、経営手法・技術の普及の指導。

(3) 森林経営管理制度の活用の促進に関する方針

森林の経営管理（自然的社会的諸条件に応じた適切な経営または管理制度を持続的に行うことをいう。以下に同じ。）を森林所有者自らが実行できない場合には、森林組合等への森林経営の委託をすすめる。一方、森林の状況や所有者の意向を調査した上で、市町村が経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に再委託をするとともに、再委託できない森林および再委託に至るまでの間の森林については市町村が自ら経営管理を実施する森林経営管理制度の活用も促進するものとする。

(4) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

ア 高性能林業機械の導入の促進

素材生産性の向上及び労働の軽減を図るため、高性能林業機械を主体とする林業機械の導入により、地形等地域の特性に対応した機械作業システムの導入を推進する。また、現地の作業条件に応じた作業システムを効率的に展開できる林業機械オペレーターの養成、機械の共同利用、機械作業に必要な路網・作業ポイント等の施設の整備等を促進する。

なお、急傾斜地で路網整備による林地荒廃が予想される森林にあっては、土地の形質への影響が少ないタワーヤードなど架線集材を採用し、災害の未然防止に努める。



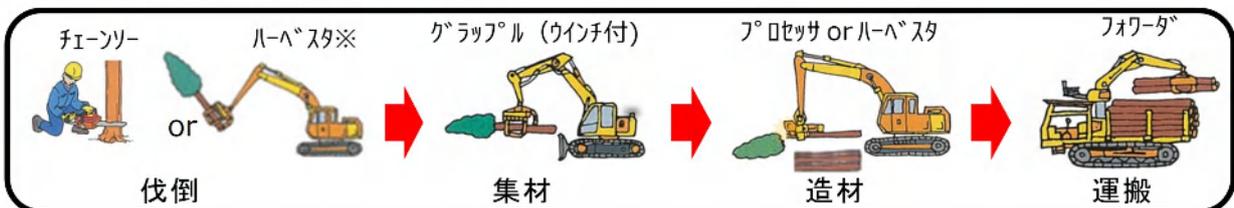
高性能林業機械の操作研修状況

イ 機械作業システムの目標

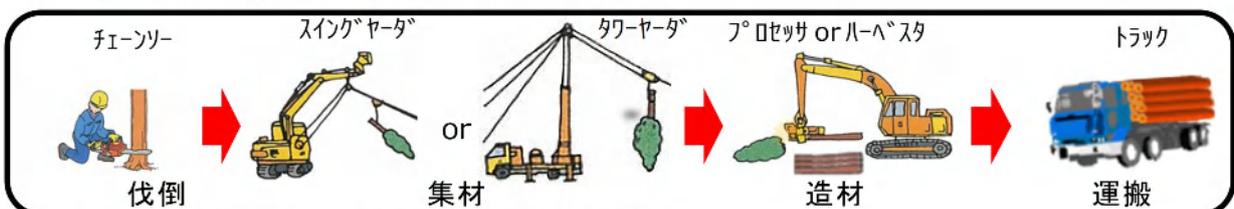
地形・地質など地域の特性に応じた標準的な林業機械の作業システムの導入目標は以下のとおりとし、経営形態や稼働率の向上を勘案する。

傾斜区分	作業システム	最大到達距離(m)	路網密度(m/ha)	作業システムの例			
				伐倒	集材	造材	運搬
緩傾斜地(0~15°)	車両系	30~75	100~250	ハーベスト	グラップル	ブローッサ orハーベスト	フォワーダ orトラック
中傾斜地(15~30°)	車両系	40~100	75~200	ハーベスト orチェンソー	ウインチ付き グラップル	ブローッサ orハーベスト	フォワーダ orトラック
	架線系	100~300	25~75	チェンソー	スイングヤード	ブローッサ orハーベスト	フォワーダ orトラック
急傾斜地(30~35°)	車両系	50~125	60~150	チェンソー	ウインチ付き グラップル	ブローッサ orハーベスト	フォワーダ orトラック
	架線系	150~500	15~50	チェンソー	スイングヤード orタワーヤード	ブローッサ orハーベスト	フォワーダ orトラック
急峻地(35°~)	架線系	500~1500	5~15	チェンソー	タワーヤード	ブローッサ orハーベスト	フォワーダ orトラック

【緩・中傾斜地の作業システム例：車両系】



【急傾斜・急峻地の作業システム例：架線系】



(5) 林産物の利用促進のための施設の整備に関する方針

ア 木材流通・加工体制の整備

森林所有者等から木材製造業者等に至る木材の安定的取引関係の確立、施設・設備の大型化・高性能化等による木材流通・加工コストの低減や製品供給ロットの拡大を通じ、需用者のニーズに即した品質及び性能の明確な木材製品を大量、安定的かつ低コストに供給し得る体制の整備など進める。また、令和5年に改正された合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）に基づき、木材関連事業者による合法性の確認等の実施及び合法性確認木材等の取扱数量の増加等の取組に努める。

イ 新たな木材需要への取組に関する方針

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）が2012（平成24）年からスタートし、未利用木材を主燃料とする木質バイオマス発電所が日田市と豊後大野市などに建設され稼働している。今後は、未利用材に加え早生樹など新たな森林資源の安定的な供給に向けて、関係者による体制を整備していく。

また、公共建築物等における木材利用については、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が平成22年10月に施行され、県でも、平成23年2月に「大分県公共建築物等における地域材の利用の促進に関する基本方針」を策定し、木材利用の促進に取り組んできたところで、県立美術館や武道スポーツセンター、芸術文化短期大学など多くの公共施設において木造化・内装木質化など木材の利用促進を図ってきた。

このような中、令和3年6月に同法が改正され、木材利用の対象が公共建築物等から民間建築物を含む建築物一般に拡大されることとなったため、県でも、令和4年2月に改正した「大分県公共建築物等における地域材の利用の促進に関する基本方針」に基づき、更なる木材利用の促進に取り組む。

ウ 特用林産物のブランド力の強化

県を代表する作物である乾しいたけを中心に、品質の向上及び安定的な供給体制を確立するためのハウスや人工ほだ場などの施設の整備を積極的に推進する。併せて、消費者に対して、「うまみだけ」等のブランド商品の消費宣伝活動の展開や、需要に応じた新たな商品の開発などに取り組み、特用林産物の生産や消費の拡大を図る。

エ その他必要な事項

山村地域の定住化を促進するため、農業等との連携を強化しつつ、地域に賦存する森林資源の総合的な有効活用を図る。

また、生活環境施設・用排水施設・健康増進施設・住民交流施設等の整備を促進するとともに、森林の総合利用の推進や地域及び都市部との情報交換の円滑化を図り、生活環境の保全と都市住民との交流に努める。

(6) その他必要な事項

森林公園・保健増進施設等の環境整備に努める。また、森林所有者と企業等で森林整備に関する協定の締結等により、森林ボランティアや企業等による森林整備の参加を促進する。

第5章 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

森林の土地の保全に関する事項のなかで定められた地区及び林分に対する土地の形質の変更に当たっては、林地の保全に支障を及ぼすことのないよう十分留意する。また、森林の施業及び土地の形質の変更に当たって水資源の涵養、土砂の流出、崩壊防止上特に林地の保全に留意すべき森林を地形、地質、土壌、気象その他の条件を総合的に勘案し行うべき施業の内容等に留意して、その実施地区の選定を行う。土地の切取・盛土を行う場合には法勾配の安定を図るとともに、必要に応じて法面保護のための法面緑化工、土留工等の施設の配置及び水の適切な処理のための排水施設等を設ける。

特に土地の形質の変更の場合は、その態様に依じて土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設けるなど適切な保全措置を講ずる。

また、太陽光発電施設の設置にあたり、太陽光パネルによる地表面の被覆により雨水の浸透や景観に及ぼす影響が大きいこと等の特殊性を踏まえ、許可が必要とされる面積規模の引下げや適切な防災施設の設置、森林の適正な配置など改正された開発行為の許可基準の適正な運用を行うとともに、地域住民の理解に配慮を行う。

加えて、盛土等に伴う災害を防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）に基づき、規制区域の森林の土地においては、谷部等の集水性の高い場所における盛土等は極力避けるとともに、盛土等の工事を行う際の技術的基準を遵守させるなど、制度を適正に運用する。

(2) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

山地災害防止機能を高度に発揮させる必要のある森林及び保安林であり、樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区は、表12のとおりとする。

表12 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林

区分		森林の所在（林班）	面積(ha)	備考
南部 振興 局 管内	佐伯市	2, 4~13, 15~17, 25~27, 29, 31, 35, 38, 40, 42~49, 52, 53, 57~59, 61, 62, 70, 71, 73, 74, 76~78, 80~84, 87, 92, 93, 97~108, 110~112, 114, 116, 118~122, 124, 126, 129~135, 137, 138, 140, 142~146, 149~162, 164, 165, 167, 176, 179, 181~194, 196~205, 207~215, 217~232, 234~241, 244, 246, 247, 250, 253~259, 261, 263~266, 269, 270, 272~278, 280~297, 300~304, 306, 309, 311~315, 319, 324, 326, 327, 330~332, 334~347, 349~363, 366~372, 374~385, 387, 389~394, 401~405, 407~409, 412~415, 417, 420~423, 425, 426, 438, 443~447, 452, 457~459, 461~465, 467~474, 477, 479, 481~484, 486, 488, 490, 492, 494, 496~505, 508, 509, 517~520, 530, 534, 537~546, 548~553, 556~558, 560~578, 581~604, 606, 611, 613, 614, 618, 620~623, 627~639, 641, 643, 645~650, 656~658, 661~664, 666~687, 689~708, 710, 713, 715, 720~722, 726, 727, 729~745, 751, 752, 754~756, 758~763, 767, 769~793, 797, 803, 804, 808, 810, 812, 814~816, 818, 828, 829, 831, 832, 834~836, 841, 856, 860, 861, 866, 870, 872~878, 880, 881, 891	45, 368	
	計画区計		45, 368	

※保安林指定状況表

(3) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法

第4章の5(5)林産物の搬出方法等を踏まえて、制限林以外の森林であって、地形、地質、土壌等の自然的条件から判断して搬出方法を特定しなければ、土砂の流出又は崩壊を引き起こすおそれがあり、林地の保全に支障が生ずると認められるものを定めること。

「該当なし」

(4) その他必要な事項

局所的に土砂の流出又は崩壊のおそれのある林分については、搬出等により地表の損傷等を極力行わないよう、土地の保全に努めること。

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

流域における森林に関する自然条件、社会的要請及び保安林の配備状況を踏まえ、特に公益的機能の発揮が要請される森林については、水源の涵(かん)養、土砂流出の防備、保健・風致の保存等の目的を達成することに重点を置いて保安林の配備を計画的に推進する。

また、必要に応じて指定施業要件を見直し、その保全を確保する。

(2) 保安施設地区の指定に関する方針

水源の涵(かん)養又は災害の防備の目的を達成するために治山事業を行う場合に、必要に応じて指定するものとする。

(3) 治山事業の実施に関する方針

治山事業については、県民の安全安心の確保を図る観点から、地域防災力の向上や水源地域の機能の強化を図るため、山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、溪間工・山腹工等の治山施設整備並びに植栽、本数調整伐等の保安林整備を計画的に推進する。

その中で、流域保全の観点からの関係機関との連携や地域における避難体制の整備などソフト対策との連携を通じた効果的な治山対策を講ずる。

また、必要に応じて在来種を用いた植栽・緑化や治山施設への現地発生材の利用など生物多様性の保全に努める。

(4) 特定保安林の整備に関する事項

樹冠疎密度、林木の生育、下層植生の状況からみて、機能の発揮が低位な状態にあると認められる保安林は特定保安林として指定し、間伐等の必要な施業等を積極的かつ計画的に推進し、当該目的に即した機能の確保を図る。

(5) その他必要な事項

保安林の適正な管理を確保するため、地域住民・市町村等の協力が得られるよう努めるとともに、保安林台帳の調製、標識の設置、巡視及び指導の徹底等を適正に行うほか、衛星デジタル画像等を活用し、保安林の現況や規制に関連する情報の総合的な管理を推進する。

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域の基準及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針

① 区域の設定の基準

a 区域の対象とする鳥獣

区域の対象とする鳥獣（以下「対象鳥獣」という。）は、シカを基本とし、必要に応じてその他の森林に被害を与える鳥獣（ノウサギ等）を対象とすることができるものとする。

b 区域の設定対象とする森林及び設定の単位

区域の設定対象とする森林は、対象鳥獣による食害や剥皮等の被害がある森林又はそれら被害がある森林の周辺に位置し被害発生のおそれがあるなど、対象鳥獣による被害を防止するための措置を実施すべき森林のうち、人工林であるものを基本とするが、地域における森林資源の状況に応じて、天然林も含めることができるものとする。

なお、区域は林班を単位として設定するものとする。また、区域は対象鳥獣の別に設定することとし、対象鳥獣ごとの区域を重複して設定できるものとする。

c 区域の設定方法

区域の設定は、以下の手順に基づき実施するものとする。

(a) 森林生態系多様性基礎調査の調査結果による区域候補地の抽出

ア 林野庁が全国の森林において約1万5千点の調査地点を設定し、各調査地点における森林の動態等を5年周期で調査する「森林生態系多様性基礎調査」の調査結果を区域設定の基礎データとして用いることとする

イ 森林生態系多様性基礎調査の調査地点を中心とした4km四方の地域区画（以下「4kmメッシュ」という。）を作成した後、各調査地点の最新の調査結果において対象鳥獣による森林被害が確認された4kmメッシュ（以下「区域候補メッシュ」という。）を抽出するものとする。

ウ 森林計画図その他の林班に関する情報を記した図面と、区域候補メッシュを重ね合わせることにより、区域候補メッシュに全部又は一部が包含される林班を抽出し、当該抽出された林班を区域候補地とするものとする。

(b) 区域候補地の補正

ア 森林生態系多様性基礎調査の調査結果において対象鳥獣による森林被害が確認されない又は調査結果が存在しないため区域候補地に該当しない林班については、必要に応じて、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第7条又は第7条の2に基づき都道府県知事により定められる第一種特定鳥獣保護計画又は第二種特定鳥獣管理計画、研究論文等の文献、地方公共団体や森林管理局署による調査、森林組合や地域住民からの情報その他の対象鳥獣による森林被害又は対象鳥獣の生息に関する情報（以下「補完情報」という。）と突合し、対象鳥獣による森林被害が確認された場合又は森林被害発生のおそれがある場合、区域候補地に加えるものとする。

イ 補完情報と突合した結果、対象鳥獣による森林被害が確認された又は森林被害発生のおそれのある4kmメッシュについては、区域候補メッシュとすることができ、区域候補地の設定にあたっては(a)ウにより行うものとする。

ウ (a)により得られた区域候補地の林班については、必要に応じて、補完情報と突合し、区域候補地から除外することができるものとする。

(c) 区域の確定

(a)及び(b)により得られた区域候補地については、市町村森林整備計画及び国有林の地域別の森林計画（以下「市町村森林整備計画等」という。）の樹立又は変更に係る所定の手続きを経て、区域として確定するものとする。

d その他区域設定に当たって考慮すべき事項

(a) 関係者等の意見の反映

区域の確定に当たっては、市町村森林整備計画等の作成に際して行う学識経験を有す

る者からの意見聴取及び当該計画案の公告・縦覧を通じて得られる地域住民をはじめとする関係者の意見を踏まえ、必要に応じて修正を加えるものとする。

なお、学識経験を有する者からの意見聴取に当たっては、必要に応じて農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー（農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー登録制度実施要領（平成18年3月29日付け17生産第8581号生産局長通知）第4の2に規定する農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーをいう。）や鳥獣保護管理捕獲コーディネーター（鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程細則（平成27年9月1日付け環自野発第1509091号）第1の2に規定する鳥獣保護管理捕獲コーディネーターをいう。）等の専門的知見を有する者の助言を受けるよう努めるものとする。

(b) 区域の見直し

ア 市町村森林整備計画等において定められた区域については、森林生態系多様性基礎調査において調査地点ごとに新たな調査結果が得られた場合又はcの(b)アに掲げる情報について新たな情報が得られた場合において、対象鳥獣による森林被害の状況又は対象鳥獣の生息状況に著しい変化があったことが確認される場合等にあつては、必要に応じて、市町村森林整備計画等の樹立又は変更により見直しを行うものとする。

イ アの見直しにあつては、cの規定を準用するものとする。

(c) 対象鳥獣による森林被害が確認されない等の場合の区域の設定

cの(a)ア及び(b)アに掲げる各種データ及び情報により市町村森林整備計画等の対象森林の全域において対象鳥獣による森林被害がなく、今後の被害発生のおそれもないと判断される場合は、市町村森林整備計画等における鳥獣害防止森林区域の設定については、「設定なし」と記載することとする。

(d) 民有林及び国有林の調整

民有林と国有林が接する地域においては、当該地域の森林が所在する市町村と当該地域の国有林を管理する森林管理局が十分な時間的余裕を持って調整した上で、区域を適切に設定するものとする。

② 当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針

森林の適正な更新及び造林木の確実な育成を図るため、地域の実情に応じて、対象鳥獣別に、効果的な被害防止対策（植栽木の保護措置（防護ネットや防護資材の設置等）、捕獲）を行うものとする。その際、関係行政機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等との連携・調整を図ることに努める。

また、捕獲対策の実施にあつては、予察捕獲や隣接地域と連携した取り組みを推進する。

(2) その他必要な事項

当該区域内における被害防止対策の実施状況については、必要に応じて、鳥獣害対策関連事業、有害鳥獣捕獲許可等の関係書類などのほか植栽木の保護措置の調査・巡回、各種会議での情報交換、区域内で施業を行う林業事業者や森林所有者等からの情報収集等により確認を行うものとする。



シカの食害



シカの防護柵 - スカートタイプ

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

マツ枯れ・ナラ枯れ等森林病虫害等による被害の未然防止・早期発見及び早期駆除に努める。

特に、松くい虫による被害対策については、森林病虫害等防除法に基づく対策対象松林に応じた対策を図る。高度公益機能森林については、地上散布・伐倒駆除・樹幹注入等の防除を徹底するとともに、松林の健全化のための整備を推進することにより、その保全を図る。被害拡大防止森林については、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ、又は、スギ・ヒノキ・クヌギ等他の樹種への計画的な転換を推進し、感染源の除去を図る。また、地区保全森林については高度公益機能森林に準じた対策を図る。

(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く）

鳥獣害防止森林区域外における鳥獣害については、関係行政機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等との連携・調整を図るとともに、鳥獣との共存にも配慮した森林の整備及び保全を図る。

特に、シカによる森林被害については、スギ・ヒノキ等造林木への食害や角こすりによる樹皮剥皮等による致命的な被害を受けやすいため、防護ネットや防護資材等の設置を効果的に推進する。

また、近年、クヌギ等の萌芽食害が増えており、伐採後の天然更新が困難となるなど、将来のしいたけ原木林の資源不足が危惧されるため、伐採後の防護柵の設置など被害の未然防止・早期発見に努めるものとする。特に、伐採後の萌芽がディアライン（シカの被害が及ぶ上限）に達するまでの防護対策として、防鳥ネットを活用した安価な防護柵の設置等を進める。

さらに、県下一斉の捕獲や隣接県との広域一斉捕獲等を通じ、適正密度を目標とした捕獲活動を推進する。

(3) 林野火災の予防の方針

林野火災を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、森林巡視・山火事警防等を適時適切に実施するとともに、防火線・防火樹帯等の整備を推進する。

また、森林病虫害の駆除等のため火入れを実施する場合においては、市町村森林整備計画に定めた事項に留意することとする。

(4) 荒廃竹林の整備の方針

竹は、地下茎が伸びて繁殖・拡大をする。一度駆除しても繁殖源となる竹林が近隣に存在している場合は、地下茎はおおよそ2m/年伸長し、時には6m/年伸長する場合もあるので、2～3年程度かけて次の施業を実施することとする。

○標準的な施業方法

竹林を駆除する場合の主な施業は、「親竹の伐採」、「新竹の伐採」、「ササ竹の刈払い」、「地下茎の拡大防止」などがある。

施業区分	施業時期	施業方法
親竹の伐採	12月～2月頃	新竹(タケノコ)、ササ竹の大量発生を抑えるため地下茎の成長休止期である冬場に伐採する。ササ竹の刈払いを容易にするため、伐採竹は出来るだけチップ化または伐採区域外に搬出する。
新竹(タケノコ)の伐採	翌年7月頃	地下茎を弱らせるため、親竹の伐採後に発生した新竹(タケノコ)を初夏に伐採する。ササ竹の刈払いを容易にするため、伐採竹は出来るだけチップ化又は伐採区域外に搬出する。

ササ竹の刈払い	適宜	再び地下茎が活性化しないように、発生したササ竹を刈払う。
地下茎の拡大防止	適宜	地下茎の拡大防止を図るため、埋設資材などで約1mの深さの遮断層を設ける。ただし、竹の繁殖力は旺盛なので、遮断層の周りに新竹(タケノコ)が発生しないように定期的な点検が必要である。

(5) その他必要な事項

森林の保護については、適切な間伐等の実施、保護樹帯の設置、広葉樹林や針広混交林の造成等により、病害虫・鳥獣害、林野火災等の森林被害に対する抵抗性の高い森林の整備に努める。

第6章 保健機能森林の整備に関する事項

保健機能森林は、森林の有する保健機能を高度に発揮させるため、森林の施業及び公衆の利用に供する施設の整備の一体的な推進により森林の保健機能の増進を図るべき森林である。

市町村森林整備計画の策定に当たっては、次の事項を指針として、森林資源の構成、自然景観等の自然条件、周辺における森林レクリエーションの動向等を勘案して計画事項を定める。

1 保健機能森林の区域の基準

美しい自然景観を持つ森林等保健機能の高い森林のうち、多様な樹種が賦存し、地域住民等が森林レクリエーションの場として活用しており、今後、施設整備が予定され入り込み数の増大が見込まれる区域とする。

2 その他保健機能森林の整備に関する事項

(1) 保健機能森林の区域内の森林における施業の方法に関する指針

保健機能森林の施業については、森林の保健機能の一層の増進を図るとともに、森林の有する水源涵養、国土保全等の機能低下を補完するため、自然環境の保全及び森林の有する諸機能の保全に配慮しつつ、複層林施業及び長伐期施業並びに広葉樹育成施業を積極的に実施する。

(2) 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する指針

施設の整備に当たっては自然環境の保全、国土の保全及び文化財の保護に配慮しつつ、地域の実情、利用者の意向等を踏まえて多様な施設整備を行うものとする。また、対象森林を構成する立木が標準伐期齢に達したときに期待される平均樹高を定める。

(3) その他必要な事項

森林の巡視、施設の保守・点検、利用者の防火意識の啓発及び防火施設の整備、安全施設の設置等に努める。

第7章 計画量等

1 前計画の実行結果の概要及びその評価（R2～R6年度の5年間：R6年度は見込み）

(1) 伐採立木材積

ア 前計画の実行状況（伐採立木材積）

【単位：材積千m³、歩合%】

区分	計 画			実 行			実行歩合		
	総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐
総数	2,675	2,180	495	2,182	1,927	255	82%	88%	52%
針葉樹	2,611	2,116	495	2,179	1,924	255	83%	91%	52%
広葉樹	64	64		3	3	-	5%	5%	-

イ 実行結果の概要及びその評価

標準伐期齢以上の森林について、主伐へと移行したことから、間伐が減少し、主伐が増加した。広葉樹について、木材の利用等が進まないため実績が低くなった。

(2) 間伐面積

ア 前計画の実行状況（間伐面積）

【単位：面積百ha、歩合%】

計画量	実行	実行歩合
68	35	51%

イ 実行結果の概要及びその評価

標準伐期齢以上の森林について、間伐から主伐に移行したことから、間伐が減少し実績は低くなった。

(3) 人工造林及び天然更新面積

ア 前計画の実行状況（人工造林及び天然更新別面積）

【単位：面積ha、歩合%】

計 画			実 行			実行歩合		
総数	人工造林	天然更新	総数	人工造林	天然更新	総数	人工造林	天然更新
4,790	3,045	1,745	2,316	1,812	504	48%	59%	29%

イ 実行結果の概要及びその評価

計画量に対する実行歩合は高くないが、伐採地は人工造林により更新されており、その再造林率（推計）は約7割を超える数字となった。天然更新に関しては広葉樹の伐採等が進まず実績は低くなった。

(4) 林道整備計画（林道の開設及び拡張に関する計画）

ア 前計画の実行状況（林道の開設及び拡張）

【単位：延長m、歩合%】

区 分	計 画			実 行			実行歩合		
	開設	拡張 (改良)	拡張 (舗装)	開設	拡張 (改良)	拡張 (舗装)	開設	拡張 (改良)	拡張 (舗装)
基幹路網	33,100	10,686	1,000	5,040	6,682	145	15%	63%	15%
うち林業専用道	13,300	0	0	0	0	0	0%	-	-

イ 実行結果の概要及びその評価

林道開設については、現在一部着手しているものの、不測の事態等により実行量は計画量を下回った。
林業専用道の計画路線については、森林作業道等として開設をおこなったため、開設実績が低くなった。

(5) 保安林の整備及び治山事業に関する計画

① 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

ア 前計画の実行状況（保安林の種類別面積）

【単位：面積 ha、歩合%】

種類	計 画		実 行		実行歩合	
	指定	解除	指定	解除	指定	解除
水源涵(かん)養の保安林	19,134	0	19,659	0	102.7%	-
災害防備のための保安林	5,650	0	5,590	0	98.9%	-
保健・風致の保存のための保安林	1,527	0	1,527	0	100.0%	-

イ 実行結果の概要及びその評価

主伐期に達した森林が増加し木材生産の意欲が高まっている中、普通林よりも規制が厳しい保安林の指定は森林所有者から敬遠される傾向にあるもののほぼ計画通りの実行歩合となった。

② 治山計画

ア 前計画の実行状況（治山事業）

【単位：地区、歩合%】

計 画	実 行	実行歩合
50	56	112%

イ 実行結果の概要及びその評価

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に取組み、山地災害の未然防止・軽減を図ったことから計画量を上回った。

2 本計画の計画量等（R7年度～R16年度の10年間）

（1）伐採立木材積（間伐立木材積その他の立木材積）

【単位 材積：千m³】

区分	計画量			前半5カ年の計画量		
	総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐
総数	5,350	4,360	990	2,675	2,180	495
針葉樹	5,222	4,232	990	2,611	2,116	495
広葉樹	128	128	0	64	64	0

（2）間伐面積

【単位 面積：百ha】

計画量	前半5カ年の計画量
136	68

注：間伐面積に係るこの計画量は参考とする。

（3）人工造林および天然更新別の造林面積

【単位 面積：ha】

計画量			前半5カ年の計画量		
総数	人工造林	天然更新	総数	人工造林	天然更新
9,850	6,300	3,550	4,925	3,150	1,775

(4) 林道整備計画（林道の開設又は拡張に関する計画）

①開設

【単位：延長m、面積ha】

開設／拡張	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長及び 箇所数	利用区域 面積	前半 5カ年の 計画箇所	対図 番号	備考
開設	自動車道		佐伯市	土屋原	1,380	115	○	1	
〃	〃		〃	船河内2号	800	121	○	2	
〃	〃		〃	木立堅田	7,630	399		3	
〃	〃	指定林道	〃	宇目蒲江	7,290	1,661	○	4	基幹・国有林
〃	〃		〃	辺田轟	2,100	88		5	
〃	〃		〃	片山門前	3,000	100		6	
〃	〃		〃	竹ノ河内	1,700	178	○	7	
〃	〃		〃	宇目・小国	3,990	2,938	○	8	基幹・国有林
〃	〃		〃	園江河内	4,300	191		9	
〃	〃		〃	堂師柚ノ原	1,500	41		10	
〃	〃		〃	柚ノ原細川内	800	31		11	
〃	〃		〃	岸ノ上庵ノ木	1,640	115	○	12	
〃	〃		〃	梅谷	1,550	172		13	
〃	〃		〃	轟・楠本	3,270	137		14	
〃	〃		〃	津島畑	2,500	120		15	
〃	〃		〃	草木藪	1,000	24		16	
〃	〃		〃	名護屋2号	1,500	30		17	
〃	〃		〃	山口宇曾河内	3,000	815	○	18	
〃	〃	林業専用道	〃	棚野2号	500	15		19	
〃	〃	〃	〃	貝ヶ谷線	5,300	188	○	20	
〃	〃	〃	〃	大中尾線	5,000	172	○	21	
〃	〃	〃	〃	大中尾1号線	3,000	60	○	22	
計				22 路線	62,750		33,100		
南部振興局 開設計				22 路線	62,750		33,100		
大分南部地域森林計画区開設計				22 路線	62,750		33,100		

②拡張（改良）

【単位：延長m、面積ha】

開設／拡張	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長及び 箇所数	利用区域 面積	前半 5カ年の 計画箇所	対図 番号	備考
拡張（改良）	自動車道		佐伯市	大刈野	6,300	456	○		
〃	〃		〃	土紙屋江平	3,100	203	○		
〃	〃		〃	船河内	9,400	132	○		
〃	〃		〃	竹ノ河内	3,400	178	○		
〃	〃		〃	土屋原	5,000	115	○		
〃	〃		〃	井ノ上	2,100	40	○		
〃	〃		〃	波越	3,300	50	○		
〃	〃		〃	山口	1,300	50	○		
〃	〃		〃	木浦内	1橋	81	○		
〃	〃		〃	宇目・小国	1橋		○		
〃	〃		〃	長谷河内	686	171	○		
〃	〃		〃	西山	700	988	○		
計				12 路線	35,286		10,686		
南部振興局 改良計				12 路線	35,286		10,686		
大分南部地域森林計画区改良計				12 路線	35,286		10,686		

③拡張（舗装）

【単位：延長m、面積ha】

開設／拡張	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長及び 箇所数	利用区域 面積	前半 5カ年の 計画箇所	対図 番号	備考
拡張（舗装）	自動車道		佐伯市	船河内	2,500	132	○		国有林
計				1 路線	2,500		1,000		
南部振興局 舗装計				1 路線	2,500		1,000		
大分南部地域森林計画区舗装計				1 路線	2,500		1,000		

(5) 保安林の整備及び治山事業に関する計画

①保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

【単位 面積：ha】

保安林の種類	面積	うち前半5年分	備考
総数（実面積）	27,796	26,031	
水源涵養のための保安林	21,171	20,415	
災害防備のための保安林	5,935	5,762	
保健、風致の保存等のための保安林	1,527	1,527	

※総数欄は、2つ以上の目的を達成するための保安林があるため、水源涵養のための保安林等の内訳の合計に一致しない。

②計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別面積等

【単位 面積：ha】

指定/解除	種類	森林の所在		計画面積	うち前半5年分	指定又は解除を必要とする理由	備考
		市町村	区域				
指定	水源涵(かん)養	佐伯市	一部	1,512	756	水源を涵(かん)養する森林の達成や維持により各種用水を確保するため	
	災害防備	佐伯市	一部	345	173	林地を保全し災害を防止するため	
	保健風致等	佐伯市	一部	0	0	生活環境の保全・形成、環境休養林の場を提供するため	
解除				-	-		

③計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林面積

【単位 面積：ha】

種類	指定施業要件の整備区域				
	伐採の方法の変更面積	皆伐面積の変更面積	択伐率の変更面積	間伐率の変更面積	植栽の変更面積
該当なし					

④保安林施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

【単位 地区】

森林の所在		治山事業施行地区数		主な工種	備考
市町村	区域		うち前半 5年分		
該当なし					

⑤実施すべき治山事業の数量

【単位 地区】

森林の所在		治山事業施行地区数		主な工種	備考
市町村	区域		うち前半 5年分		
佐伯市	落水地区ほか	100	50	溪間工・ 山腹工・ 森林整備	

6 要整備森林の所在及び面積並びに要整備森林について実施すべき森林施業の方法及び時期

該当なし

第8章 その他必要な事項

1 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

ア 制限林の箇所別面積

種類	区分	森林の所在（林班）	面積(ha)	備考
水源かん養 保安林	佐伯市	10, 11, 17, 45 ~ 47, 49, 57 ~ 59, 73, 76 ~ 78, 80 ~ 84, 87, 92, 97~109, 111, 112, 114, 118~122, 126, 134, 153, 189, 198~202, 204, 205, 207~215, 217~228, 230, 231, 246, 247, 250, 253~259, 264, 266, 272~276, 287, 290, 291, 293~297, 302~304, 311~314, 326, 331, 332, 334, 335, 337, 338, 340~347, 349~359, 361~363, 367~372, 375~384, 389~393, 401~404, 412~414, 420, 422, 423, 425, 465, 481~483, 486, 494, 499~505, 517~520, 530, 537~546, 548~552, 556~558, 560, 562~573, 575~577, 581~604, 606, 613, 614, 618, 620~623, 627~639, 661~663, 667~670, 672~687, 691~708, 722, 727, 729~735, 737, 740, 758, 759, 793, 803, 872, 873	19,656	
土砂流出防備 保安林	佐伯市	7, 9, 10, 12, 25~27, 29, 31, 38, 40, 42, 43, 48, 52, 53, 61, 62, 70, 71, 74, 92, 93, 110, 111, 114, 116, 126, 129~131, 133~135, 137, 138, 140, 142, 143, 149~154, 156, 157, 159~161, 164, 165, 167, 170, 181, 182, 187~189, 191, 193, 194, 220, 229, 231, 232, 234, 235, 237~241, 261, 265, 269, 270, 278, 280~285, 289, 290, 294, 300, 301, 309, 311, 312, 315, 319, 324, 326, 330, 335~337, 339, 340, 352, 353, 356, 357, 360, 362, 366, 372, 374, 382, 383, 385, 387, 394, 414, 417, 420, 426, 452, 465, 467, 469~474, 477, 484, 488, 490, 492, 499, 508, 534, 545, 578, 581, 611, 646~648, 658, 661, 676, 685, 686, 689, 690, 704, 705, 710, 713, 715, 722, 729, 733, 735, 736, 756, 758, 759, 763, 769, 770, 771~781, 785, 787~793, 797, 803, 804, 812, 814~816, 818, 828, 829, 831, 834~836, 841, 856, 860, 861, 866, 868, 870, 872, 874~878, 880, 881, 891	5,087	
土砂崩壊防備 保安林	佐伯市	5, 26, 27, 35, 44, 147, 148, 150, 152, 154, 157, 181, 313, 315, 337, 445, 458, 459, 462, 463, 468, 479, 496~498, 508, 509, 530, 658, 676, 752, 756, 770, 782, 783, 790, 791, 854	188	
防風 保安林	佐伯市	148, 797, 803	5	
干害防備 保安林	佐伯市	778, 779, 785, 787, 788	310	

種類	区分	森林の所在（林班）	面積(ha)	備考
魚つき保安林	佐伯市	2～6, 147, 148, 149～152, 155, 156, 162, 163, 749, 753, 756～768, 769, 780, 781～783, 791, 794～798, 802, 803, 806, 807, 821, 822, 835～837, 853, 854	965	
保健保安林	佐伯市	9, 10, 25, 147, 148, 149, 496～498, 508, 509, 586, 599, 803, 866, 868	35	
風致保安林	佐伯市	803	31	
国定公園第1種特別地域	佐伯市	586, 588, 593, 637, 768, 798, 802, 821, 822, 853, 854	242	
国定公園第2種特別地域	佐伯市	2, 8～11, 147～152, 155, 161, 162, 226, 230, 231, 247, 257, 259, 347, 348, 769, 793 ～ 800, 802, 803, 805 ～ 808, 812, 813, 821 ～ 823, 835 ～ 838, 847 ～ 853, 855 ～ 857, 862, 863, 865, 867, 868, 893～895, 897～899	2, 482	
国定公園第3種特別地域	佐伯市	1, 2, 12, 154, 155, 347～350, 564～566, 568～576, 586～592, 594, 636, 852, 853, 857, 861	1, 625	
砂防指定地	佐伯市	2, 6～9, 13, 15, 16, 31, 73, 87, 108, 119, 120, 121, 124, 131, 132, 135, 142, 145, 149, 150, 152, 155～158, 162, 164, 165, 167, 181～183, 186, 190～192, 196, 228, 230～232, 235, 236, 238, 240, 241, 244, 246, 247, 255, 257, 258, 261, 277, 286, 288, 289, 302, 304, 306, 313, 335, 338, 372, 375, 376, 405, 407～409, 415, 421, 443～447, 457, 461, 462, 464, 467～470, 482, 483, 553, 557, 561, 572～575, 578, 582, 646, 648～650, 656, 657, 662～664, 666～671, 684, 685, 691～696, 700, 710, 720～722, 726, 734～745, 851, 852, 754, 755, 761, 767, 769～771, 784, 789～791, 793, 808, 810, 815, 816, 829, 832	123	
鳥獣特別保護地区	佐伯市	767, 769, 899	108	
史跡名勝	佐伯市	9	15	
天然記念物	佐伯市	183, 768, 797, 798	15	
急傾斜崩壊危険地区	佐伯市	4, 5, 12, 144, 146, 149, 154, 155, 157, 164, 181～185, 190, 193, 197, 229, 232, 234, 236, 263, 270, 292, 438, 445, 452, 463, 641, 643, 645, 676, 715, 852, 756, 759～761, 767, 768, 769, 823, 834, 847, 872	338	

※面積は令和6年3月31日現在

イ 制限林の施業方法 資料編に記載

2 その他必要な事項

市町村森林整備計画において定める標準伐期齢については、樹種ごとに、平均生長量が最大となる林齢を基準として、森林の有する公益的機能、既往の平均伐期齢及び森林の構成を勘案して定めるものとし、施業の体系等が著しく異なる地域がある場合には当該地域ごとに定めるものとする。

大分南部地域森林計画書（案）

【資料編】

（大分南部森林計画区）

計画期間

自 令和 7年 4月 1日

至 令和17年 3月31日

大 分 県

資料編 第1章 計画数量の明細

1 伐採立木材積

伐採立木材積については、全国森林計画の流域ごとの計画量から各計画地域に割り振り、そこから地域森林計画の計画量を算出している。

全国森林計画 流域別計画量

広域流域名 (森林計画区名)	伐採材積 総計 (千m ³)			
	前期	中期	後期	総計
遠賀・大野川	6,615	6,615	6,610	19,840
(大分中部)	2,310	2,310	2,310	6,930
(大分南部)	2,565	2,565	2,560	7,690
(大分北部)	1,740	1,740	1,740	5,220
筑後川	3,920	3,920	3,920	11,760
(大分西部)	3,920	3,920	3,920	11,760
伐採 合計	10,535	10,535	10,530	31,600

広域流域名 (森林計画区名)	伐採材積 主伐 (千m ³)			
	前期	中期	後期	総計
遠賀・大野川	4,765	4,765	4,760	14,290
(大分中部)	1,570	1,570	1,570	4,710
(大分南部)	2,100	2,100	2,095	6,295
(大分北部)	1,095	1,095	1,095	3,285
筑後川	2,690	2,690	2,690	8,070
(大分西部)	2,690	2,690	2,690	8,070
主伐 計	7,455	7,455	7,450	22,360

広域流域名 (森林計画区名)	人工造林面積 (ha)			
	前期	中期	後期	総計
遠賀・大野川	8,870	8,865	8,865	26,600
(大分中部)	2,925	2,925	2,925	8,775
(大分南部)	3,905	3,900	3,900	11,705
(大分北部)	2,040	2,040	2,040	6,120
筑後川	3,034	3,033	3,033	9,100
(大分西部)	3,034	3,033	3,033	9,100
人工造林 計	11,904	11,898	11,898	35,700

広域流域名 (森林計画区名)	天然更新面積 (ha)			
	前期	中期	後期	総計
遠賀・大野川	5,000	5,000	5,000	15,000
(大分中部)	1,650	1,650	1,650	4,950
(大分南部)	2,200	2,200	2,200	6,600
(大分北部)	1,150	1,150	1,150	3,450
筑後川	1,100	1,100	1,100	3,300
(大分西部)	1,100	1,100	1,100	3,300
天然更新 計	6,100	6,100	6,100	18,300

広域流域名 (森林計画区名)	伐採材積 間伐 (千m ³)			
	前期	中期	後期	総計
遠賀・大野川	1,850	1,850	1,850	5,550
(大分中部)	740	740	740	2,220
(大分南部)	465	465	465	1,395
(大分北部)	645	645	645	1,935
筑後川	1,230	1,230	1,230	3,690
(大分西部)	1,230	1,230	1,230	3,690
間伐 計	3,080	3,080	3,080	9,240

図1 伐採及び造林に係る計画数量算出のフロー (全国森林計画量)

地域森林計画 流域別計画量

広域流域名 (森林計画区名)	伐採材積 総計 (千m ³)		
	前期	後期	総計
遠賀・大野川	6,880	6,880	13,760
(大分中部)	2,375	2,375	4,750
(大分南部)	2,675	2,675	5,350
(大分北部)	1,830	1,830	3,660
筑後川	4,135	4,135	8,270
(大分西部)	4,135	4,135	8,270
伐採 合計	11,015	11,015	22,030

広域流域名 (森林計画区名)	伐採材積 主伐 (千m ³)		
	前期	後期	総計
遠賀・大野川	5,235	5,235	10,470
(大分中部)	1,750	1,750	3,500
(大分南部)	2,180	2,180	4,360
(大分北部)	1,305	1,305	2,610
筑後川	3,090	3,090	6,180
(大分西部)	3,090	3,090	6,180
主伐 計	8,325	8,325	16,650

広域流域名 (森林計画区名)	伐採材積 間伐 (千m ³)		
	前期	後期	総計
遠賀・大野川	1,645	1,645	3,290
(大分中部)	625	625	1,250
(大分南部)	495	495	990
(大分北部)	525	525	1,050
筑後川	1,045	1,045	2,090
(大分西部)	1,045	1,045	2,090
間伐 計	2,690	2,690	5,380

※間伐は針葉樹のみ

広域流域名 (森林計画区名)	針葉樹 伐採量 (千m ³)		
	前期	後期	総計
遠賀・大野川	5,037	5,037	10,074
(大分中部)	1,684	1,684	3,368
(大分南部)	2,116	2,116	4,232
(大分北部)	1,237	1,237	2,474
筑後川	2,999	2,999	5,998
(大分西部)	2,999	2,999	5,998
人工林伐採量計	8,036	8,036	16,072

広域流域名 (森林計画区名)	広葉樹 伐採量 (千m ³)		
	前期	後期	総計
遠賀・大野川	198	198	396
(大分中部)	66	66	132
(大分南部)	64	64	128
(大分北部)	68	68	136
筑後川	91	91	182
(大分西部)	91	91	182
天然林伐採量計	289	289	578

広域流域名 (森林計画区名)	人工造林面積 (ha)		
	前期	後期	総計
遠賀・大野川	7,195	7,195	14,390
(大分中部)	2,340	2,340	4,680
(大分南部)	3,150	3,150	6,300
(大分北部)	1,705	1,705	3,410
筑後川	2,425	2,425	4,850
(大分西部)	2,425	2,425	4,850
人工造林計	9,620	9,620	19,240

広域流域名 (森林計画区名)	天然更新面積 (ha)		
	前期	後期	総計
遠賀・大野川	4,030	4,030	8,060
(大分中部)	1,320	1,320	2,640
(大分南部)	1,775	1,775	3,550
(大分北部)	935	935	1,870
筑後川	885	885	1,770
(大分西部)	885	885	1,770
天然更新計	4,915	4,915	9,830

図2 伐採及び造林に係る計画数量算出のフロー (地域森林計画量)

1 森林計画区の概要（本編の詳細）

※番号は本編の番号を使用

(1) 自然

③ 地質及び土壌

【単位：比率：％】

土壌型	褐色森林土					黒色の土				
	BA・BB	BC	BD(d)	BD	BE	BID(d)	BID	BID(d) ² (m)	BID(m)	
中部	2.8	24.9	33.5	12.7		7.8	8.1	2.5	5.6	2.1
南部	8.9	19.4	40.3	30.0						1.4
北部	2.5	33.7	34.8	11.4	0.2	6.6	4.5	0.5	1.3	4.5
西部	0.8	7.4	22.2	39.5	0.7	2.6	8.3	4.0	11.6	2.9

資料：大分県の林野土壌

土壌型分類による適応樹種

- (ア) BA・BB・・・・・・・・・・アカマツ、クロマツ、天然広葉樹
- (イ) BC・・・・・・・・・・ヒノキ、アカマツ、クロマツ、クヌギ
- (ウ) BD(d)・BD・BID(d)・・・・ヒノキ、スギ、クヌギ
- (エ) BID・BID(m)・・・・・・・・スギ

④ 気象

種別	観測所	計画区	年平均気温(°C)			年降水量(mm)		
			R3	R4	R5	R3	R4	R5
国見	北部		17.0	16.8	16.9	1445.0	1238.0	1238.0
中津	北部		16.9	16.6	17.0	1575.5	1225.0	1647.0
豊後高田	北部		16.7	16.5	17.0	1243.5	1163.5	1557.0
院内	北部		15.6	15.4	15.8	1519.5	1762.5	1733.5
杵築	北部		16.3	15.5	16.4	1522.5	1231.5	1486.0
武蔵	北部		16.4	16.3	16.6	1279.0	1224.5	1309.0
日田	西部		16.6	16.4	16.8	1875.5	1675.0	2078.5
玖珠	西部		14.3	14.1	14.5	1748.0	1643.5	2037.0
湯布院	西部		13.7	13.6	13.9	1527.0	1850.5	2105.5
大分	中部		17.4	17.4	17.6	1480.5	1452.5	1566.0
犬飼	中部		15.8	15.7	16.0	1402.5	1390.5	1516.5
竹田	中部		15.1	15.1	15.3	1593.5	1504.0	1725.0
佐伯	南部		17.1	17.0	17.2	2256.5	1952.0	1815.5
宇目	南部		14.9	15.0	15.3	2047.0	2071.5	2316.0
蒲江	南部		17.8	17.7	18.0	2597.0	1898.5	2098.0

資料：大分県統計年鑑(令和5年版)

⑤ 自然環境

【単位：面積ha】

	阿蘇くじゅう国立公園	瀬戸内海国立公園	耶馬日田英彦山国立公園	祖母傾国定公園	日豊海岸国定公園	県立自然公園	計
大分市		437			267	2,348	3,052
別府市	2,115						2,115
中津市			37,360				37,360
日田市			9,169			16,246	25,415
佐伯市				4,178	3,442	5,764	13,385
臼杵市					227	918	1,145
津久見市					358	3,087	3,444
竹田市	6,825			4,511		3,439	14,775
豊後高田市		806				7,724	8,530
杵築市						1,869	1,869
宇佐市			2,895			459	3,354
豊後大野市				1,551		15,535	17,086
由布市	3,063					1,371	4,434
国東市		1,184				5,081	6,265
姫島村		506					506
日出町							0
九重町	6,305		6,493				12,798
玖珠町	2		18,855				18,857
中部地域計画区	9,888	437	0	6,062	852	26,697	43,936
南部地域計画区	0	0	0	4,178	3,442	5,764	13,385
北部地域計画区	2,115	2,496	40,256	0	0	15,133	60,000
西部地域計画区	6,307	0	34,517	0	0	16,246	57,070
合計	18,310	2,933	74,773	10,240	4,294	63,840	174,389

資料：大分県環境白書(令和5年版)

(2) 社会経済

① 土地利用状況

【単位：面積ha】

区分	総土地面積	森林面積			耕地面積	その他
		民有林	国有林	計		
中部地域 計画区	227,306 比率(%)	132,804 (88.7)	16,870 (11.3)	149,674 65.8	22,211 9.8	55,421 24.4
南部地域 計画区	90,314 比率(%)	64,551 (81.9)	14,274 (18.1)	78,825 87.3	1,840 2.0	9,649 10.7
北部地域 計画区	194,050 比率(%)	115,960 (94.4)	6,927 (5.6)	122,887 63.3	22,891 11.8	48,272 24.9
西部地域 計画区	122,400 比率(%)	88,117 (91.4)	8,243 (8.6)	96,360 78.7	7,290 6.0	18,750 15.3
合計	634,070 比率(%)	401,432 (89.7)	46,314 (10.3)	447,746 70.6	54,232 8.6	132,092 20.8

資料：大分県統計年鑑(令和5年度版)

② 産業の概要

ア 産業別就業者数

【単位：人】

区分	総数	第1次産業				第2次産業	第3次産業
		農業	林業	水産業	計		
中部地域 計画区	286,636 比率(%)	12,113 (90.7)	492 (3.7)	756 (5.7)	13,361 4.7	60,613 21.1	207,157 72.3
南部地域 計画区	29,764 比率(%)	1,060 (44.5)	272 (11.4)	1,048 (44.0)	2,380 8.0	7,782 26.1	19,204 64.5
北部地域 計画区	160,260 比率(%)	9,420 (88.7)	249 (2.3)	949 (8.9)	10,618 6.6	39,475 24.6	106,689 66.6
西部地域 計画区	43,662 比率(%)	4,862 (87.5)	670 (12.1)	26 (0.5)	5,558 3.5	9,866 6.2	27,784 17.3
合計	520,322 比率(%)	27,455 (86.0)	1,683 (5.3)	2,779 (8.7)	31,917 6.1	117,736 22.6	360,834 69.3

注：総数には「分類不能」が含まれているため合計が一致しない。資料：大分県統計年鑑(令和5年度版)

イ 産業別生産額

【単位：億円】

区分	総数	第1次産業				第2次産業	第3次産業
		農業	林業	水産業	計		
中部地域 計画区	26,530 比率(%)	240 (79.3)	25 (8.2)	38 (12.5)	303 1.1	8,924 33.6	17,179 64.8
南部地域 計画区	2,331 比率(%)	25 (22.6)	22 (19.4)	65 (58.0)	112 4.8	708 30.4	1,458 62.5
北部地域 計画区	12,423 比率(%)	234 (82.7)	18 (6.3)	31 (11.1)	283 2.3	3,465 27.9	8,617 69.4
西部地域 計画区	3,296 比率(%)	96 (71.1)	38 (28.5)	1 (0.5)	134 4.1	909 27.6	2,236 67.9
合計	44,580 比率(%)	595 (71.4)	103 (12.3)	135 (16.2)	832 1.9	14,006 31.4	29,491 66.2

注：税、関税の額を除く

資料：市町村民経済計算(令和2年度版)

(3) 森林・林業

① 民有林の資源等の状況

ア 林種別面積

【単位：面積ha】

区分	総面積	人工林	天然林	竹林	無立木地	更新困難地
中部地域	132,804	59,735	57,914	5,442	8,121	1,592
計画区	比率(%)	45.0	43.6	4.1	6.1	1.2
南部地域	64,598	33,744	27,217	201	2,790	646
計画区	比率(%)	52.2	42.1	0.3	4.3	1.0
北部地域	115,960	50,820	52,176	7,256	4,596	1,111
計画区	比率(%)	43.8	45.0	6.3	4.0	1.0
西部地域	88,117	59,562	20,370	1,297	6,093	795
計画区	比率(%)	67.6	23.1	1.5	6.9	0.9
合計	401,479	203,861	157,677	14,196	21,600	4,144
	比率(%)	50.8	39.3	3.5	5.4	1.0

※各計画区の数値は樹立時点

資料：齢級表

イ 林種別蓄積

【単位：千m3】

区分	総蓄積	人工林	天然林
中部地域	40,287	32,299	7,988
計画区	比率(%)	80.2	19.8
南部地域	22,105	17,792	4,313
計画区	比率(%)	80.5	19.5
北部地域	36,858	28,069	8,789
計画区	比率(%)	76.2	23.8
西部地域	35,768	33,004	2,764
計画区	比率(%)	92.3	7.7
合計	135,019	111,164	23,854
	比率(%)	82.3	17.7

※各計画区の数値は樹立時点

資料：齢級表

ウ 樹種別面積

【単位：面積ha】

区分	総面積	スギ	ヒノキ	その他針	クヌギ	その他広
中部地域	117,649	37,506	17,473	2,420	19,441	40,809
計画区	比率(%)	31.9	14.9	2.1	16.5	34.7
南部地域	60,961	25,322	7,065	481	3,126	24,967
計画区	比率(%)	41.5	11.6	0.8	5.1	41.0
北部地域	102,998	26,898	20,041	1,609	11,740	42,710
計画区	比率(%)	26.1	19.5	1.6	11.4	41.5
西部地域	79,933	43,836	12,089	1,309	10,704	11,995
計画区	比率(%)	54.8	15.1	1.6	13.4	15.0
合計	361,541	133,562	56,668	5,819	45,011	120,481
	比率(%)	36.9	15.7	1.6	12.4	33.3

※各計画区の数値は樹立時点

資料：齢級表

エ 樹種別蓄積

【単位：千m3】

区分	総蓄積	スギ	ヒノキ	その他針	クヌギ	その他広
中部地域	40,287	24,350	7,021	848	2,163	5,905
計画区	比率(%)	60.4	17.4	2.1	5.4	14.7
南部地域	22,105	14,571	3,012	158	394	3,970
計画区	比率(%)	65.9	13.6	0.7	1.8	18.0
北部地域	36,855	18,910	8,438	579	1,591	7,338
計画区	比率(%)	51.3	22.9	1.6	4.3	19.9
西部地域	35,769	28,245	4,272	546	977	1,729
計画区	比率(%)	79.0	11.9	1.5	2.7	4.8
合計	135,016	86,076	22,743	2,131	5,125	18,942
	比率(%)	63.8	16.8	1.6	3.8	14.0

※各計画区の数値は樹立時点

資料：齢級表

オ 所有形態別面積 【単位：面積ha】

区分	総面積	県営林	市町村有林	私有林
中部地域 計画区	132,804 比率(%)	6,661 5.0	6,249 4.7	119,894 90.3
南部地域 計画区	64,598 比率(%)	2,699 4.2	2,654 4.1	59,245 91.7
北部地域 計画区	115,960 比率(%)	4,236 3.7	5,365 4.6	106,359 91.7
西部地域 計画区	88,117 比率(%)	735 0.8	4,047 4.6	83,335 94.6
合計	401,479 比率(%)	14,331 3.6	18,315 4.6	368,833 91.9

※各計画区の数値は樹立時点 資料：所有形態別森林資源表

カ 種類別面積 【単位：面積ha】

区分	総面積	制限林	普通林
中部地域 計画区	132,804 比率(%)	34,454 25.9	98,350 74.1
南部地域 計画区	64,598 比率(%)	27,146 42.0	37,452 58.0
北部地域 計画区	115,960 比率(%)	38,649 33.3	77,311 66.7
西部地域 計画区	88,117 比率(%)	35,522 40.3	52,595 59.7
合計	401,479 比率(%)	135,771 33.8	265,708 66.2

※各計画区の数値は樹立時点 資料：制限林・普通林別森林資源表

キ 人工林の林級別面積 【単位：面積ha】

区分	総面積	1~2 齢級	3~4 齢級	5~6 齢級	7~8 齢級	9~10 齢級	11~12 齢級	13~14 齢級	15齢級 以上
中部地域 計画区	59,735 比率(%)	1,476 2.5	1,933 3.2	3,289 5.5	6,188 10.4	12,706 21.3	16,082 26.9	14,145 23.7	3,916 6.6
南部地域 計画区	33,744 比率(%)	3,387 10.0	2,495 7.4	1,623 4.8	3,103 9.2	5,708 16.9	8,082 24.0	6,652 19.7	2,695 8.0
北部地域 計画区	50,820 比率(%)	954 1.9	1,178 2.3	3,505 6.9	5,588 11.0	8,209 16.2	11,541 22.7	13,515 26.6	6,330 12.5
西部地域 計画区	59,562 比率(%)	2,314 3.9	2,790 4.7	8,454 14.2	5,315 8.9	7,515 12.6	12,009 20.2	12,807 21.5	8,359 14.0
合計	203,863 比率(%)	8,131 4.0	8,396 4.1	16,870 8.3	20,194 9.9	34,138 16.7	47,714 23.4	47,119 23.1	21,300 10.4

※各計画区の数値は樹立時点 資料：齢級表

③ 基盤生産整備の状況

ア 民有林内路網密度 (R5.3.31現在) 【単位：延長m、密度m/ha】

区分	公道(ア)	林道(イ)		作業道(ウ)		林内路網(ア+イ+ウ)		
	延長	路線数	延長	密度	延長	密度	延長	密度
中部地域計画区	1,324,557	280	596,531	4.48	1,913,200	14.38	3,834,289	28.83
中部振興局	556,387	167	354,194	5.25	974,510	14.44	1,885,092	27.93
豊肥振興局	768,170	113	242,337	3.70	938,690	14.33	1,949,197	29.75
南部地域計画区	673,702	243	450,210	6.97	1,068,406	16.55	2,192,318	33.96
北部地域計画区	1,558,103	310	522,588	4.50	1,569,553	13.52	3,650,245	31.45
東部振興局	629,698	79	124,430	2.76	614,282	13.60	1,368,411	30.30
北部振興局	928,405	231	398,158	5.61	955,271	13.47	2,281,834	32.17
西部地域計画区	1,552,053	228	379,283	4.30	1,965,162	22.30	3,896,497	44.22
大分県計	5,108,415	1,061	1,948,612	4.85	6,516,322	16.22	13,573,348	33.78

資料：林務管理課調べ

イ 高性能林業機械 (R6. 3. 31現在)

高性能林業機械名	単位	中部地域	南部地域	北部地域	西部地域	県計
フェラーバンチャ	台	2	0	1	1	4
スキッド	台	0	0	2	0	2
プロセッサ	台	29	15	9	20	73
ハーベスタ	台	35	9	11	48	103
フォワーダ	台	62	10	22	53	147
タワーヤーダ	台	1	0	0	1	2
スイングヤーダ	台	13	9	2	12	36
その他 (上記以外)	台	75	17	6	35	133
合計	台	217	60	53	170	500

資料：林務管理課調べ

④ 林業経営の状況

ア 森林組合の現況 (R6. 6. 30現在)

【単位：面積ha、人】

組合名	所在地	役職員数		組合員 所有 森林面積	組合員数
		役員	職員		
国 東	国東市国東町	18	25	13,019	2,693
別杵速見	杵築市山香町	16	7	15,440	2,632
おおいた	由布市庄内町	15	15	31,131	3,649
臼津関	臼杵市	12	4	10,380	1,983
佐伯広域	佐伯市宇目	16	153	45,344	4,621
大野郡	豊後大野市三重町	12	42	28,197	3,682
竹田市	竹田市	11	15	21,381	3,224
玖珠郡	玖珠郡玖珠町	14	21	26,847	3,533
日田市	日田市	18	50	18,262	4,087
日田郡	日田市天瀬町	18	40	29,185	4,649
西高	豊後高田市	18	13	11,886	2,375
山国川流域	中津市山国町	15	29	30,770	4,510
宇佐地区	宇佐市安心院町	12	3	15,246	1,646
大分県計	13組合	195	417	297,088	43,284

資料：林務管理課調べ

イ 認定林業事業体の現況 (R6. 3. 31現在)

区分	総計	森林組合等	生産組合等	素材生産業等 を営むもの等
中部地域計画区	35	4	0	31
南部地域計画区	11	1	0	10
北部地域計画区	12	5	0	7
西部地域計画区	28	3	2	23
大分県計	86	13	2	71

資料：林務管理課調べ

ウ.森林経営計画の認定件数、面積(R5.3.31現在)

【単位：面積ha】

区分	林班計画		区域計画		属人計画		合計		重複控除面積	民有林面積	認定率
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積			
中部地域計画区	6	19,679	89	20,573	0	0	95	40,252	40,252	132,804	30.3%
中部振興局	2	304	54	5,364	0	0	56	6,122	6,122	67,506	9.1%
豊肥振興局	4	19,375	35	15,209	0	0	39	34,584	34,584	65,298	53.0%
南部地域計画区	7	30,985	2	89	0	0	9	31,075	31,075	64,551	48.1%
北部地域計画区	9	21,579	40	6,182	0	0	49	27,761	26,752	116,078	23.0%
東部振興局	6	8,350	17	2,044	0	0	23	10,394	10,394	45,159	23.0%
北部振興局	3	13,229	23	4,138	0	0	26	17,367	16,358	70,920	23.1%
西部地域計画区	15	51,601	3	496	1	3,095	19	55,191	55,060	88,117	62.5%
大分県知事認定	1	2,575			12	18,179	13	20,754	20,748	401,551	5.2%
農林水産大臣認定	0	0	0	0	5	1,811	5	1,811	1,811		
大分県計	38	126,419	134	27,340	18	23,085	190	176,844	175,698	401,551	43.8%

2 森林の現況
(1)各計画区別森林資源表

区 分	全県合計			中部地域計画区			南部地域計画区				
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量		
人 工 林	育 成 単 層 林	す ぎ	89,707.97	57,817.273	715.847	37,497.44	24,340.919	300.984	25,318.90	14,568.312	213.018
		ひ の き	44,559.89	18,463.206	333.422	17,463.60	7,016.389	135.605	7,060.53	3,010.485	51.462
		まつ 類	2,830.98	999.414	4.735	1,709.16	600.679	2.483	194.82	66.021	3.67
		その他針	81.48	19.961	381	13.70	3.707	55	28.01	6.124	150
		小 計	193,544.96	109,966.575	1,869.031	56,683.90	31,961.694	439.127	32,602.25	17,650.942	264.998
		育 成 単 層 林 計	203,136.21	111,009.283	1,915.347	59,716.58	32,284.612	445.876	33,736.23	17,788.320	286.361
	上 層 木	す ぎ	53.51	41.494	316	5.99	4.350	35	1.19	947	8
		ひ の き	14.29	6.109	91	2.34	1.248	12			
		まつ 類	3.03	867	20	0.69	269				
		その他針									
		小 計	70.83	48,470	428	8.92	5,867	47	1.19	946.64	7.87
		育 成 単 層 林 計									
	中 層 木	す ぎ									
		ひ の き									
		まつ 類									
		その他針									
		小 計									
		育 成 単 層 林 計									
	下 層 木	す ぎ	43.10	17,045	688	8.86	5,076	186	2.78	1,266	39
ひ の き		74.24	22,508	3,084	9.28	3,721	117	4.89	1,395	44	
まつ 類		3.03	1,155	4							
その他針		0.20	42	2				0.20	42	2	
小 計		120.57	40,750	3,779	18.14	8,797	303	7.87	2,702.79	85.44	
育 成 単 層 林 計		14.13	1,285	67	0.62	99	4	0.39	47	1	
複 層 林	す ぎ	14.13	1,285	67	0.62	99	4	0.39	47	1	
	ひ の き	14.13	1,285	67	0.62	99	4	0.39	47	1	
	まつ 類	14.13	1,285	67	0.62	99	4	0.39	47	1	
	その他針	14.13	1,285	67	0.62	99	4	0.39	47	1	
	小 計	134.70	41,692	3,985	18.76	8,896	307	8.27	2,749.43	86.61	
	育 成 複 層 林 計	134.70	41,692	3,985	18.76	8,896	307	8.27	2,749.43	86.61	
人 工 林 計	す ぎ	76.35	49,061	448	8.92	5,867	47	1.19	947	8	
	ひ の き	76.35	49,061	448	8.92	5,867	47	1.19	947	8	
	まつ 類	76.35	49,061	448	8.92	5,867	47	1.19	947	8	
	その他針	76.35	49,061	448	8.92	5,867	47	1.19	947	8	
	小 計	203,862.71	111,115,304	1,921,253	59,735.34	32,293,508	446,183	33,744.49	17,791,070	286,447.61	
	人 工 林 計	203,862.71	111,115,304	1,921,253	59,735.34	32,293,508	446,183	33,744.49	17,791,070	286,447.61	
天 然 林	育 成 単 層 林	まつ 類									
		その他針	0.27	49	2						
		小 計	0.27	49	2						
		広 葉 樹	35,638.94	4,035,388	68,990	16,840.02	1,879,234	30,243	1,806.76	233,705	2,464
		その他広	43.01	2,232	142	29.85	1,451	119	0.49	75	
		小 計	35,681.95	4,037,619	69,131	16,869.87	1,880,685	30,362	1,807.25	233,780	2,464
	育 成 単 層 林 計	35,682.22	4,037,668	69,133	16,869.87	1,880,685	30,362	1,807.25	233,780	2,464	
	上 層 木	まつ 類									
		その他針									
		小 計									
		広 葉 樹	0.39	29	1						
		その他広	2.00	327	1				2.00	327	1
		小 計	2.39	356	2				2.00	327	1
	中 層 木	まつ 類									
		その他針									
		小 計									
		広 葉 樹									
		その他広									
		小 計									
下 層 木	まつ 類										
	その他針										
	小 計										
	広 葉 樹	0.39	53	1							
	その他広	0.16	31								
	小 計	0.55	84	1							
育 成 複 層 林 計	0.55	84	1								
天 然 生 林	まつ 類	2,348.06	885,843	4,877	693.88	242,712	1,109	257.96	86,527	507	
	その他針	27.25	9,266	75	3.43	973	3			0	
	広 葉 樹	119,618.74	18,921,863	135,896	40,346.62	5,864,124	33,976	25,151.54	3,992,255	17,238	
	その他広	121,994.05	19,816,972	140,848	41,043.93	6,107,809	35,088	25,409.50	4,078,782	17,744	
	小 計	239	356	2				2.00	327.25	0.80	
	天 然 生 林 計	157,676.82	23,621,429	240,669	57,913.80	7,988,494	65,450	27,216.75	4,312,561.68	20,208.34	
小 計	す ぎ	78.74	49,417	449	8.92	5,867	47	3.19	1,274	9	
	ひ の き	78.74	49,417	449	8.92	5,867	47	3.19	1,274	9	
	まつ 類	361,539.53	134,970,056	2,131,236	117,649.14	40,282,002	511,633	60,961.24	22,103,631	306,656	
	その他針	14,194.80	5,321,793		5,441.72	4,152,981		200.85			
	広 葉 樹	21,600.37			8,120.97			2,790.33			
	天 然 生 林 計	4,144.84			1,592.21			645.97			
合 計	す ぎ	78.74	49,417	449	8.92	5,867	47	3.19	1,274	9	
	ひ の き	78.74	49,417	449	8.92	5,867	47	3.19	1,274	9	
	まつ 類	401,479.54	134,970,056	2,131,236	132,804.04	40,282,002	511,633	64,598.39	22,103,631	306,656	
	その他針	14,194.80	5,321,793		5,441.72	4,152,981		200.85			
	広 葉 樹	21,600.37			8,120.97			2,790.33			
	天 然 生 林 計	4,144.84			1,592.21			645.97			

区 分	北部地域計画区			西部地域計画区				
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量		
人 工 林	育成単層林	す ぎ	26,891.63	18,908.042	201.845			
		ひ の き	20,035.76	8,436.332	146.355			
		まつ類	927.00	332.714	1.885			
		その他針	39.77	10.130	176			
		小 計	47,894.16	27,687,218.90	350,260.13	56,364.64	32,666.720	814.646
		育成単層林計	50,216.19	27,998,791.78	355,544.71	59,467.22	32,937,559	827,565
	上 層	す ぎ	1.57	676	22	44.86	35.521	251
		ひ の き	3.29	869	30	8.66	3,992	49
		まつ類	2.34	598	20			
		その他針						
		小 計	7.20	2,143.12	72.65	53.52	39,513	300
		上層小計						
	木 層	くぬぎ・なら	0.54	52	3			
		その他広	4.98	539	18			
		小 計	5.52	591.08	20.14			
		木層小計						
		中層						
		中層小計						
	複 層	す ぎ						
		ひ の き						
まつ類								
その他針								
小 計								
複層小計								
林 層	す ぎ	3.28	1,056	8	28.18	9,647	454	
	ひ の き	1.68	726	11	58.38	16,666	2,912	
	まつ類	3.03	1,155	4				
	その他針							
	小 計	7.99	2,936.78	24.12	86.56	26,313	3,366	
	林層小計							
木 層	くぬぎ・なら	1.39	33	8	0.07	5		
	その他広	3.08	36	9	8.58	1,065	45	
	小 計	4.47	68.92	17.02	8.65	1,070	45	
	木層小計							
	育成複層林計	12.46	2,664	180	95.21	27,383	3,411	
	育成複層林計	12.72	2,734.20	92.79	53.52	39,513	300	
人工林計	50,820.45	28,065,784	357,646	59,562.43	32,964,942	830,976		
天 然 林	育成単層林	まつ類						
		その他針	0.27	49	2			
		小 計	0.27	49	2			
		育成単層林計	8,040.16	1,111,283	17,162	8,952.00	811,165	19,121
		くぬぎ・なら	1.42	139	3	11.25	567	19
		その他広	8,041.58	1,111,422.29	17,165.23	8,963.25	811,732	19,140
	育成単層林計	8,041.85	1,111,471.06	17,166.76	8,963.25	811,732	19,140	
	上 層	まつ類						
		その他針						
		小 計						
		くぬぎ・なら	0.25	29	1	0.14		
		その他広						
		小 計	0.25	29	1	0.14		
	中 層	まつ類						
		その他針						
		小 計						
		くぬぎ・なら						
		その他広						
		小 計						
	下 層	まつ類						
その他針								
小 計								
くぬぎ・なら		0.39	53	1				
その他広		0.16	31					
小 計		0.55	83.92	0.97				
育成複層林計	0.55	83.92	0.97					
天然生林	まつ類	636.65	234,033	872	759.57	322,571	2,390	
	その他針	0.21	70	1	23.61	8,223	71	
	広葉樹	43,496.66	7,443,796.99	43,280.35	10,623.92	1,621,687	41,402	
	天然生林計	44,133.52	7,677,900	44,153	11,407.10	1,952,481	43,863	
天然生林計	0.25	29	1	0.14				
天然林計	52,175.92	8,556,160	92,008	20,370.35	2,764,213	63,003		
小 計	12.97	2,763.26	93.68	53.66	39,513	300		
竹 林	102,996.37	36,855,268	418,968	79,932.78	35,729,155	893,979		
無立木地	7,255.60			1,296.63	1,168,812			
更新困難地	4,596.32			6,092.75				
更新困難地	1,111.42			795.24				
合 計	12.97	2,763	94	53.66	39,513	300		
合 計	115,959.71	36,855,267.97	418,967.83	88,117.40	35,729,155	893,979		

(2) 齡級別森林資源構成表

計画区:大分南部 単位:面積:ha、蓄積・成長量:m³

区分	総数			1齡級			2齡級			3齡級						
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量				
立木地	総数	64598.39														
	総数	総数	60961.24	22,104.905	287,279	1588.39	0	0	1867.00	1,786	348	1733.31	255,322	36,499		
		針	32868.09	17,741.119	265,598	1572.68	0	0	1792.24	0	0	1611.78	248,712	35,832		
		広	28093.15	4,363.787	21,682	15.71	0	0	74.76	1,786	348	121.53	6,609	667		
	育成単層林	総数	33744.49	17,792.016	267,070	1577.79	0	0	1808.97	439	84	1632.49	249,867	35,946		
		針	32610.13	17,654.591	265,091	1572.56	0	0	1792.24	0	0	1611.78	248,712	35,832		
		広	1134.36	137,425	1,979	5.23	0	0	16.73	439	84	20.71	1,154	114		
	育成複層林	総数	33736.23	17,788.320	266,976	1577.79	0	0	1808.97	439	84	1632.49	249,867	35,946		
		針	32602.25	17,650.942	264,998	1572.56			1792.24			1611.78	248,712	35,832		
		広	1133.97	137,378	1,978	5.23			16.73	439	84	20.71	1,154	114		
		上層	総数	1.19	947	8	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	
			下層	8.27	2,749	87	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	
		針	上層	1.19	947	8										
	下層		7.87	2,703	85											
	広	上層	0.00	0	0											
		下層	0.39	47	1											
	天然生林	総数	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0		
		針	0.00	0	0											
		広	0.00	0	0											
	天然林	総数	総数	27216.75	4,312.889	20,209	10.60	0	0	58.03	1,346	264	100.82	5,455	553	
			針	257.96	86,527	507	0.12	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	
			広	26958.79	4,226,362	19,703	10.48	0	0	58.03	1,346	264	100.82	5,455	553	
		育成単層林	総数	1807.25	233,780	2,464	3.29	0	0	13.76	329	68	2.04	112	12	
			針	0.00	0	0										
			広	1807.25	233,780	2,464	3.29			13.76	329	68	2.04	112	12	
		育成複層林	総数	上層	2.00	327	1	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
				下層	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
針			上層	0.00	0	0										
			下層	0.00	0	0										
広			上層	2.00	327	1										
			下層	0.00	0	0										
天然生林		総数	25409.50	4,078.782	17,744	7.31	0	0	44.27	1,018	196	98.78	5,342	541		
		針	257.96	86,527	507	0.12										
		広	25151.54	3,992,255	17,238	7.19			44.27	1,018	196	98.78	5,342	541		
区分	11齡級			12齡級			13齡級			14齡級						
総数	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量				
立木地	総数	総数	5187.87	2,475,381	30,188	7352.25	3,591,099	35,354	8845.31	3,864,995	29,570	8180.18	2,902,974	17,244		
		針	3599.10	2,227,004	28,993	4483.32	3,130,892	33,649	4215.74	3,109,801	27,721	2548.91	1,973,820	14,993		
		広	1588.77	248,377	1,195	2868.93	460,207	1,706	4629.57	755,194	1,849	5631.27	929,154	2,251		
	育成単層林	総数	3617.10	2,228,558	28,983	4465.18	3,124,019	33,604	4183.24	3,096,631	27,645	2468.96	1,945,665	14,862		
		針	3593.82	2,225,317	28,982	4460.42	3,123,331	33,603	4171.66	3,094,805	27,641	2467.14	1,945,406	14,862		
		広	23.28	3,241	0	4.76	688	1	11.58	1,825	4	1.82	259	0		
	育成複層林	総数	上層	0.00	0	0	0.60	459	4	0.26	202	2	0.14	111	1	
			下層	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	
		針	上層				0.60	459	4	0.26	202	2	0.14	111	1	
			下層													
		広	上層													
			下層													
	天然生林	総数	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0		
		針														
		広														
	天然林	総数	総数	1570.77	246,823	1,205	2887.07	467,080	1,751	4662.07	768,364	1,925	5711.22	957,309	2,382	
			針	5.28	1,687	11	22.90	7,561	46	44.08	14,996	79	81.77	28,415	131	
			広	1565.49	245,136	1,194	2864.17	459,519	1,705	4617.99	753,369	1,846	5629.45	928,894	2,251	
		育成単層林	総数	100.74	14,676	30	39.97	5,984	12	17.58	2,776	6	1.22	193	0	
			針													
			広	100.74	14,676	30	39.97	5,984	12	17.58	2,776	6	1.22	193	0	
		育成複層林	総数	上層	0.00	0	0	0.00	0	0	0.92	150	0	1.08	178	0
				下層	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
			針	上層												
				下層												
			広	上層							0.92	150	0	1.08	178	0
				下層												
天然生林		総数	1470.03	232,147	1,175	2847.10	461,096	1,739	4644.49	765,589	1,919	5710.00	957,116	2,382		
		針	5.28	1,687	11	22.90	7,561	46	44.08	14,996	79	81.77	28,415	131		
		広	1464.75	230,460	1,165	2824.20	453,535	1,693	4600.41	750,593	1,840	5628.23	928,702	2,251		
伐採跡地	1252.55															
未立木地	2183.75															
竹林	200.85															

(2) 齡級別森林資源構成表

計画区:大分南部 単位 面積:ha、蓄積・成長量:m³

区分	8齡級			9齡級			10齡級				
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量		
立木地	総数										
	総数	3113.58	809.040	15.862	4005.19	1,316.868	21,700	5033.00	2,171.120	31,656	
人工林	総数	針	1310.27	564.840	13,025	1991.73	1,031,198	19,177	3378.21	1,924,562	30,082
		広	1803.31	244,200	2,836	2013.46	285,670	2,523	1654.79	246,558	1,574
人工林	総数	針	1305.42	563,535	12,999	1985.22	1,029,295	19,152	3374.22	1,923,328	30,071
		広	399.18	51,382	507	246.20	32,591	246	101.92	14,028	82
人工林	育成単層林	針	1305.42	563,535	12,999	1985.22	1,029,295	19,152	3374.22	1,923,328	30,071
		広	399.18	51,382	507	246.20	32,591	246	101.92	14,028	82
人工林	育成複層林	針	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
		広	0.23	76	2	0.00	0	0	0.00	0	0
人工林	天然生林	針	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
		広	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
天然林	総数	針	1408.98	194,122	2,356	1773.77	254,983	2,302	1556.86	233,764	1,503
		広	4.85	1,305	26	6.51	1,903	25	3.99	1,234	11
天然林	育成単層林	針	1404.13	192,817	2,330	1767.26	253,080	2,276	1552.87	232,530	1,492
		広	296.90	38,494	413	493.70	66,541	515	347.72	48,944	295
天然林	育成複層林	針	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
		広	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
天然林	天然生林	針	1112.08	155,628	1,943	1280.07	188,442	1,786	1209.14	184,820	1,208
		広	4.85	1,305	26	6.51	1,903	25	3.99	1,234	11
天然林	天然生林	針	1107.23	154,323	1,917	1273.56	186,539	1,761	1205.15	183,586	1,198
		広	1107.23	154,323	1,917	1273.56	186,539	1,761	1205.15	183,586	1,198
立木地	19齡級										
	総数	137.58	97,555	349	70.99	56,708	192	77.94	62,727	157	
人工林	総数	針	106.04	92,251	349	65.37	55,762	192	65.48	60,627	157
		広	31.54	5,304	0	5.62	945	0	12.46	2,099	0
人工林	総数	針	103.83	91,460	349	63.98	55,264	192	65.48	60,627	157
		広	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
人工林	育成単層林	針	103.83	91,376	348	63.98	55,264	192	65.48	60,627	157
		広	103.83	91,376	348	63.98	55,264	192	65.48	60,627	157
人工林	育成複層林	針	0.09	84	0	0.00	0	0	0.00	0	0
		広	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
人工林	天然生林	針	0.09	84	0	0.00	0	0	0.00	0	0
		広	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
天然林	総数	針	33.75	6,096	0	7.01	1,443	0	12.46	2,099	0
		広	2.21	791	0	1.39	498	0	0.00	0	0
天然林	育成単層林	針	31.54	5,304	0	5.62	945	0	12.46	2,099	0
		広	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
天然林	育成複層林	針	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
		広	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
天然林	天然生林	針	33.75	6,096	0	7.01	1,443	0	12.46	2,099	0
		広	2.21	791	0	1.39	498	0	0.00	0	0
天然林	天然生林	針	31.54	5,304	0	5.62	945	0	12.46	2,099	0
		広	31.54	5,304	0	5.62	945	0	12.46	2,099	0
伐採跡地											
未立木地											
竹林											

(3) 保有山林がある林家数及び林業事業体数と保有山林面積

(所有形態 総数)

区分		総数									
		総数	1ha未満	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
総数	件数	181,058	120,694	35,493	10,618	8,263	3,732	1,025	662	336	235
	(比率)	100.2	66.7	19.6	5.9	4.6	2.1	0.6	0.4	0.2	0.1
	面積	401,548	36,725	61,732	40,795	57,196	50,920	24,725	25,187	22,924	81,344
	(比率)	100.2	9.1	15.5	10.2	14.2	12.7	6.2	6.3	5.7	20.3
大分中部 計画区	件数	75,624	52,712	14,377	3,927	2,853	1,144	303	171	74	63
	(比率)	100.0	69.7	19.0	5.2	3.8	1.5	0.4	0.2	0.1	0.1
	面積	132,804	16,001	24,816	15,063	19,689	15,681	7,386	6,401	5,113	22,654
	(比率)	100.2	12.1	18.7	11.4	14.8	11.8	5.6	4.8	3.9	17.1
大分南部 計画区	件数	16,336	9,822	3,238	1,110	1,058	611	235	145	78	39
	(比率)	100.0	60.1	19.8	6.8	6.5	3.7	1.4	0.9	0.5	0.2
	面積	64,551	2,972	5,712	4,306	7,415	8,442	5,671	5,550	5,276	19,207
	(比率)	100.0	4.6	8.8	6.7	11.5	13.0	8.8	8.6	8.2	29.8
大分北部 計画区	件数	61,349	41,025	12,087	3,776	2,758	1,156	254	165	67	61
	(比率)	100.0	66.9	19.7	6.2	4.5	1.9	0.4	0.3	0.1	0.1
	面積	116,076	12,242	21,187	14,443	18,974	15,517	6,035	6,278	4,615	16,785
	(比率)	100.0	10.5	18.3	12.4	16.3	13.4	5.2	5.4	4.0	14.5
大分西部 計画区	件数	27,749	17,135	5,791	1,805	1,594	821	233	181	117	72
	(比率)	100.0	63.0	20.7	6.1	5.4	2.8	0.7	0.6	0.3	0.2
	面積	88,117	5,510	10,017	6,983	11,118	11,280	5,633	6,958	7,920	22,698
	(比率)	100.0	6.3	11.4	7.9	12.6	12.8	6.4	7.9	9.0	25.8

(所有形態 個人有)

区分		個人有									
		総数	1ha未満	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
総数	件数	157,995	107,363	30,902	8,937	6,713	2,770	701	385	157	67
	(比率)	100.0	68.0	19.6	5.7	4.2	1.8	0.4	0.2	0.1	0.0
	面積	261,702	32,636	53,549	34,298	46,355	37,509	16,832	14,634	10,487	15,402
	(比率)	100.1	12.6	20.5	13.1	17.7	14.3	6.4	5.6	4.0	5.9
大分中部 計画区	件数	66,933	47,355	12,804	3,366	2,319	801	180	80	16	12
	(比率)	99.9	70.7	19.1	5.0	3.5	1.2	0.3	0.1	0.0	0.0
	面積	86,751	14,380	22,000	12,893	15,952	10,919	4,349	2,951	1,035	2,272
	(比率)	100.0	16.6	25.4	14.9	18.4	12.6	5.0	3.4	1.2	2.5
大分南部 計画区	件数	14,525	8,943	2,859	940	898	507	194	117	53	14
	(比率)	100.0	61.5	19.7	6.5	6.2	3.5	1.3	0.8	0.4	0.1
	面積	40,617	2,694	5,022	3,641	6,288	6,981	4,666	4,432	3,483	3,410
	(比率)	100.0	6.6	12.4	9.0	15.5	17.1	11.5	10.9	8.6	8.4
大分北部 計画区	件数	53,769	36,581	10,538	3,203	2,267	877	176	89	26	12
	(比率)	100.0	68.0	19.6	6.0	4.2	1.6	0.3	0.2	0.0	0.0
	面積	80,351	10,912	18,440	12,248	15,556	11,634	4,159	3,389	1,800	2,213
	(比率)	100.0	13.6	22.9	15.2	19.4	14.5	5.2	4.2	2.2	2.8
大分西部 計画区	件数	22,768	14,484	4,701	1,428	1,229	585	151	99	62	29
	(比率)	100.1	65.7	20.2	5.7	4.9	2.3	0.6	0.3	0.2	0.1
	面積	53,983	4,650	8,087	5,516	8,559	7,975	3,658	3,862	4,169	7,507
	(比率)	100.1	8.6	15.0	10.2	15.9	14.8	6.8	7.2	7.7	13.9

(所有形態 個人有以外)

区分		個人有以外									
		総数	1ha未満	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
総数	件数	23,063	13,331	4,591	1,681	1,550	962	324	277	179	168
	(比率)	100.0	57.8	19.9	7.3	6.7	4.2	1.4	1.2	0.8	0.7
	面積	139,846	4,089	8,183	6,497	10,841	13,410	7,893	10,553	12,438	65,941
	(比率)	100.1	2.9	5.9	4.7	7.8	9.6	5.6	7.5	8.9	47.2
大分中部 計画区	件数	8,691	5,357	1,573	561	534	343	123	91	58	51
	(比率)	100.0	61.6	18.2	6.5	6.1	3.9	1.4	1.0	0.7	0.6
	面積	46,053	1,621	2,816	2,170	3,737	4,762	3,037	3,450	4,078	20,382
	(比率)	100.0	3.5	6.1	4.7	8.1	10.3	6.6	7.5	8.9	44.3
大分南部 計画区	件数	1,811	879	379	170	160	104	41	28	25	25
	(比率)	100.0	48.6	20.9	9.4	8.8	5.7	2.3	1.5	1.4	1.4
	面積	23,934	278	690	665	1,127	1,461	1,005	1,118	1,793	15,797
	(比率)	100.0	1.2	2.9	2.8	4.7	6.1	4.2	4.7	7.5	66.0
大分北部 計画区	件数	7,580	4,444	1,549	573	491	279	78	76	41	49
	(比率)	100.0	58.6	20.4	7.6	6.5	3.7	1.0	1.0	0.5	0.6
	面積	35,725	1,330	2,747	2,195	3,418	3,883	1,876	2,889	2,815	14,572
	(比率)	100.0	3.7	7.7	6.1	9.6	10.9	5.3	8.1	7.9	40.8
大分西部 計画区	件数	4,981	2,651	1,090	377	365	236	82	82	55	43
	(比率)	99.9	52.9	22.9	7.8	7.4	4.7	1.3	1.5	0.8	0.6
	面積	34,134	860	1,930	1,467	2,559	3,304	1,975	3,096	3,752	15,190
	(比率)	100.1	2.5	5.7	4.3	7.5	9.7	5.8	9.1	11.0	44.5

注) 細部については、四捨五入の関係上、不一致の場合がある。

(5) 国有林の森林資源表

【単位：面積 ha、材積 m3】

振興局	区分	総数	立木												振興局					
			総数			木														
			総数	針葉樹	広葉樹	人						地								
						総数	針葉樹	広葉樹	総数	育成	単層林	育成	複層林	林						
東部	別府市	面積	1,393.30	1,293.03	590.59	702.44	538.78	498.44	40.34	538.78	498.44	40.34								
		材積	305,215	305,215	198,925	106,290	193,471	181,689	11,782	193,471	181,689	11,782								
	杵築市	面積	437.64	429.41	234.19	195.22	273.96	213.99	59.97	273.96	213.99	59.97								
		材積	109,378	109,378	68,005	41,373	80,365	63,950	16,415	80,365	63,950	16,415								
	国東市	面積																		
		材積																		
	姫島村	面積																		
		材積																		
	日出町	面積	69.89	57.89	56.36	1.53	57.25	56.36	0.89	57.25	56.36	0.89								
		材積	18,722	18,722	18,575	147	18,611	18,575	36	18,611	18,575	36								
計	面積	1,900.83	1,780.33	881.14	899.19	869.99	768.79	101.20	869.99	768.79	101.20									
	材積	433,315	433,315	285,505	147,810	292,447	264,214	28,233	292,447	264,214	28,233									
中部	大分市	面積	620.59	556.87	411.08	145.79	450.15	399.50	50.65	450.15	399.50	50.65								
		材積	183,219	183,219	146,613	36,606	159,545	143,056	16,489	159,545	143,056	16,489								
	臼杵市	面積	1,530.77	1,504.70	987.31	517.39	1,023.71	938.72	84.99	985.96	900.97	84.99	37.75	37.75						
		材積	445,786	445,786	350,419	95,367	362,811	339,203	23,608	351,373	329,366	22,007	11,438	9,837	1,601					
	津久見市	面積																		
		材積																		
	由布市	面積	2,647.52	2,516.33	1,465.22	1,051.11	1,531.54	1,386.25	145.29	1,509.22	1,363.97	145.25	22.32	22.28	0.04					
		材積	653,813	653,813	516,488	137,325	529,078	497,969	31,109	522,916	492,745	30,171	6,162	5,224	938					
	計	面積	4,798.88	4,577.90	2,863.61	1,714.29	3,005.40	2,724.47	280.93	2,945.33	2,664.44	280.89	60.07	60.03	0.04					
		材積	1,282,818	1,282,818	1,013,520	269,298	1,051,434	980,228	71,206	1,033,834	965,167	68,667	17,600	15,061	2,539					
南部	佐伯市	面積	14,081.32	13,706.46	8,013.77	5,692.69	8,011.29	6,922.54	1,088.75	7,817.59	6,746.60	1,070.99	193.70	175.94	17.76					
		材積	4,198,957	4,198,957	2,896,106	1,302,851	3,012,580	2,620,233	392,347	2,923,224	2,544,189	379,035	89,356	76,044	13,312					
	計	面積	14,081.32	13,706.46	8,013.77	5,692.69	8,011.29	6,922.54	1,088.75	7,817.59	6,746.60	1,070.99	193.70	175.94	17.76					
		材積	4,198,957	4,198,957	2,896,106	1,302,851	3,012,580	2,620,233	392,347	2,923,224	2,544,189	379,035	89,356	76,044	13,312					
	竹田市	面積	4,862.52	4,030.23	1,347.55	2,682.68	1,284.23	1,073.78	210.45	1,280.64	1,071.99	208.65	3.59	1.79	1.80					
		材積	813,880	813,880	432,788	381,092	427,143	366,358	60,785	426,037	365,296	60,741	1,106	1,062	44					
	豊後大野市	面積	7,207.44	6,988.79	4,124.83	2,863.96	2,906.72	2,682.95	223.77	2,865.28	2,644.23	221.05	41.44	38.72	2.72					
		材積	2,025,867	2,025,867	1,346,093	679,774	999,172	932,325	66,847	983,930	919,177	64,753	15,242	13,148	2,094					
	計	面積	12,069.96	11,019.02	5,472.38	5,546.64	4,190.95	3,756.73	434.22	4,145.92	3,716.22	429.70	45.03	40.51	4.52					
		材積	2,839,747	2,839,747	1,778,881	1,060,866	1,426,315	1,298,683	127,632	1,409,967	1,284,473	125,494	16,348	14,210	2,138					
西部	日田市	面積	2,277.91	2,204.25	1,366.82	837.43	1,383.02	1,244.31	138.71	1,346.96	1,208.25	138.71	36.06	36.06						
		材積	615,949	615,949	453,923	162,026	464,241	429,098	35,143	449,385	414,242	35,143	14,856	14,856						
	九重町	面積	4,351.83	3,351.95	2,068.81	1,283.14	2,303.57	1,982.97	320.60	2,250.10	1,932.00	318.10	53.47	50.97	2.50					
		材積	896,814	896,339	657,743	238,596	724,883	642,400	82,483	709,794	630,195	79,599	15,089	12,205	2,884					
	玖珠町	面積	1,582.35	1,410.39	887.50	522.89	909.48	825.99	83.49	909.48	825.99	83.49								
		材積	354,616	354,516	266,426	88,090	274,135	254,217	19,918	274,135	254,217	19,918								
	計	面積	8,212.09	6,966.59	4,323.13	2,643.46	4,596.07	4,053.27	542.80	4,506.54	3,966.24	540.30	89.53	87.03	2.50					
		材積	1,867,379	1,866,804	1,378,092	488,712	1,463,259	1,325,715	137,544	1,433,314	1,298,654	134,660	29,945	27,061	2,884					
	北部	中津市	面積	2,400.50	2,348.56	1,188.31	1,160.25	1,453.35	1,126.48	326.87	1,453.35	1,126.48	326.87							
			材積	634,871	634,871	376,863	258,008	457,167	362,159	95,008	457,167	362,159	95,008							
豊後高田市		面積	102.25	100.30	34.31	65.99	28.54	28.10	0.44	28.54	28.10	0.44								
		材積	24,801	24,801	13,570	11,231	12,626	12,498	128	12,626	12,498	128								
宇佐市		面積	2,522.71	2,460.06	1,455.00	1,005.06	1,569.12	1,373.61	195.51	1,548.82	1,353.31	195.51	20.30	20.30						
		材積	702,195	702,195	495,863	206,332	536,226	478,115	58,111	527,193	469,082	58,111	9,033	9,033						
計		面積	5,025.46	4,908.92	2,677.62	2,231.30	3,051.01	2,528.19	522.82	3,030.71	2,507.89	522.82	20.30	20.30						
		材積	1,361,867	1,361,867	886,296	475,571	1,006,019	852,772	153,247	996,986	843,739	153,247	9,033	9,033						
北森林計画区		面積	6,926.29	6,689.25	3,558.76	3,130.49	3,921.00	3,296.98	624.02	3,900.70	3,276.68	624.02	20.30	20.30						
		材積	1,795,182	1,795,182	1,171,801	623,381	1,298,466	1,116,986	181,480	1,289,433	1,107,953	181,480	9,033	9,033						
中森林計画区	面積	16,868.84	15,596.92	8,335.99	7,260.93	7,196.35	6,481.20	715.15	7,091.25	6,380.66	710.59	105.10	100.54	4.56						
	材積	4,122,565	4,122,565	2,792,401	1,330,164	2,477,749	2,278,911	198,838	2,443,801	2,249,640	194,161	33,948	29,271	4,677						
南森林計画区	面積	14,081.32	13,706.46	8,013.77	5,692.69	8,011.29	6,922.54	1,088.75	7,817.59	6,746.60	1,070.99	193.70	175.94	17.76						
	材積	4,198,957	4,198,957	2,896,106	1,302,851	3,012,580	2,620,233	392,347	2,923,224	2,544,189	379,035	89,356	76,044	13,312						
西森林計画区	面積	8,212.09	6,966.59	4,323.13	2,643.46	4,596.07	4,053.27	542.80	4,506.54	3,966.24	540.30	89.53	87.03	2.50						
	材積	1,867,379	1,866,804	1,378,092	488,712	1,463,259	1,325,715	137,544	1,433,314	1,298,654	134,660	29,945	27,061	2,884						
県計	面積	46,088.54	42,959.22	24,231.65	18,727.57	23,724.71	20,753.99	2,970.72	23,316.08	20,370.18	2,945.90	408.63	383.81	24.82						
	材積	11,984,083	11,983,508	8,238,400	3,745,108	8,252,054	7,341,845	910,209	8,089,772	7,200,436	889,336	162,282	141,409	20,873						

(注) 森林面積は、国有林の地域別の森林計画樹立時点の数値である。

【単位：面積 ha、材積 m3】

区分	立 木												地											
	天 然 林												竹林	総数	伐採跡地	その他								
	総 数			育 成 単 層 林			育 成 複 層 林			天 然 生 林														
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹												
市町村	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積						
別府市	754.25	111.744	92.15	17.236	662.10	94.508	6.32	168	6.32	32.77	168	5.431	16.21	2.714	16.56	2.717	106.145	14.522	639.22	91.623	100.27	13.71	86.56	
杵築市	155.45	29.013	20.20	4.055	135.25	24.958	8.94	148	8.94	3.79	148	3.79	1.39	2.40	4.86	2.40	142.72	18.81	123.91	24.324	8.23		8.23	
国東市																								
姫島村																								
日出町	0.64	111		111	0.64												0.64		0.64			12.00		12.00
計	910.34	140.868	112.35	21.291	797.99	119.577	15.26	316	15.26	36.56	316	6.198	17.60	3.203	18.96	3.203	134.354	18.296	116.058	763.77	120.50	13.71	106.79	
大分市	106.72	23.674.00	11.58	3.557.00	95.14	20.117.00				34.60		9.19	25.41	72.12	2.39	69.73	10.270	2.935	13.404	622.00	63.72	15.53	48.19	
臼杵市	480.99	82.975.00	48.59	11.216.00	432.40	71.759.00				29.99		9.96	20.03	451.00	38.63	412.37	6.114	2.049	4.065	76.861	26.07	2.50	23.57	
津久見市																								
由布市	984.79	124.735	78.97	18.519	905.82	106.216	3.36	207	3.36	167.84	207	38.008	62.71	105.13	86.520	3.265	83.255	15.254	22.754	86.520	131.19		131.19	
計	1,572.50	231.384	139.14	33.292	1,433.36	198.092	3.36	207	3.36	232.43	207	54.392	81.86	150.57	1,336.71	57.28	1,279.43	20.238	34.154	176.785	220.98	18.03	202.95	
佐伯市	5.695.17	1,186.377	1,091.23	4,603.94	18.80	910.504	18.80	18.80	18.80	911.74	18.80	911.74	306.52	605.22	4,764.63	784.71	3,979.92	269.264	96.785	172.479	374.86	86.29	288.57	
計	5,695.17	1,186.377	1,091.23	4,603.94	18.80	910.504	18.80	18.80	18.80	911.74	18.80	911.74	306.52	605.22	4,764.63	784.71	3,979.92	269.264	96.785	172.479	374.86	86.29	288.57	
竹田市	2,746.00	386.737	273.77	66.430	2,472.23	320.307				117.37		57.70	59.67	2,628.63	216.07	2,412.56				832.29	11.66	820.63		
豊後大野市	4,082.07	1,026.695	1,441.88	413.768	2,640.19	612.927				301.28		115.26	186.02	3,780.79	1,326.62	2,454.17	0.75	217.90	85.91	131.99				
計	6,828.07	1,413.432	1,715.65	480.198	5,112.42	933.234				418.65		172.96	245.69	6,409.42	1,542.69	4,866.73	0.75	1,050.19	97.57	952.62				
日田市	821.23	151.708	122.51	24.825	698.72	126.883	4.16	4.16	4.16	111.92	4.16	111.92	38.64	73.28	705.15	83.87	621.28				73.66	8.47	65.19	
九重町	1,048.38	171.456	85.84	15.343	962.54	156.113	1.868	1.868	1.868	17.891	1.868	17.891	5.259	12.632	151.697	10.084	141.613				475		475	
玖珠町	500.91	80.381	61.51	12.209	439.40	68.172	40.05	40.05	40.05	25.52	40.05	25.52	7.49	18.03	435.34	54.02	381.32				171.96	41.21	130.75	
計	403.545	2,370.52	52.377	269.86	351.168	322.324	2.834	2.834	2.834	43.126	2.834	43.126	14.085	29.041	357.585	38.292	319.293				575		575	
中津市	895.21	177.704	61.83	14.704	833.38	163.000	38.03	4,234	38.03	33.18	4,234	7.299	2.460	4.839	166.171	12.244	153.927				51.94	16.08	35.86	
豊後高田市	71.76	12.175	6.21	1.072	65.55	11.103				6.47		1.71	4.76	65.29	4.50	60.79					1.95		1.95	
宇佐市	890.94	165.969	81.39	17.748	809.55	148.221	20.17	194	20.17	114.11	194	33.63	80.48	756.66	47.76	708.90				62.65	13.25	49.40		
計	1,857.91	355.848	149.43	33.524	1,708.48	322.324	4.428	4.428	4.428	32.925	4.428	32.925	10.408	22.517	318.495	23.116	295.379				116.54	29.33	87.21	
林計画区	2,768.25	496.716	261.78	54.815	2,506.47	441.901	73.46	73.46	73.46	190.32	73.46	190.32	62.07	128.25	2,504.47	199.71	2,304.76				237.04	43.04	194.00	
林計画区	8,400.57	1,644.816	1,854.79	513.490	6,545.78	1,131.326	3.36	207	3.36	651.08	207	165.578	254.82	396.26	7,746.13	1,599.97	6,146.16	0.75	1,271.17	115.60	1,155.57			
林計画区	5,695.17	1,186.377	1,091.23	4,603.94	18.80	910.504	18.80	18.80	18.80	911.74	18.80	911.74	306.52	605.22	4,764.63	784.71	3,979.92				374.86	86.29	288.57	
林計画区	2,370.52	403.545	269.86	52.377	2,100.66	351.168	80.66	80.66	80.66	227.92	80.66	227.92	71.22	156.70	2,061.94	198.64	1,863.30				1,245.50	68.48	1,177.02	
県 計	19,234.51	3,731.454	3,477.66	896.555	15,756.85	2,834.899	176.28	9,287	176.28	1,981.06	9,287	517.091	694.63	1,286.43	17,077.17	2,783.03	14,294.14	0.75	3,128.57	313.41	2,815.16			

3 林地の異動状況（地域森林計画の対象森林）

(1) 森林より森林以外への異動

【単位:ha】

農用地 (田、畑、果樹園)	採石採土地 原野等	レジャー施設 ゴルフ場	宅地・ 工場等施設・付帯施	ダム敷き 道路敷き	管行造林	その他	合計
13	1		2	1		85	102

(2) 森林外より森林への異動

【単位:ha】

農用地 (田、畑、果樹園)	採石採土地 原野等	レジャー施設 ゴルフ場	宅地・ 工場等施設・付帯施	ダム敷き 道路敷き	管行造林 返地	その他	合計
17					133		149

※その他は太陽光発電・編成調査等に伴うもの等

増減	47
----	----

4 森林資源の推移

(1) 分期別伐採立木材積等

【単位 面積:ha, 材積:千m³】

分期		2~6	7~11	12~16	17~21	22~26	27~31	32~36	37~41	計	
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII		
伐採立木材積	総数	総数	3,005	2,855	2,572	2,112	2,071	2,072	2,047	2,086	18,821
		針葉樹	2,941	2,800	2,499	2,049	2,018	2,022	2,007	2,041	18,377
		広葉樹	64	55	73	63	53	49	40	44	443
	主伐	総数	1,921	1,821	1,592	1,444	1,441	1,481	1,473	1,508	12,680
		針葉樹	1,857	1,766	1,519	1,380	1,388	1,431	1,432	1,464	12,237
		広葉樹	64	55	73	63	53	49	40	44	443
	間伐	総数	1,084	1,034	980	668	631	591	574	578	6,140
		針葉樹	1,084	1,034	980	668	631	591	574	578	6,140
		広葉樹									
造面林積	総数	4,925	4,925								
	人工造林	3,150	3,150								
	天然更新	1,775	1,775								

【注】地域森林計画樹立の翌年から5年間をI分期とし、最終の分期をⅧ分期とする。

(2) 分期別期首資源表

【単位 面積:ha, 材積:千m³】

区分	総数	面積								材積	
		1・2 齡級	3・4 齡級	5・6 齡級	7・8 齡級	9・10 齡級	11・12 齡級	13・14 齡級	15齡級 以上		
第Ⅰ期	総数	60,916	3,455	2,836	2,197	5,361	9,038	12,554	17,025	8,449	22,105
	人工林	33,558	3,387	2,495	1,623	3,103	5,708	8,082	6,652	2,509	17,792
	天然林	27,358	69	340	575	2,259	3,331	4,472	10,373	5,940	4,313
第Ⅲ期	総数	60,172	5,310	3,429	2,759	2,005	4,326	6,010	11,010	25,323	20,997
	人工林	32,151	3,855	3,374	2,502	1,516	2,151	3,128	6,614	9,011	16,971
	天然林	28,021	1,455	56	256	489	2,175	2,882	4,397	16,312	4,026
第Ⅴ期	総数	60,794	5,467	5,403	3,415	2,499	603	3,415	5,194	34,799	19,236
	人工林	31,221	3,425	3,833	3,372	2,254	138	1,547	2,560	14,092	16,719
	天然林	29,573	2,042	1,570	44	244	465	1,868	2,634	20,707	2,517
第Ⅶ期	総数	60,770	5,130	4,953	4,914	3,126	613	746	3,138	38,150	17,838
	人工林	30,400	3,121	3,398	3,832	3,083	368	383	1,403	14,811	16,483
	天然林	30,370	2,009	1,555	1,082	44	244	363	1,735	23,339	1,354
第Ⅸ期	総数	60,766	5,260	4,611	4,301	4,696	967	363	744	39,824	17,080
	人工林	29,598	3,251	3,087	3,397	3,688	924	118	380	14,752	16,077
	天然林	31,168	2,009	1,524	904	1,008	44	244	364	25,071	1,003

【注】1年生から5年生を1齡級として、順次2…・15齡級とする。

人工林には単層林及び複層林を含む。

5 その他 持続的伐採可能量

第1表 主伐（皆伐）上限量の目安（年間）

主伐（皆伐）上限量の目安（千 m3）
559

第2表 再造林率に応じた持続的伐採可能量（年間）

再造林率（%）	持続的伐採可能量（千 m3）
100	559
90	503
80	447
70	391
60	335
50	279
40	224
30	168
20	112
10	56

※1. 主伐（皆伐）上限量の目安は、カメラルタキセ式を用いて算出

2. 使用データは、森林簿（R6.9.30時点）

3. 市町村森林整備計画のゾーニングにおける下記の区域を集計した

- ・公益的機能別施業森林以外であり、木材等生産機能維持造林森林である森林
- ・水源涵養機能維持増進森林のうち、他の公益的機能別施業森林と重複していない森林

資料編 第3章 森林整備基準等

1 天然更新実施・完了基準

(1) 天然更新実施基準

ア 目的

この実施基準は、天然力を活用した更新を行う際の必要事項を定めるものであり、伐採跡地の適確な更新を確保し、森林の有する公益的機能の維持を図ることを目的とする。

イ 用語の定義

更新とは、伐採跡地において、造林により更新樹種を育成し再び立木地とすることをいう。

更新樹種とは、植栽木、前生稚樹、天然下種等により新たに発生する稚樹又は萌芽稚樹のうち将来の森林の林冠を構成する樹種に属するものをいう。

天然更新とは、天然下種、萌芽など、主として天然力を活用して行う更新をいう。

天然更新補助作業とは、造林のうち地表処理、刈出し、天然更新の不十分な箇所に行う補助的な植込み等更新樹種が生育できる空間や光、土壌環境等を確保するために行う作業をいう。

更新の完了とは、伐採跡地において更新樹種が十分に発生・成長し、目標とする森林（高木性のものに限る。）が成立すると見込まれる状態をいう。

ウ 天然更新をすべき期間

天然更新をすべき期間は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年を経過する日までの期間の範囲内で定めるものとする。

エ 天然更新すべき立木の本数

伐採跡地の気象その他の自然的条件、立地条件、既存の造林技術、収穫予想表における標準的な本数その他試験研究機関の調査結果等を勘案して、更新樹種の期待成立本数を定めるものとする。

天然更新をすべき期間が満了した日における更新樹種の成立本数（更新樹種の確実な成立のために周辺の植生（更新樹種の生存、生長を阻害するササ、低木、シダ類、キイチゴ類、高茎草本等の競合植物をいう。以下同じ。）の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高以上のものに限る。）が、期待成立本数に10分の3を乗じた本数に満たない場合には、速やかな更新を図る観点から、天然更新補助作業又は植栽により更新を行うものとする。

引き続き天然力を活用して更新を行う場合は、更新樹種の確実な成立のために周辺の植生の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高以上の更新樹種が当該更新樹種の期待成立本数に10分の3を乗じた本数以上成立するよう天然更新補助作業を行うものとする。

更新の方法を変更して人工造林により更新を行う場合は、「人工造林の標準的な方法」において樹種ごとに定められた標準的な本数の植栽を行うものとする。

天然更新すべき立木の本数は、森林の公益的機能の確保のために満たすべき最低本数を定めるものであり、天然更新をすべき期間が満了した日におけるこの本数の成立により将来にわたって確実な成林が見込まれるものではないことに留意する。

(2) 天然更新完了基準

ア 天然更新完了の判断基準

稚樹高 0.5m以上かつ周辺の植生（更新樹種の生存、生長を阻害するササ、低木、シダ類、キイチゴ類、高茎草本等の競合植物をいう。）の草丈以上の更新対象樹種（残存木及び萌芽を含む）が、おおむね均等に3,000本/ha以上となっていること。

なお、萌芽により一株当たり3本以上発生した更新対象樹種については、3本として計上する。
（上記判断基準の高木性樹種は次のとおり）

ブナ、コナラ、クヌギ、カシワ、アラカシ、シラカシ、スダシイ、イロハモミジ、ヤマモミジ、ケヤキ、ヤマザクラ、ウワミズザクラ、ヤマウルシ、ヤマハゼ、クスノキ、ヤブニッケイ、イスノキ、タブノキ、エゴノキ、ミズキ、シオジ、サウグルミ、シロダモ、ムクノキ、コシアブラ、リョウブ、ハリギリ、アカメガシワ、ヤマボウシ、イヌシデ、ネムノキ、コブシ、ニガキ、アオダモ、イイギリ、ヤシャブシ、ヤマハンノキ、クリ、クロガネモチ、ヤマグワ、ヤマモモ、ミミズバイ、カゴノキ、ホオノキ、キハダ、ヤブツバキ、アオハダ、ノグルミ、センダン、スギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ等

（樹種決定根拠：平成6年度多様化森林造成推進事業指針作成業務報告書、森林資源モニタリング調査報告書（H11～17））

なお、タケ類が優先する箇所は、竹林として取り扱う。

イ 調査方法

①原則として標準地調査とする。ただし、現地の状況から明らかに更新完了の確認が出来る場合は、目視とすることが出来る。

②調査プロットの大きさ

調査プロットは25㎡（5m×5mの方形又は半径2.82mの円形）とする。

③調査区数

調査プロットは、植生の繁茂状況及び地形等を勘案し標準的な箇所を選定することとし、調査プロット数は次のとおりとする。

1ha未満・・・・・・・・・・ 1箇所以上

1ha以上から5ha未満・・・・ 2箇所以上

5ha以上・・・・・・・・・・ 3箇所

以後5ha増すごとに1箇所追加する。

④写真等の添付

更新調査を行った際には、調査箇所ごとに調査野帳（目視の場合は除く。）及び全景、近景の写真を各1部ずつ添付し、更新完了後5年間する。

2 制限林の施業方法

種類	伐採の方法	制限の種類	その他の方法
1 水源かん養 保安林	<p>(1)原則として伐採種を定めない。</p> <p>(2)伐採することのできる立木は、標準伐期齢以上とする。</p> <p>(3)間伐することのできる箇所は原則として、樹冠密度が10分の8以上の箇所とする。</p>	<p>(1)伐採年ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の限度は地区の水源かん養のため指定された保安林の集団面積を更新、期待樹種の標準伐期齢で除して得た面積（総年伐面積）に前年度の伐採許可面積が総年伐面積に達しない場合はその残面積を加えた面積とする。</p> <p>ただし、1カ所あたりの皆伐面積は箇所ごとに別途定める。</p> <p>(2)伐採年度ごとに間伐により伐採することができる立木の材積は原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木材積の10分の3.5を超えず、かつ伐採によりその森林に係る樹冠疎密度が10分の8を下ったとしても当該伐採年度の翌年度の初日から起算して、概ね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実にであると認められる範囲内の材積を超えないものとする。</p>	<p>(1)植栽方法は、満1年生以上の苗を概ね1haあたり伐採跡地につきの確な更新を図るために必要なものとして農林水産省令で定める本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。</p> <p>(2)期間は、伐採が終了した日を含む年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>(3)植栽樹種は、スギ・ヒノキ・マツ類の針葉樹及びクヌギ等の当該地域で一般的に造林が行われ、かつ当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹等を植栽するものとする。</p>
2 土砂流出 防備保安林	<p>(1)原則として択伐とする</p> <p>(2)(3)は、水源かん養保安林と同様</p>	<p>(1)伐採年ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、原則として当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に相当する数に省令で定めるところにより算出される択伐率を乗じて得た年数に相当する材積を超えないものとする。</p> <p>(2)は、水源かん養保安林と同様</p>	<p>(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様</p>

種類	伐採の方法	制限の種類	その他の制限
3 土砂崩壊 防備保安林	(1)原則として、択伐とする (2)(3)は、水源かん養保安林と同様	(1)は、土砂流出防備保安林と同様 (2)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様
4 防風 保安林	(1)林帯の幅が狭小な森林（その幅が概ね 20m未満のものをいうものとする） その他林況が粗悪な森林及び伐採すれば、その伐採跡地における成林が困難になるおそれがあると認められる森林にあつては択伐。その程度が特に著しいと認められるもの（林帯についてはその幅が 10m未満のものをいう）にあつては禁伐。 (2)その他森林にあつては伐採種を定めない	(1)は、土砂流出防備保安林と同様 (2)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様
5 保健 保安林	(1)原則として、択伐とする (2)(3)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様
6 水害防備 保安林	(1)原則として、択伐とする (2)(3)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様
7 干害防備 保安林	(1)原則として、伐採種を定め ない (2)(3)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様
8 風致 保安林	(1)原則として、択伐とする (2)(3)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様
9 魚つき 保安林	(1)原則として、択伐とする (2)(3)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)は、水源かん養保安林と同様	(1)(2)(3)は、水源かん養保安林と同様

種類	伐採の方法	制限の種類	その他の制限
10 砂防指定地	(1)伐採種は定めない		
11 急傾斜崩壊 危険地域	(1)伐採種は定めない		
12 大分県自然環 境保全地区	(1)原則として、禁伐とする ただし、自然環境に著しい変 化を招く恐れが少ない場合は、 単木伐採（10%以内）を行うこ とができる。		由布市湯布院町川南字湯山 647-2
13 国立公園 特別保護 地区	(1)原則として、禁伐とする。 ただし、風致の維持に支障の ない場合に限り、単木択伐法を 行うことができる。	(1)単木択伐法による伐採齢は、標準伐期 齢に10年を加えたもの以上とする。 (2)単木択伐率は、現在蓄積の10%以内と する。	
15 国立公園 第2種 特別地域	(1)原則として、択伐とする ただし、風致の維持に支障 のない場合に限り、皆伐法に よることができる。 (2)国立公園計画に基づく車 道、歩道、集団施設地区及び単 独施設の周辺（造林地要改良林 分、薪炭林は除く。）は原則と して、単木択伐法によるものと する。 (3)伐期は標準伐期齢に見合う 林齢以上とする。	(1)択伐率は、用材林においては、現在蓄 積の30%以内とし、薪炭林においては 60%以内とする。 (2)皆伐法による場合その伐区は次のと おりとする。 ①一伐区の面積は、2ha以内とする。 ただし、伐採後に伐区内に残される立 木の林冠の水平投影面積の総和を伐区の 面積で除した値が10分の3を超える場 合又は、車道、歩道、集団施設地区、単 独施設等の主要な公園利用地点から望見 されない場合は伐区面積を増大するこ とができる。 ②伐区は更新後5年以上を経過しなけれ ば連続して設定することはできない。こ の場合においても、伐区は努めて分散さ せなければならない。	(1)特に指定した風致樹種に ついては、保育及び保護に努 めるものとする。
16 国立公園 第3種 特別地域	(1)全般的な風致の維持を考慮 して施業を実施し、特に施業の 制限を受けないものとする。		

種類	伐採の方法	制限の種類	その他の制限
17 国定公園 特別保護地区	(1) 国立公園特別保護地区と同様		
18 国定及び県立 公園第1種特 別地域	(1) 国立公園第1種特別地域と同様	(1) (2) は、国立公園第1種特別地域と同様	
19 国定及び県立 公園 第2種 特別地域	(1) (2) (3) は、国立公園第2種特別地域と同様	(1) (2) は、国立公園第2種特別地域と同様	(1) は、国立公園第2種特別地域と同様
20 国定及び 県立公園 第3種 特別地域	(1) 国立公園第3種特別地域と同様		
21 国立、国定公 園県立自然公 園普通地域			(1) 風致の保護ならびに公園の利用を考慮して施業を行うものとする。
22 史跡、名勝天 然記念物	(1) 原則として禁伐とする。		
23 鳥獣保護 区の特別 保護地区	(1) 鳥獣又はその生息地の保護に支障を及ぼすおそれが少ないこと。		

注1) 施業の方法等詳細については、保安林は県森林保全課、鳥獣保護区は県森との共生推進室、国立公園は環境省くじゅう自然保護官事務所、国定及び県立自然公園・大分県自然環境保全地域は県生活環境企画課、砂防指定地及び急傾斜崩壊危険地域は県砂防課、史跡名勝・天然記念物は県教育庁文化課と協議すること。

3 育林コストの低減策

今後、持続的な林業経営が成り立つようにするためには、これまでの施業方法を見直し、特に費用負担の大きい初期の育林コストの低減を図る必要がある。

育林コストの低減を図るため、これまでの研究報告等を参考に、施業ごとの主な低減策を提示する。

(1) 地拵え

従来の皆伐は、人力作業が多く伐採箇所では造材するため、再造林を行う場合は、植栽前の林地に梢端や枝葉等が多く残り、地拵えに多くの労力が必要であった。

また、皆伐と植栽は別の事業者が行うことが多く、伐採後の植栽を考慮しない無秩序な皆伐により、地拵えや植栽に多くの労力が必要であった。

そこで、高性能林業機械による皆伐に併せ、人力作業で行っていた地拵えや苗木運搬を機械化し、皆伐と地拵え・植栽まで一体的に実施する一貫作業システムで作業の効率化を図る。

更に、通年植栽が可能なコンテナ苗の導入により、一貫作業システムの導入を促進する。

【省力化のポイント】

皆伐・地拵えの機械化の推進」、「皆伐から植栽までの一貫作業システム」、「コンテナ苗の導入」

【効果】

高性能林業機械による「皆伐（伐採・搬出）」から「地拵え」を一貫して行えば、皆伐時の高性能林業機械が地拵え時にも併用して使える等利点が多く、作業時間が短縮され、コスト削減はもとより、繁忙期の労働力不足の解消にもつながるものと判断され、効果は高い。

(2) 植栽

植栽にあたっては、生産目標に応じた樹種や品種の選定、植栽密度の決定が必要である。

一般材（並材）生産にあつては、今後の省力化や低コスト化が避けられないことから、従来の植栽本数（3,000本/ha程度）を見直し、疎植造林（1,500本/ha程度）を推進することとする。

また、造林用の苗木は、これまで「裸苗」が主流であったが、近年、「コンテナ苗」が開発されている。「コンテナ苗」は、現在、苗木単価が高いものの、植え付け手間の省力化や活着率の高さ、植栽時期を選ばないなどの優位性があり、育林のトータルコストの低減が期待できることから、この普及に努めることとする。

【省力化のポイント】

「疎植造林（低密度植栽）」、「コンテナ苗の導入」

【効果】

疎植造林の場合は、1ha当たりの植栽本数に応じて経費が低減できるとともに、その後の育林コストの低減にもつながる。また、従来の方式に比較し、樹木の成長が抑制されないため、1本当たりの成長量の増加にも効果が高く、公益的機能の高い森林の造成も容易である。

コンテナ苗の植え付け手間は、従来の裸苗と比較して1/2～1/3という（独）森林総合研究所九州支所の研究報告（森林・林業の再生：再造林コストの削減に向けて）もあり、コスト削減はもとより、時期を選ばない植栽も可能であり、繁忙期の労働力不足の解消にもつながるものと判断される。

(3) 下刈り、つる切り

従来から一般的に行われている下刈りは、1～6年生まで下刈りを実施し、7～10年生については必要により実施してきた。そこで、下刈り経費を軽減する方策としては、下刈り回数や実施面積を減らす施策が有効であると考えられる。

回数を削減する方法としては、隔年下刈りが考えられ、単純に経費は半分となる。また、伸長成長の良い木を植栽し、早い段階で下刈りを終了させることも有効な手段である。隔年下刈りを行った場合の目的樹種の伸長成長量は、スギの場合、通常の下刈りの8割程度という報告がある。

面積を削減する方法としては、疎植の場合、「筋刈り」や「坪刈り」が考えられるが、つる切りと併せて行う補助的な施策として行う。特に、つるの多い地域では、樹木の成長を大きく阻害するため、つる切りを適時に実施する必要がある。

【省力化のポイント】

「初期成長の早い品種の植栽」、「下刈り回数の削減」、「筋刈り・坪刈り」

【効果】

下刈り回数の削減は、目的樹種の成長がある程度確保されるのであれば、経費が抑えられるため効果は高いと判断される。特に、シカの食害地では、隔年下刈りにより下草を残すことは、植栽木の食害の予防の面からも効果が期待される。

また、筋刈りや坪刈りを補助的に行うことで、つるが多い場所での成長阻害を防止することも可能である。

(4) 枝打ち・除伐

従来から一般的に行われている「枝打ち」については、樹木の成長を抑制するため、材積確保の面からは実施しないことが望ましい。また、「除伐」についても、目的樹種を被圧する高さに成長する場合を除き、極力実施しないことが望ましい。

内装材の生産等を目的に枝打ちを実施する場合でも、疎植造林を行えば、実施本数が少なくなり、省力化につながる。

なお、一般的にヒノキは枝が大きくなり枝打ちが必要な場合も多いが、スギの場合、品種によっては自然落枝しやすい品種もあるので、その特性も考慮し植栽時の品種の選定を行う必要がある。

【省力化のポイント】

「疎植造林」、「必要最低限の枝打ち・除伐」、「樹種・品種」

【効果】

従来施策と比較して、枝打ちを積極的に実施しない場合は、生産される木材の死節の比率が多くなるため優良材生産には適さないが、元玉を合板用やバイオマス等に利用するのであれば、肥大成長も大きく、経費も抑えられるため効果は高いものと判断される。

枝打ちを実施しないメリットは、「樹木の成長が抑制されないこと」、「枝打ちによる幹への腐れ（変色）が発生しないこと」、「シカの剥皮害の防止効果が高いこと」などがあげられる。

(5) 切捨間伐

従来、木材販売の代価で間伐の費用がまかなわれてきたが、現状ではスギの場合 25 年生以下の間伐は、そのほとんどが切捨間伐となり林業経営を圧迫する大きな要因となっている。そこで、疎植造林を行うことで無駄な切捨間伐の回数を 1/3 程度に削減し、間伐経費の低減を図る。

【省力化のポイント】

「疎植造林」

【効果】

従来施業と比較して、回数が減り経費が抑えられるため効果は高いものと判断される。

(6) シカ被害対策

森林におけるシカ被害の形態と対策は主に以下の2つに分類される。

- ①植栽時の新芽の食害・・・シカ防護柵、ツリーシェルター
- ②保育時の樹幹の剥皮害・・・シカ防護柵、樹皮保護ネット

シカ防護柵については、支柱の設置が容易でないことから、極力林縁木を保残木として残し、獣害防止ネットの支柱に利用する。

また、シカ防護柵内の被害で最も多い、潜り込みを防止するため、ネットを長めに設置するスカートタイプ（設置高1.6m+裾長0.8m）を標準とする。

ツリーシェルター、樹皮保護ネットを採用する場合は、疎植造林により保護する樹木の本数を減らす。

【省力化のポイント】

「シカ防護柵の林縁木利用」、「スカートタイプによる被害軽減」、「疎植造林」

【効果】

シカ防護柵の林縁木利用により支柱設置費が省力化できるとともに支柱が倒れる心配がなくなる。また、スカートタイプの推進により、一層確実な防御が図れ、補植などの経費節減につながる。

疎植造林によりツリーシェルターや樹皮保護ネットの設置数量が少なくなり、経費が節減できる。更に設置面積が狭ければシカ防護柵よりも経費が節減できる場合がある。

ツリーシェルターには次の効果が期待できる。

①植栽木に対する野生動物による食害の防止、②風・紫外線・雪害などの環境ストレスや誤伐を防ぐことでの成長促進効果（伸長成長が早い）、③下刈等保育施業の省力化

ただし、育林時の管理は不要であるが、将来、撤去作業が必要である。

【低コストモデルと従来施業との育林コストの比較】

区 分		地拵え ・植栽	獣害防止 柵	下刈り	枝打ち	切捨間伐	育林費計
従来 (スギ) 3,000 本/ha	金額	79万円	42万円	64万円	18万円	39万円	242万円
	数量	3,000本	400m	6回	1回	3回	
低コスト (スギ) 1,500 本/ha	金額	45万円	32万円	32万円	0万円	13万円	122万円
	数量	1,500本	400m	3回	0回	1回	従来の 50%

4 素材生産コストの低減策

素材生産コストの低減を図るため、森林・林業再生プランに基づき、「施業の集約化」、「路網の整備」、「高性能林業機械の導入」等を促進し、生産性の向上と生産費の低減を目指す。

(1) 施業の集約化

本県の森林所有面積は零細であり、木材生産コストの低減、特に高性能林業機械の導入を図るため、施業の集約化を行い、一定の事業量を確保する。

そのためには、森林組合や林業事業者が森林所有者との信頼関係を構築しつつ、森林経営計画に基づいた面的なまとまりをもった森林経営の受託を促進する。

また、施業内容やコスト等を森林所有者に明示できる森林施業プランナーの育成や能力向上を図るとともに、既存の森林情報等の精度の向上や関係機関との連携による境界の明確化・所有者情報の把握に取り組む。

(2) 路網の整備

本県の森林の約7割は、緩・中傾斜地が占めており、この地形に適した作業システムは「車両系」である。

この「車両系」の作業システムに対応するためには、トラック運搬のための「林道」及び「林業専用道」と、林業機械が作業するための「森林作業道」を、効果的に配置し、林内路網密度を150m/ha程度まで高めなければならない。これは、林内路網密度を150m/ha程度まで高めることで、最大集材距離が50m程度以下に抑えられ、ウインチ付きグラップルでの集材が可能となるからである。

更に、路網整備にあたっては、県が定めた「林業専用道・森林作業道作設指針」に沿って、通年利用できる低コストで耐久性の高い道づくりを定着させ、路網整備と森林施業の両面からコストの削減を図る。

なお、低コストで耐久性の高い路網整備のポイントとしては、「湧水地や急峻地、地すべり地、破碎帯など路網整備不適地での路網計画の回避」、「等高線に沿った線形計画」、「切土・盛土高の抑制」、「設計車両を考慮し傾斜区分に応じた必要最低限の幅員」、「切盛土量の均衡」、「縦断勾配の抑制と地形に応じた短距離区間での勾配変更」、「こまめな分散排水（水切り）」などがあげられる。

(3) 高性能林業機械の導入

高性能林業機械とは、従来のチェーンソーや集材機と比べて、圧倒的に素材生産能力が高く、作業の効率化や労働強度の軽減等、優れた利点を持つ林業機械であり、主なものに、プロセッサ、ハーベスタ、タワーヤード、フォワーダなどがある。

高性能林業機械は購入価格が高いため、年間稼働率を向上させなければ償却費が割高となり、木材生産コストの低減には繋がらないことから、「施業の集約化」が重要な鍵を握る。

また、素材生産には、立木の伐倒、集材、造材、運搬などの工程があるが、これらの一連の作業には、路網整備に加え、熟練したオペレーターと地形に応じた効率的な林業機械の組合せ（作業システム）が重要である。

現地の傾斜に応じた最適な作業システムを常に検討しコストの低減を図る必要がある。

(4) 生産性の向上と生産経費の削減

素材生産性の平成27年度の全国平均は主伐の場合、車両系で8.33m³/人・日、架線系で4.00m³/人・日、間伐の場合、車両系で4.17m³/人・日、素材の生産コストはスギの主伐が5,641円/m³、間伐が9,043円/m³となっている。

この生産性とコスト（生産費）は深く連動しており、一般的には生産性があがればコストは削減されるが、高価な高性能林業機械を購入しても事業量の増加も人員の削減も見込めない場合は、コストの低減には繋がらないため、その導入に当たっては事業量の確保や人員の削減計画等を十分に検討しなければならない。

今後、輸入材に対抗するためには、生産性の目標を定め、地形に応じた効率的な作業システムの確立やオペレーターの育成が重要である。

平成28年度における本県の認定林業事業体の間伐の生産性は5.4m³/人日、主伐の生産性は8.7m³/人日に達しており、この場合の山土場までの生産コストは、それぞれ8,000円/m³、5,000円/m³と試算されている。

機械化や路網の整備を促進し、間伐で6m³/人・日以上、主伐（皆伐）にあつては12m³/人・日以上を目指すことで、素材生産コストの削減を図る。この場合、車両系の高性能林業機械を用いた山土場までの生産コストは、間伐で7,200円/m³、主伐（皆伐）で3,500円/m³と試算される。

【省力化のポイント】

「集約化等による事業量の確保」、「簡易で耐久性の高い路網整備の促進」、「効率的な作業システムに対応した高性能林業機械の導入」、「路網作設オペレーターの育成」

【平成36年の生産性向上の目安（車両系システムの場合）】

間伐の生産性・・・3.9（H24）→5.4（H28）→6m³/人・日（将来目標）

主伐（皆伐）の生産性・・・7.2（H24）→8.7（H28）→12m³/人・日（将来目標）

【取組状況】

毎年、林業専用道を30km、森林作業道を330km整備するとともに高性能林業機械の導入を推進している。高性能林業機械の県内保有台数はH24末に比べH30末は195台増加の369台となり、素材生産は順調に伸びている

5. 主伐時における伐採・搬出指針

1 目的

森林資源が本格的な利用期を迎える中、森林の有する多面的機能を確保しつつ、森林資源を循環利用し、適切な森林整備を推進することが求められている。

一方、前線や台風等に伴う豪雨が頻発し、山地災害の激甚化及び多様化により、山地の崩壊等の発生に対する住民の関心が高まっている。

このため、立木の伐採・搬出に当たっては、それに伴う土砂の流出等を未然に防止し、林地保全を図るとともに、生物多様性の保全にも配慮しつつ、立木の伐採・搬出後の林地の更新を妨げないように配慮すべきである。

これらを踏まえ、本指針は、林業経営体等が主伐時における立木の伐採・搬出に当たって考慮すべき最低限の事項を目安として示すものである。

本指針の内容については、市町村森林整備計画における計画事項を踏まえ、現場で作業を行う林業経営体等、森林所有者、施業の発注者、森林施業プランナーその他の立木の伐採・搬出に関わる関係者が熟知すべきものである。

なお、主伐後の再造林等に継続的に用いられる道については、集材路ではなく、「森林作業道作設指針」（平成22年11月17日付け22林整備第656号林野庁長官通知）に基づく森林作業道として作設するものとする。

2 定義

- (1) 集材路とは、立木の伐採、搬出等のために林業機械等が一時的に走行することを目的として作設される仮施設をいう。なお、「森林作業道作設指針」に基づく間伐等による木材の集材及び搬出並びに主伐後の再造林等の森林整備に継続的に用いられる森林作業道とは区別する。
- (2) 土場とは、集材路を使用して木材等を搬出するため、木材等を一時的に集積し、積込みの作業等を行う場所をいう。

3 伐採の方法及び区域の設定

- (1) 立木の買付け又は伐採の作業受託を行う際には、持続的な林業の確立に向け、森林所有者等に対して再造林の必要性等を説明し、その実施に向けた意識の向上を図るとともに、伐採と造林の一貫作業の導入等による作業効率の向上に努めるものとする。
- (2) 立木の伐採を行う際には、対象となる立木の生育する土地の境界を超えて伐採する誤伐を行わないように、あらかじめ伐採する区域の明確化を行うものとする。
- (3) 土砂の流出又は林地の崩壊の危険のある箇所、溪流沿い、尾根筋等において伐採を行う際には、森林所有者等と話し合い、林地の保全及び生物多様性の保全に支障を来さないよう、伐採の適否及び択伐、分散伐採その他の伐採の方法並びに更新の方法を決定するものとする。
- (4) 林地の保全及び生物多様性の保全のため、保残する箇所及び樹木について森林所有者等と話し合い、必要に応じて溪流沿い、尾根筋での保護樹帯の設定、野生生物の営巣に重要な空洞木の保残等を行うものとする。なお、やむを得ずこれらの箇所に架線や集材路を通過する場合には、その影響範囲が最小限となるよう努めるものとする。

(5) 地形、地質、土質、気象条件等を踏まえ、森林の有する公益的機能の発揮を確保するため、伐採の規模、周辺の伐採地との連担等を十分に考慮し、伐採する区域を複数に分割して一つの区域で植栽を実施した後に別の区域で伐採すること、帯状又は群状に伐採すること等により複層林を造成するなど伐採を空間的及び時間的に分散させるものとする。

4 集材路及び土場の計画及び施工

集材路及び土場については、主伐時における伐採・搬出に当たっての一時的な利用を前提としているため、原則として丸太組工、暗きょ等の構造物を必要としない配置とし、以下に留意するものとする。

(1) 林地保全に配慮した集材路及び土場の配置及び作設

① 資料及び現地踏査により、伐採する区域の地形、地質、土質、気象条件、湧水、地表水の局所的な流入などの水系、土砂の流出又は地割れの有無等を十分に確認するものとする。その上で、集材路又は土場の作設によって土砂の流出又は林地の崩壊が発生しないよう、地形に合わせた作業システム（集材方法及び使用機械）を選定し、地形及び地質の安定している箇所を通過する必要最小限の集材路又は土場の配置を計画するものとする。

② 立木の伐採・搬出に当たっては、地形、地質、土質、気象条件等に応じて路網と架線を適切に組み合わせるものとする。特に、急傾斜地など現地条件が悪く土砂の流出又は林地の崩壊を引き起こすおそれがあり、林地の更新又は土地の保全に支障を来す場所（※）において立木の伐採・搬出する場合には、地表を損傷しないよう、集材路の作設を避け、架線集材により行うものとする。また、やむを得ず集材路又は架線集材のための土場の作設が必要な場合には、法面を丸太組みで支えるなどの十分な対策を講じるものとする。

※林地の更新又は土地の保全に支障を来す場所の例

- ・ 地山傾斜 35° 以上の箇所
- ・ 火山灰、軽石、スコリア、マサ土、粘性土の箇所

③ 集材路又は土場の作設開始後も土質、水系その他の伐採現場の状態に注意を払い、集材路及び土場の配置がより林地の保全に配慮したものとなるようにする。

④ 集材路の線形については、ヘアピンカーブ等の曲線部を除き、極力等高線に合わせるものとする。

⑤ ヘアピンカーブを設置する必要がある場合においては、尾根部その他の地盤の安定した箇所に設置するものとする。

⑥ 集材路又は土場の作設により露出した土壌から土砂が流出し、濁水や土砂が溪流へ直接流入することを防ぐため、一定幅の林地がろ過帯の役割を果たすよう、集材路及び土場は溪流から距離をおいて配置する。また、土質が溪流の長期の濁りを引き起こす粘性土である場合は、集材路又は土場の作設を可能な限り避けるものとする。やむを得ず作設を行う必要があるときは、土砂が溪流に流出しないように必要に応じて編柵工等を設置するものとする。

⑦ 集材路については、沢を横断する箇所が少なくなるように配置するものとする。急傾斜地の〇次谷を含む谷地形や破碎帯など一般的に崩壊しやすい箇所をやむを得ず通過する必要がある場合は、通過する区間を極力短くするとともに、幅員、排水処理、切土等を適切に実施するものとする。

⑧ 伐採する区域内のみで集材路の適切な線形、配置、縦断勾配等を確保することが困難な場

合には、当該区域の隣接地を経由するよう努めるものとする。このとき、集材路の作設に当たっては、当該隣接地の森林所有者等と調整等を行うものとする。

(2) 周辺環境への配慮

① 集材路及び土場については、人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象又は水道の取水口が周囲にない箇所を基本とし、特に保全対象に直接被害を与える箇所は避けるものとする。ただし、やむを得ず作設する場合は、人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象に対し土砂、転石、伐倒木等が流出又は落下しないよう、必要に応じて保全対象の上方に丸太柵工等を設置する等の対策を講じるものとする。

② 生物多様性の保全のため、希少な野生生物の生育又は生息情報を知ったときは、線形及び作業の時期の変更等の必要な対策を検討し実施するものとする。

③ 集落、道路等からの景観に配慮し、必要最小限の集材路及び土場の配置及び作設方法となるよう調整するものとする。

(3) 路面の保護と排水の処理

集材路及び土場を安定した状態で維持するためには、適切な排水処理を行うことが重要である。

このため、原則として路面の横断勾配を水平にした上で、縦断勾配を可能な限り緩やかにし、かつ、波形勾配を利用することにより、こまめな分散排水を行うものとする。これにより、困難な場合又は地下水の湧出、地形的な条件による地表水の局所的な流入若しくは滞水がある場合は、状況に適した横断溝等を設置するものとする。

このほか、以下の点に留意するものとする。

①横断溝等については、路面の縦断勾配、当該区間の延長及び区間に係る集水区域の広がり、溪流横断の有無等を考慮して、路面水がまとまった流量とならない間隔で設置するものとする。

②横断溝等やカーブを利用して分散排水するものとする。

排水が集中する場合は、安全に排水できる箇所（安定した尾根部や常水のある沢等）をあらかじめ決めておくものとし、排水先に適した箇所がない場所では、素掘り側溝等により導水するものとする。

③溪流横断箇所においては、流水が道路等に溢れ出ないように施工し、作業期間中はその維持管理を十分に行うとともに、作業終了時には可能な限り原状に復旧するものとする。

④洗い越し施工を行う場合においては、横断箇所集材路の路面に比べ低い通水面を設けることで、流水の路面への流出を避けるようにする。通水面については、一箇所に流水が集中して流速が高まることのないよう、水が薄く流れるように設計し、洗い越しの侵食を防止するものとする。越流水が生じても水の濁りが発生しにくくなるよう大きめの石材を路面に設置するなどにより安定させ、土砂の流出のおそれがある場合は、撤去するものとする。

⑤曲線部に雨水が流入しないよう、曲線部上部入口手前で排水するものとする。

⑥地下水の湧出又は地形的な条件による地表水の局所的な流入又は滞水がある場合は、大雨時の状況も想定した上で、適切な形状及び間隔で側溝や横断排水施設を設置し排水するものとする。

⑦丸太を利用した開きよ等を設置する場合は、走行する林業機械等の重量や足回りを考慮するものとする。また、横断溝等の排水先には、路体の決壊を防止するため、岩や石で水たたきを設置する、植生マットで覆う等の処理を行うものとする。

⑧水平区間など危険のない場所で、横断勾配の谷側をわずかに低くする排水方法を採用する場合は、必要に応じて盛土のり面の保護措置をとるものとする。なお、木材等の積載時の下り走行におけるブレーキの故障及び雨天又は凍結時のスリップによる転落事故を防止するため、カーブの谷側を低くすることは避けるものとする。

(4) 切土・盛土

集材路及び土場については、締固めを十分に行った堅固な土構造による路体とすることを基本とする。

締固めの効果は、

- ・ 荷重が載ったときの沈下を少なくすること
- ・ 雨水の浸透を防ぎ土地の軟化や膨張を防ぐこと
- ・ 土粒子のかみ合わせを高め、土構造物に強さを与えること

などにあることを十分理解し、林業機械等が安全に通行できる路体支持力が得られるよう施工するものとする。

また、切土又は盛土の量を抑えるために、幅員や土場等の広さは作業の安全を確保できる必要最小限のものとし、切土又は盛土の量を調整するなど原則として残土処理が発生しないようにするものとする。やむを得ず残土が発生しそれを処理する場合には、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）をはじめとする各種法令に則して適切に処分する。

①切土

切土については、事業現場の地山の地形、地質、土質、気象条件、林業機械等の作業に必要な空間などを考慮しつつ、発生土量の抑制と切土のり面の安定が図られるよう適切に行う。

切土高は傾斜が急になるほど高くなるが、ヘアピンカーブの入口など局所的に1.5mを超えざるを得ない場合を除き、切土のり面の安定や機械の旋回を考慮し1.5m程度以内とすることとし、高い切土が連続しないようにすることが望ましい。

切土のり面勾配については、よく締まった崩れにくい土砂の場合は6分、風化の進度又は節理の発達遅い岩石の場合は3分を標準とし、地形、地質、土質、気象条件等の条件に応じて切土のり面勾配を調整するものとする。

なお、土質が、岩石であるときや土砂であっても切土高が1.2m程度以内であるときは、直切が可能な場合があり、土質を踏まえ検討するものとする。

崖すいでは切土高が1mでも崩れる一方、シラスでは直切が安定するなどの例もあり、直切の可否は土質、近傍の現場の状況等を基に判断する。

②盛土

盛土については、事業現場の地山の地形、地質、土質、気象条件、集材路の幅員、林業機械等の重量等を考慮し、路体が支持力を有し安定するよう適切に行うものとする。

堅固な路体を作るため、盛土は複数層に区分し、各層ごとに30cm程度の厚さとなるよう十分に締め固めて施工するものとする。

- イ 盛土のり面勾配については、盛土高や土質等にもよるが、概ね1割より緩い勾配とする。やむを得ず盛土高が2mを超える場合は、1割2分より緩い勾配とする。
- ウ ヘアピンカーブにおいては、路面高と路線配置を精査し、盛土箇所を谷側に張り出す場合には、締固めを繰り返し行うなどして、路体に十分な強度をもたせるようにする。
- エ 小溪流や沢、湧水が見られる箇所、地形的な条件による地表水の局所的な流入がある箇所では、盛土を避け、土場は設置しない。やむを得ずそのような場所に盛土する場合には、4(3)に留意して横断溝等を設置するものとする。
- オ 盛土の土量が不足する場合は、安易に切土を高くして山側から谷側への横方向での土量調整を行って補うのではなく、当該盛土の前後の路床高の調整など縦方向での土量調整を行うものとする。

5 伐採・造材・集運材における作業実行上の配慮

- (1) 集材路及び土場については、作業が終了して次の作業まで一定期間使用しない場合には、流路化による土砂の流出防止や、植生回復に配慮し、路面に枝条を敷設するなどの措置を講じるものとする。
- (2) 集材路又は土場の路面のわだち掘れ、泥濘化及び流路化を避けるため、降雨等により路盤が多量の水分を帯びている状態では通行しない。やむを得ず通行する場合には、丸太の敷設等により、路面のわだち掘れ等を防止するものとする。
- (3) やむを得ず伐採現場が人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象の周囲に位置する場合には、伐倒木、丸太、枝条及び残材、転石等の落下防止に最大限の注意を払い、必要な対策を実施するものとする。

6 事業実施後の整理

(1) 枝条及び残材の整理

- ①枝条及び残材については、木質バイオマス資材等への有効利用に努めるものとする。
- ②枝条又は残材を伐採現場に残す場合には、以下の点に留意するものとする。
- ア 伐採後の植栽作業を想定して、伐採作業時から伐採後の地拵え等の作業が効率的に行えるよう枝条等を整理するとともに、造林事業者が決まっている場合は、造林事業者と現場の後処理等の調整を図るものとする。
- イ 林地の表土保護を目的とした枝条の敷設による整理を行うなど、枝条又は残材を置く場所を分散させ、杭を打つなどの対策を講じるものとする。
- ウ 天然更新を予定している区域では、枝条等が萌芽更新、下種更新等の妨げとならないように留意し、枝条等を山積みすることを避けるものとする。
- エ 枝条等が出水時に溪流に流れ出ること、雨水を滞水させること等により林地崩壊を誘発することがないように、沢に近い場所、溪流沿い、集材路、土場、林道等の道路脇に積み上げないものとする。

(2) 集材路及び土場の整理

- ①集材路及び土場については、原則として植栽等により植生の回復を促すものとする。また、路面水の流下状況等を踏まえ、植生が回復するまでの間、土砂の流出等が抑えられるよう、

十分な深さの横断溝等、植生回復まで耐えうる排水処置を行うものとする。

なお、植生回復のため作設時に剥ぎ取った表土の埋め戻しを行う場合は、これらの表土が流出しないようしっかりと締め固めるものとする。

②立木の伐採・搬出に使用した資材、燃料等の確実な整理及び撤去を行うものとする。

(3) 森林所有者等の現地確認

全ての作業が終了し、伐採現場を引き上げる前に、伐採現場における枝条及び残材の整理の状況、集材路及び土場の整理の状況等を造林の権原を有する森林所有者等と現地で確認し、必要な措置を行うものとする。

7 その他

(1) 集材路及び土場の作設に当たって、傾斜 35° 以上の箇所、保全対象が周囲に存在する箇所、一般的に崩壊しやすい箇所又は溪流沿いの箇所を通過する場合は、丸太組工等の構造物を設置する森林作業道として作設するものとし、当該構造物の設置により経済性を失う場合、環境面及び安全面での対応が困難な場合は、林道とタワーヤード等の組合せによる架線集材を行うものとする。

(2) 集材路又は土場の作設を含む立木の伐採・搬出に当たっては、森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）その他の関係法令に基づく各種手続（許可、届出等※）を確実に行うものとする。

※許可や届出の例

- ・ 林地開発許可（法第 10 条の 2）
- ・ 伐採及び伐採後の造林の届出（法第 10 条の 8）
- ・ 保安林における立木の伐採の許可（法第 34 条第 1 項）
- ・ 保安林における作業許可（法第 34 条第 2 項）

(3) 林業経営体等は、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）その他の労働関係法令を遵守し、労働災害の防止、労働環境の改善に取り組むものとする。

(4) 本指針については、全国の事例を基に適宜見直しを行っていくものとする。

(5) 地質の特性や排水施設の具体例等を整理した「森林作業道作設指針の解説」も参考にされたい。

【あ行】

○ウインチ付きグラップル

集材用のウインチが付いたグラップル。

○枝打ち（えだうち）

節のない材を生産するため、植栽木の生育過程において下方の不要な枝を切り落とす作業。

【か行】

○開析山地（かいせきさんち）

台地状の地形が川によって浸食され数多くの谷が刻まれたことによりできた山地。

○皆伐（かいばつ）

一時に全部又は大部分の立木竹を伐採すること。主伐のうち択伐以外のもの。

○間伐（かんばつ）

林冠がうっ閉（隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉が林地を覆ったようになること）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採して行う伐採の方法。

○グラップル

建設用機械のアタッチメントの一種で、丸太を掴んで集積する機械。

○グラップルソー

丸太を玉切りするためのソーチェンが付いたグラップル

○高性能林業機械（こうせいのうりんぎょうきかい）

プロセッサ、ハーベスタ、スイングヤーダ等林業用の多工程処理機械の総称。

○コンテナ苗（こんてな・なえ）

特殊な形のコンテナ容器を使って育てた根鉢（土）付きの苗。根づきが良好で、初期成長が速く、真夏や土が凍結する時期を除けば常時植えることができる。

【さ行】

○シカ防護柵（しか・ぼうごさく）

樹木をポリエチレンでつくられたネット等で囲んだ柵。物理的にシカによる食害を防ぐことができるが、ネットの補修などの定期的な維持管理を要する。

○下刈り（したがり）

植栽木の生育を妨げる雑草木を刈払う作業。

○市町村森林整備計画（しちょうそんしんりんせいびけいかく）

市町村森林整備計画は、森林法第10条の5の規定に基づき、市町村長が「地域森林計画」に即して立てる10年間の計画。市町村が講ずる森林関連施策の方向、森林所有者が行う伐採・造林・森林の保護等の規定、森林経営計画の認定基準などを定めたもの。

○弱乾性褐色森林土（じゃくかんせいかっしょくしんりんど）

腐植は比較的深くまで浸透しているが、断面が比較的堅密な淡い褐色の森林土。アカマツ・クロマツ・ヒノキ等の植栽に適している。

○主伐（しゅばつ）

立木竹の伐採のうち、更新（伐採跡地：伐採により生じた無立木地が再び立木地となること）を伴う伐採。

○森林組合（しんりんくみあい）

森林組合法に基づき設立された森林所有者の協同組合。森林経営の指導、森林の施業または経営の受託、森林経営の信託の引き受け、森林の保護に関する事業等を行う。

○森林経営計画（しんりんけいえいけいかく）

森林所有者又は森林経営の委託を受けた者が、単独又は共同で自らが所有する森林又は森林経営を受託している森林を対象として自発的に作成する伐採や造林等の実施に関する5年間の計画。路網の整備状況等を勘案して市町村等が認定。森林の多面的機能の十分な発揮に資する持続的な森林経営を確立することを目的としたもの。

○森林計画区（しんりんけいかくく）

森林法第6条に基づいて、農林水産大臣が知事の意見を聴くとともに、地勢その他の条件を勘案し、主として流域別に分けた区域。

○森林作業道（しんりんさぎょうどう）

林道規程によらない道で、森林の作業のために特定の者が継続的に利用する施設であり、主として林業機械（フォワーダ等）や2トン積程度の小型トラックの走行を予定するもの。

○森林病虫害（しんりんびょうがいちゅう）

樹木又は林業種苗に損害を与える線虫類（松くい虫）、せん孔虫類、松毛虫、菌類、ウイルス、獣類（のねずみ）であって政令で定めるもの。

○森林・林業基本計画（しんりん・りんぎょうきほんけいかく）

森林・林業基本法に定められた森林・林業政策の基本理念である、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展の実現に向けて、森林及び林業に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、同法に基づき政府がたてる計画。具体的には関係者の取り組むべき課題を明らかにしたうえで、森林の有する多面的機能の発揮並びに木材の供給及び利用の目標を設定するとともに関連施策を示している。

○樹皮保護ネット（じゅひほご・ねっと）

ポリエチレンでつくられたシカによる樹木の皮剥被害を防ぐためのネット。ネットを樹木の幹に巻き付ける。

○除伐（じょばつ）

下刈りの終了後、林冠がうっ閉する前の森林において、植栽木の成長を阻害する樹木等を刈払う作業。

○人工造林（じんこうぞうりん）

苗木の植栽、挿し木など的人為的な方法により森林を造成すること。

○スイングヤーダ（旋回ブーム式タワー付き集材機）

主索を用いない簡易索張方式に対応し、かつ、作業中に旋回可能なブームを装備する集材機。建設用ベースマシンに集材用ウインチを搭載し、アームをタワーとして使用する。

○スキッダ（牽引集材車両）

丸太を牽引集材する集材専用のトラクタ。足回りはクローラ式とホイール(車輪)式がある。

○全国森林計画（ぜんこくしんりんけいかく）

全国森林計画は、森林法第4条の規定に基づき、農林水産大臣が「森林・林業基本計画」に即してたてる15年間の計画。森林の整備及び保全の目標その他の森林の整備及び保全に関する基本的な事項等を定めたもの。

○早生樹（そうせいじゅ）

「早く」「成長する」樹種の総称で、一般的には、スギやヒノキに比べて初期の樹高成長量や伐期までの材積成長量が大きな樹種を指す。10年から25年位の比較的短伐期での収穫が可能で、センダン・ユリノキ・チャンチンモドキ・コウヨウザン等の種類がある。

○素材（そざい）

丸太及び柚角（そまかく）の総称であり、原木ともいう。

柚角：立木の伐採後、現地で玉伐った丸太の四方を削って隅に丸味を残して角材としたもの。

○造林（ぞうりん）

現在ある森林に対し手を加えることにより目的にあった森林の造成を行うこと。裸地状態を早期に解消して公益的機能の維持を図るため、更新すべき期間内に行うもの。

【た行】

○択伐（たくばつ）

主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は群状を単位として、伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うもの。

○タワーヤーダ

トラック等をベースマシンとして、簡便に架線集材できる人工支柱、集材用のウインチを搭載した移動可能な集材機。急傾斜地での作業に向いている。

○地域森林計画（ちいきしんりんけいかく）

地域森林計画は、森林法第5条の規定に基づき、知事が「全国森林計画」に即してたてる10年間の計画。民有林の森林整備の目標、伐採・造林等の計画量を定めるとともに、市町村森林整備計画策定の指針、基準等を示すものである。

○治山事業（ちさんじぎょう）

森林法第41条で規定された保安施設事業、地すべり等防止法第51条第1項第2号で規定された地すべり防止工事等を保安林内で行う事業の総称。保安林の指定の目的を達成するため、森林の造成や維持に必要な事業を行う。

○ツリーシェルター

植栽した樹木に使用するプラスチック等で作られた獣害防護資材の総称。樹木にかぶせることで物理的にシカによる食害を防ぐことができる。

○つる切り（つるきり）

植栽木に巻き付いたつる類を鎌などで取り除く作業。

○適潤性褐色森林土（てきじゅんせいかっしょくしんりんど）

表層が厚く腐植に富んだ褐色の森林土。スギ・ヒノキ・クヌギの植栽に適している。

○天然更新（てんねんこうしん）

主として天然の力によって次の世代の樹木を発生させること。種子が自然に落下、発芽して成長する場合を「天然下種更新」、樹木の根株から発芽して成長する場合を「萌芽更新」という。

○特定保安林（とくていほあんりん）

指定の目的に即して機能していないと認められる保安林であって、その区域内に間伐などの施業を早急に実施する必要がある森林が存在するもの。森林法第39条の3に基づいて、農林水産大臣が指定する。

【な行】

○認定林業事業体（にんていりんぎょうじぎょうたい）

雇用管理の改善と事業の合理化を一体的に取り組む事業主が、雇用管理の改善及び事業の合理化についての計画（改善計画）を作成し、知事が認定した事業主。

【は行】

○ハーベスタ（伐倒造材機）

立木を伐倒し、枝払い、玉切り、集積する多工程機械。

○フォワーダ（積載集材車両）

玉切りした短幹材を荷台に積んで運ぶ車両系機械。荷台に丸太を積み込むためのグラップルを装備している。

○普通林（ふつうりん）

民有林のうち制限林以外の森林をいう。保安林、保安施設地区など、法令で立木の伐採規制のある森林を除いた森林。

○プロセッサ（造材機）

林道や土場などで全木集材した材を枝払い、玉切り、集積する多工程機械。

○保安施設地区（ほあんしせつちく）

農林水産大臣が保安林の指定目的を達成するための事業を行う必要があると認めた場合、その事業を行うに必要な限度で森林、原野、その他の土地を指定した地区。

○保安林（ほあんりん）

水資源の涵養、土砂の流出の防備、魚つき、保健、風致などの目的を達成するために森林法第25条に基づいて、農林水産大臣または知事が指定した森林をいう。

○保育（ほいく）

植栽を終了してから伐採するまでの間に、樹木の生育を促すために行う下刈り、除伐等の作業の総称。

【ま行】

【ら行】

○林業専用道（りんぎょうせんようどう）

幹線となる林道を補完し、森林作業道と組み合わせて、間伐作業を始めとする森林施業の用に供する道を行い、普通自動車（10トン積程度のトラック）や大型ホイールタイプフォワーダの輸送能力に応じた規格・構造を有するものをいう。

○林小班（りんしょうはん）

林班、準林班、小班から成る一連番号をいう。

林 班…原則として字界又は天然地形をもってその面積が概ね50haとなるように設定。

準林班…概ね5haを基準として設定。

小 班…原則として森林所有者及び地番により設定。

○林地開発許可制度（りんちかいはつきよかせいど）

森林法第10条の2で規定されており、地域森林計画の対象となっている民有林において、1haを超える開発行為をしようとする者は、農林水産省令で定める手続きに従い、知事の許可を受けなければならない。

○林道（りんどう）

木材を主とする林産物を搬出したり、林業経営に必要な資材を運搬するため、森林内に開設された道路の総称。林道規程により設計され林道台帳により管理されている自動車道。

○林内路網密度（りんないろもうみつど）

単位森林面積当たりの路網密度のことで、m/haの単位で表す。路網延長には林道、森林作業道のほか市町村道等の公道を含む。

○林齢（りんれい）

森林又は林木の年齢。人工林では、苗木を植栽した年を1年生とし、以後2年生、3年生と数える。

○林業アカデミー

林業の就業前研修制度。約1年間、林業に必要な様々な技術取得研修や職場体験研修等を行い、終業後に即戦力となる人材の育成を図っている。大分県においては、平成28年度からおおいた林業アカデミーを開校している。

○齢級（れいきゅう）

林齢を一定の幅でくくったもの。5年をひとくりにし、林齢1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。

【や行】

【わ行】